令和5年度

歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果説明書

常　総　市

目次

１　はじめに　・・・　1

２　令和5年度の決算概要　・・　1
⑴ 各会計決算額　・・　2
⑵ 一般会計決算状況　・・　2
⑶ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
⑷ 令和5年度の決算状況　・・　5
⑸ 常総市の財政　・・　6

３　事業別決算説明書
⑴ 一般会計
ア　市長公室
（ア）秘書課　・・・　12
（イ）常創戦略課　・・・　13
（ウ）資産活用課　・・・　14
（エ）防災危機管理課　・・・　16
イ　総務部
（ア）総務課　・・・　23
（イ）人事課　・・・　25
（イ）財政課　・・・　29
（ウ）デジタル推進課　・・・　31
（エ）課税課　・・・　33
（オ）収納課　・・・　34
ウ　市民生活部
（ア）市民と共に考える課　・・　36
（イ）市民課　・・・　39
（ウ）暮らしの窓口課　・・・　40
（エ）健康保険課　・・・　41
（オ）人権推進課　・・　43
エ　福祉部
（ア）社会福祉課　・・・　47
（イ）高齢福祉課　・・・　55
（ウ）介護保険課　・・・　58
（エ）こども課　・・・　59
（オ）保健推進課　・・・　68
オ　産業振興部
（ア）農業政策課　・・・　75
（イ）商工観光課　・・・　83
（ウ）生活環境課　・・・　91
カ　都市建設部
（ア）都市計画課　・・・　97
（イ）都市整備課　・・・　100
（ウ）道路課　・・・　103
（エ）下水道課　・・・　106
キ　会計課　・・・　108
ク　議会事務局　・・・　110
ケ　教育委員会
（ア）学校教育課　・・・　114
（イ）生涯学習課　・・・　123
（ウ）指導課　・・・　133
（エ）学校給食センター　・・・　135
（オ）図書館　・・・　136
コ　農業委員会事務局　・・・　137
サ　監査委員事務局　・・・　139

(2) 国民健康保険特別会計 …… 141
(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 147
(4) 介護保険特別会計 …… 151
(5) 介護サービス事業特別会計 …… 169
(6) 水道事業会計 …… 172
(7) 下水道事業会計 …… 176

１　はじめに

本説明書(歳入歳出決算に係る主要な施策の成果説明書)は，地方自治法第233条第3項の規定に基づき，市長が決算を議会の認定に付すにあたり，同条第5項の規定により施策の成果を説明するものです。

決算概要，各会計の決算規模及び令和5年度の主要な施策の成果について事業別に取りまとめたものです。

２　令和5年度の決算概要

令和5年度各会計歳入歳出決算の状況は，(1)各会計決算額の通りとなっています。

令和5年度一般会計の決算状況は，歳入が前年比38億4,704万4千円減少（12.7%減）の264億3,483万7千円，歳出が35億9,039万5千円減少（12.6%減）の248億5,621万1千円となりました。

決算額の減少の主な要因としては，令和4年度に実施された，強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業の影響により，歳入面では県支出金が18億305万5千円（54.4%減），歳出面では農林水産業費が7億7,001万5千円（75.5%減）となっています。

その他の主な内容としまして，歳入面では，市内一部企業の従業員数の減少等により，法人市民税については3億4,088万3千円の減少（29.6%減）となりました。また，道の駅整備事業の終了等に伴い，国庫支出金については12億2,921万7千円の減少（22.5%減），市債については9億458万7千円の減少（63.1%減）となっています。

歳出面では，道の駅整備事業を含む土木費が23億9,678万5千円（34.6%減），新型コロナウイルスワクチン接種事業を含む衛生費が16億7,282万4千円（7.7%減）となりました。

(1) 各会計決算額

（単位　千円）

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支
一般会計	令和5年度	26,434,837	24,856,211	1,578,626	549,180	1,029,446
	令和4年度	30,281,881	28,446,606	1,835,275	368,420	1,466,855
	差引	△ 3,847,044	△ 3,590,395	△ 256,649	180,760	△ 437,409
国民健康保険特別会計	令和5年度	6,317,302	6,307,008	10,294	0	10,294
	令和4年度	6,390,444	6,286,030	104,414	0	104,414
	差引	△ 73,142	20,978	△ 94,120	0	△ 94,120
後期高齢者医療特別会計	令和5年度	1,574,077	1,572,273	1,804	0	1,804
	令和4年度	1,457,228	1,429,511	27,717	0	27,717
	差引	116,849	142,762	△ 25,913	0	△ 25,913
介護保険特別会計	令和5年度	5,614,518	5,429,046	185,472	0	185,472
	令和4年度	5,459,478	5,272,605	186,873	0	186,873
	差引	155,040	156,441	△ 1,401	0	△ 1,401
介護サービス事業特別会計	令和5年度	20,304	18,541	1,763	0	1,763
	令和4年度	16,254	16,200	54	0	54
	差引	4,050	2,341	1,709	0	1,709

(2) 一般会計決算状況

一般会計の決算状況については，次のとおりです。

ア　歳入決算状況

	令和5年度決算額（千円）	構成比（%）	令和4年度決算額（千円）	構成比（%）	増　減　額（千円）	伸び率（%）
市税	9,615,587	36.4	9,812,265	32.4	△ 196,678	△ 2.0
うち個人市民税	3,041,585	11.5	3,020,205	10.0	21,380	0.7
うち法人市民税	810,335	3.1	1,151,218	3.8	△ 340,883	△ 29.6
うち固定資産税	4,957,035	18.8	4,830,189	16.0	126,846	2.6
地方譲与税	331,662	1.3	327,442	1.1	4,220	1.3
利子割交付金	2,305	0.0	2,580	0.0	△ 275	△ 10.7
配当割交付金	43,845	0.2	37,573	0.1	6,272	16.7
株式等譲渡所得割交付金	48,966	0.2	29,791	0.1	19,175	64.4
法人事業税交付金	195,121	0.7	205,085	0.7	△ 9,964	△ 4.9
地方消費税交付金	1,546,118	5.9	1,576,906	5.2	△ 30,788	△ 2.0
ゴルフ場利用税交付金	37,808	0.1	37,202	0.1	606	1.6
自動車取得税交付金	2,370	0.0	365	0.0	2,005	549.3
自動車税環境性能割交付金	35,585	0.1	31,641	0.1	3,944	12.5
地方特例交付金	64,977	0.3	61,048	0.2	3,929	6.4
地方交付税	4,576,488	17.3	4,551,580	15.0	24,908	0.5
うち普通交付税	4,021,048	15.2	3,986,225	13.1	34,823	0.9
うち特別交付税	554,725	2.1	564,674	1.9	△ 9,949	△ 1.8
うち震災復興特別交付税	715	0.0	681	0.0	34	5.0
交通安全対策特別交付金	6,003	0.0	6,014	0.0	△ 11	△ 0.2
分担金及び負担金	162,670	0.6	189,370	0.6	△ 26,700	△ 14.1
使用料及び手数料	199,773	0.8	194,941	0.7	4,832	2.5
国庫支出金	4,240,801	16.0	5,470,018	18.1	△ 1,229,217	△ 22.5
県支出金	1,803,055	6.8	3,952,286	13.1	△ 2,149,231	△ 54.4
財産収入	46,781	0.2	82,841	0.3	△ 36,060	△ 43.5
寄附金	476,459	1.8	413,296	1.4	63,163	15.3
繰入金	44,672	0.2	6,145	0.0	38,527	627.0
繰越金	1,835,275	6.9	1,325,706	4.4	509,569	38.4
諸収入	590,202	2.2	534,885	1.7	55,317	10.3
市債	528,314	2.0	1,432,901	4.7	△ 904,587	△ 63.1
うち臨時財政対策債	155,814	0.6	344,801	1.1	△ 188,987	△ 54.8
歳入合計	26,434,837	100.0	30,281,881	100.0	△ 3,847,044	△ 12.7

イ 歳出決算状況

目的別決算状況

	令和5年度決算額（千円）	構成比（%）	令和4年度決算額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	伸び率（%）
議会費	222,600	0.9	230,261	0.8	△ 7,661	△ 3.3
総務費	3,114,024	12.5	3,098,024	10.9	16,000	0.5
民生費	9,790,633	39.4	9,639,146	33.9	151,487	1.6
衛生費	1,672,824	6.7	1,812,482	6.4	△ 139,658	△ 7.7
労働費	10,089	0.0	9,949	0.0	140	1.4
農林水産業費	770,015	3.1	3,139,797	11.0	△ 2,369,782	△ 75.5
商工費	420,303	1.7	480,946	1.7	△ 60,643	△ 12.6
土木費	2,396,785	9.7	3,665,702	12.9	△ 1,268,917	△ 34.6
消防費	1,166,638	4.7	1,217,617	4.3	△ 50,979	△ 4.2
教育費	2,378,146	9.6	2,122,299	7.5	255,847	12.1
公債費	2,910,148	11.7	3,030,383	10.6	△ 120,235	△ 4.0
災害復旧費	4,006	0.0	0	0.0	4,006	皆増
歳出合計	24,856,211	100.0	28,446,606	100.0	△ 3,590,395	△ 12.6

性質別決算状況

	令和5年度決算額（千円）	構成比（%）	令和4年度決算額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	伸び率（%）
人件費	4,022,184	16.2	3,891,807	13.7	130,377	3.4
物件費	3,308,250	13.3	3,422,630	12.0	△ 114,380	△ 3.3
維持補修費	570,849	2.3	493,958	1.7	76,891	15.6
扶助費	5,920,969	23.8	5,605,117	19.7	315,852	5.6
補助費等	4,279,778	17.2	4,340,103	15.3	△ 60,325	△ 1.4
公債費	2,910,005	11.7	3,030,241	10.7	△ 120,236	△ 4.0
積立金	84,640	0.4	160,880	0.6	△ 76,240	△ 47.4
投資及び出資金・貸付金	157,324	0.6	155,848	0.5	1,476	0.9
繰出金	2,183,895	8.8	2,156,727	7.6	27,168	1.3
普通建設事業費	1,414,311	5.7	5,189,295	18.2	△ 3,774,984	△ 72.7
災害復旧事業費	4,006	0.0	0	0.0	4,006	皆増
歳出合計	24,856,211	100.0	28,446,606	100.0	△ 3,590,395	△ 12.6

(3) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日に5%から8%へ，令和元年10月1日に8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については，その使途を明確化し，社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度における社会保障施策経費への充当状況については，次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 816,500千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,715,299千円

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞

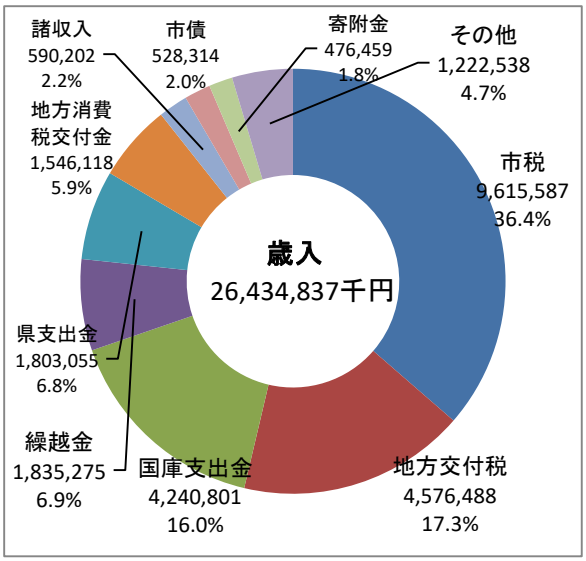
（単位 千円）

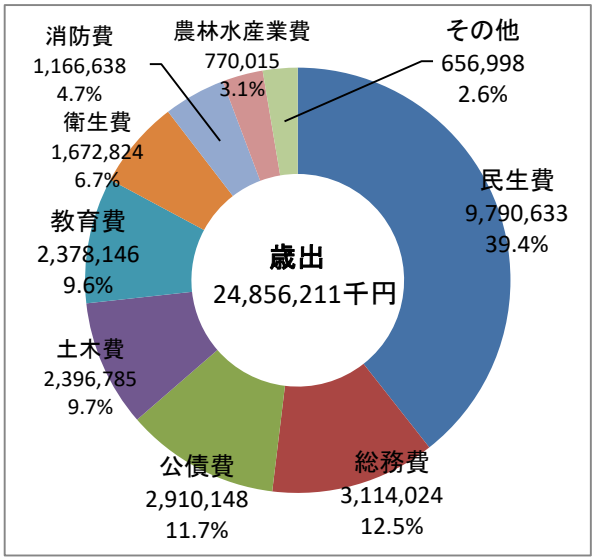
事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,969,875	1,378,482	0	83,409	104,091	403,893
	高齢者福祉事業	115,015	11,411	0	4,965	20,212	78,427
	児童福祉事業	2,564,003	1,682,568	0	83,122	163,583	634,730
	医療福祉事業	459,534	167,997	0	42,438	51,043	198,056
	福祉センター	34,726	0	0	135	7,088	27,503
	生活保護扶助事業	946,447	725,282	0	0	45,319	175,846
	小計	6,089,600	3,965,740	0	214,069	391,336	1,518,455
社会保険	介護保険事業	838,966	41,150	0	0	163,481	634,335
	国民健康保険事業	420,074	225,698	0	0	39,830	154,546
	後期高齢者医療事業	927,522	127,190	0	0	163,996	636,336
	小計	2,186,562	394,038	0	0	367,307	1,425,217
保健衛生	高齢者医療事業	60,337	2,846	0	1,542	11,465	44,484
	疾病予防事業	326,708	141,176	0	567	37,901	147,064
	医療提供体制確保事業	52,092	6,349	0	4,306	8,491	32,946
	小計	439,137	150,371	0	6,415	57,857	224,494
合計		8,715,299	4,510,149	0	220,484	816,500	3,168,166

(4)令和5年度の決算状況

一 般 会 計

（単位　千円）





歳入と歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は10億2,945万円になります。

市債の状況（令和5年度末現在）

一般会計	264億2,523万円
水道事業	35億1,202万円
下水道事業	108億6,872万円
計	408億597万円

健全化判断比率の状況（「—」は赤字なしの表示）

	常総市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.70%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.70%	30.00%
実質公債費比率	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	44.3%	350.0%	—

※公営企業の資金不足比率の状況については，
資金不足はありませんでした。

公有財産の状況（令和5年度末現在）

土地（公共用地）	228万1,012.28㎡
建物（公共施設）	25万6,688.80㎡
基金	82億5,718万円

特 別 会 計

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	63億1,730万円	63億701万円
後期高齢者医療	15億7,408万円	15億7,227万円
介護保険	56億1,452万円	54億2,905万円
介護サービス事業	2,030万円	1,854万円
計	135億2,620万円	133億2,687万円

※各会計の歳入歳出ごとに四捨五入しているため，計が合わないことがあります

水道事業会計

区分		決算額
収益的収支	収　入	16億420万円
	支　出	14億7,780万円
資本的収支	収　入	3億5,128万円
	支　出	7億2,944万円

令和5年度給水状況

給 水 人 口	5万4,404人
給 水 件 数	2万1,719件
年 間 配 水 量	609万7,850㎥
有 収 水 量	547万8,569㎥

下水道事業会計

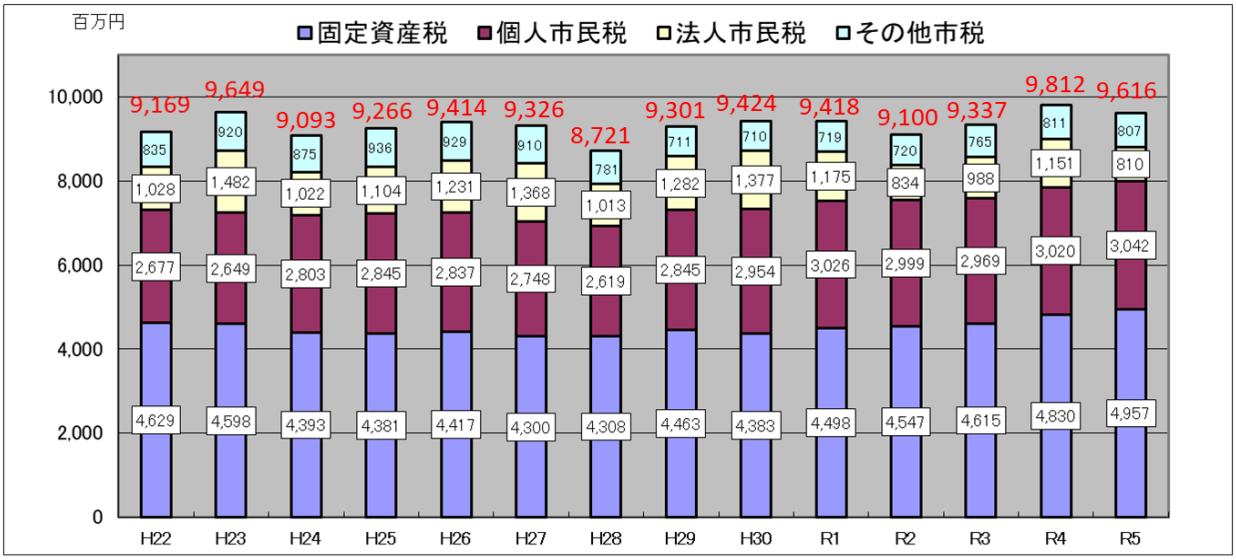
区分		決算額
収益的収支	収　入	15億3,013万円
	支　出	14億3,255万円
資本的収支	収　入	11億6,861万円
	支　出	13億5,317万円

令和5年度処理状況

排 水 区 域	1,127.3ha
年 間 処 理 量	242万8,095㎥
有 収 水 量	205万7,755㎥

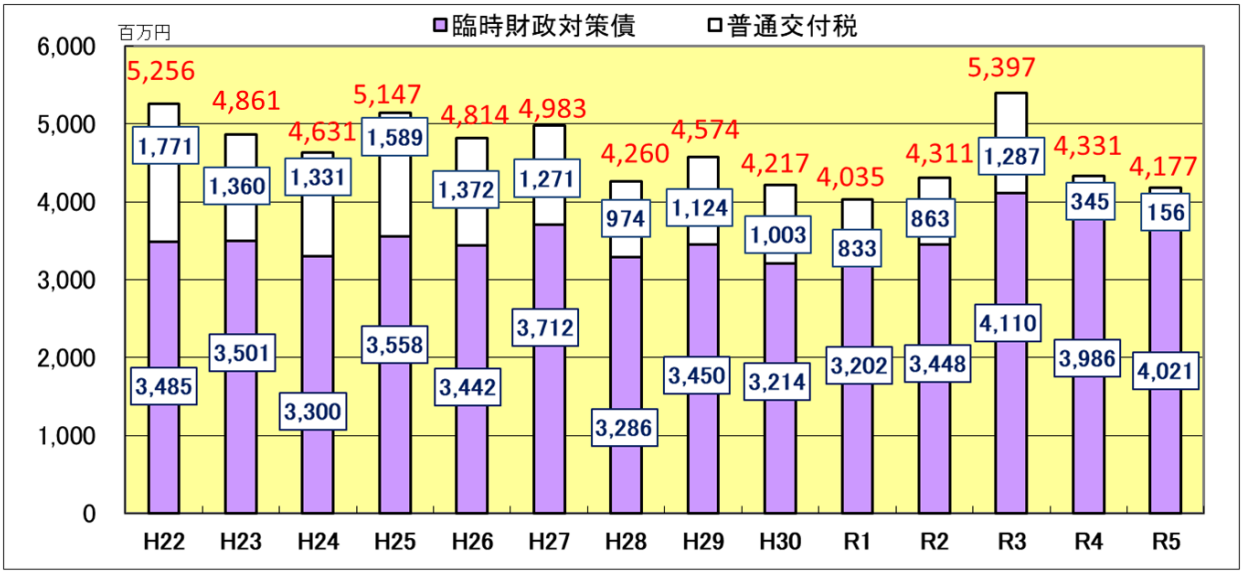
（5）常総市の財政

1　市税収入の推移



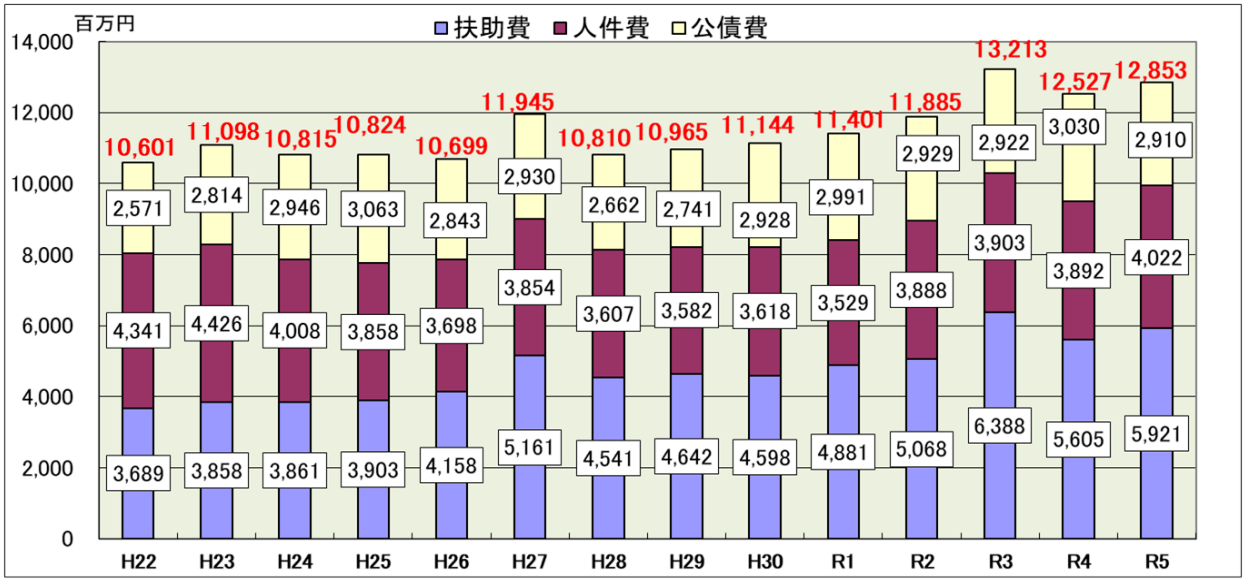
- 令和5年度の決算額は約96億2千万円で，約2億円の減額となっている。固定資産税のうち，土地については大きな増減はなかったものの，家屋及び償却資産については，道の駅周辺の開発に伴う倉庫等の新築やそれに伴う設備投資などにより，固定資産税全体で約1億3千万円の増収となっている。
- 個人市民税については，給与収入の増加などにより，約2千万円の増収となったものの，法人市民税については，一部企業の従業員数の減少などにより，約3億4千万円の減収となった。
- その他の市税の内訳は軽自動車税約2億2千万円，たばこ税約5億8千万円など。

2　普通交付税・臨時財政対策債の推移



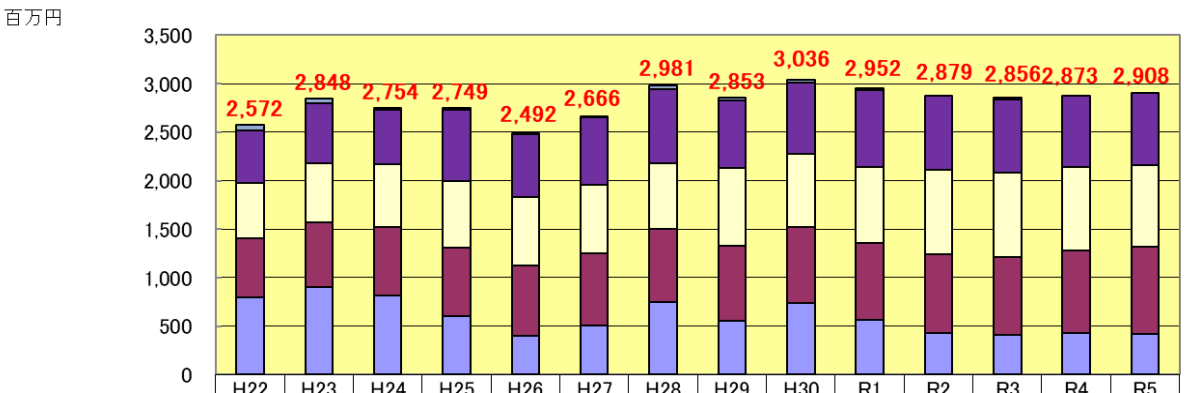
- 臨時財政対策債は，普通交付税の不足額を補うための赤字地方債であり，普通交付税と同時算定される。国の交付税原資が確保されたことなどから，前年度に引き続き減少傾向となっている。
- 令和5年度の合算額は約42億円で前年度より約1億5千万円減少した。前年度同様，基準財政需要額の臨時費目として，臨時経済対策費などが創設されたことにより，約1億5千万円の追加交付があったものの，全体では減少する結果となった。

3　義務的経費の推移



- 義務的経費は，人件費，扶助費及び公債費の合計額で，任意に削減ができない硬直性の強い経費。
- 人件費は，人事院勧告に伴う給料表の改定などにより，１億３千万円の増加となった。また，扶助費については，物価高騰対応事業としての低所得世帯支援給付金や自立支援給付費などの増加などにより，３億２千万円の増加となった。
- 公債費は，平成25年度借入の緊急防災・減災事業債の償還が終了したことなどにより，１億２千万円の減少となった。

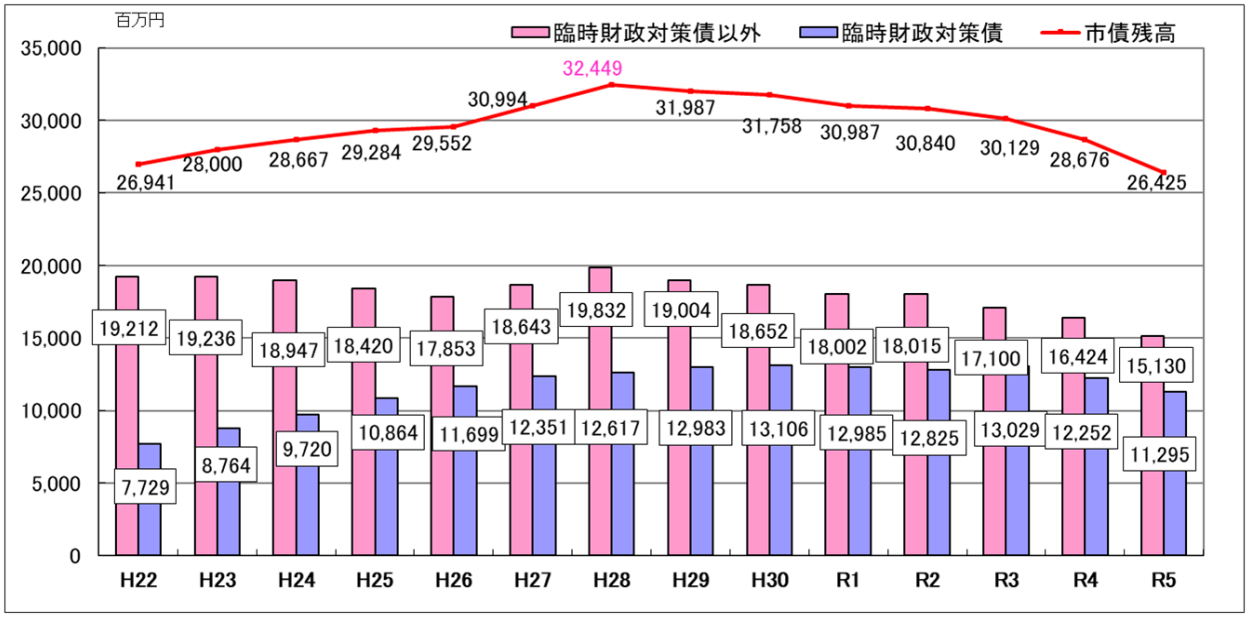
4　繰出金の推移



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
水道	50	50	25	15	15	15	40	25	25	15	0	15	0	0
下水道	542	620	556	743	648	696	759	697	734	799	767	754	736	752
介護，介護サービス	571	612	655	682	701	707	676	802	759	777	874	873	855	839
老人(後期高齢)	609	666	698	709	728	742	756	775	782	794	812	804	857	897
国保	800	900	820	600	400	506	750	554	736	567	426	410	425	420

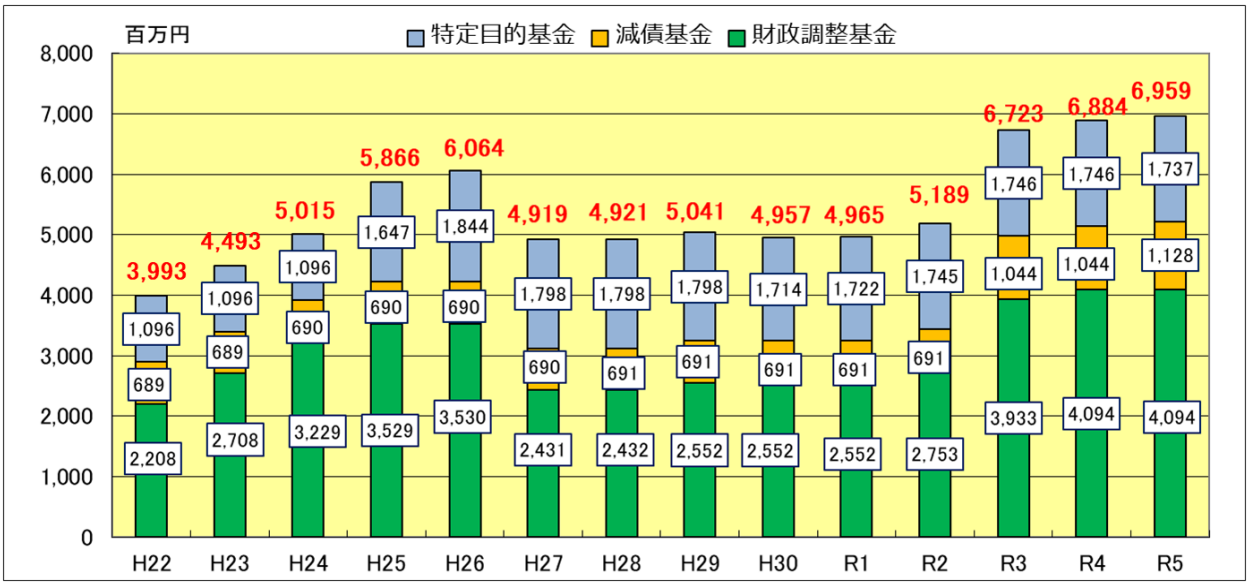
- 令和5年度の繰出金合計は約29億1千万円であり，前年度と比較して約4千万円増加した。増加の主な要因は，後期高齢者医療特別会計で，高齢者が増加していることに伴い広域連合への納付金が増加したことなどが挙げられる。
- 今後も，被保険者の増加により後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加することが見込まれるため，その他の特別会計に対する繰出金を抑制していく必要がある。

5　市債残高の推移



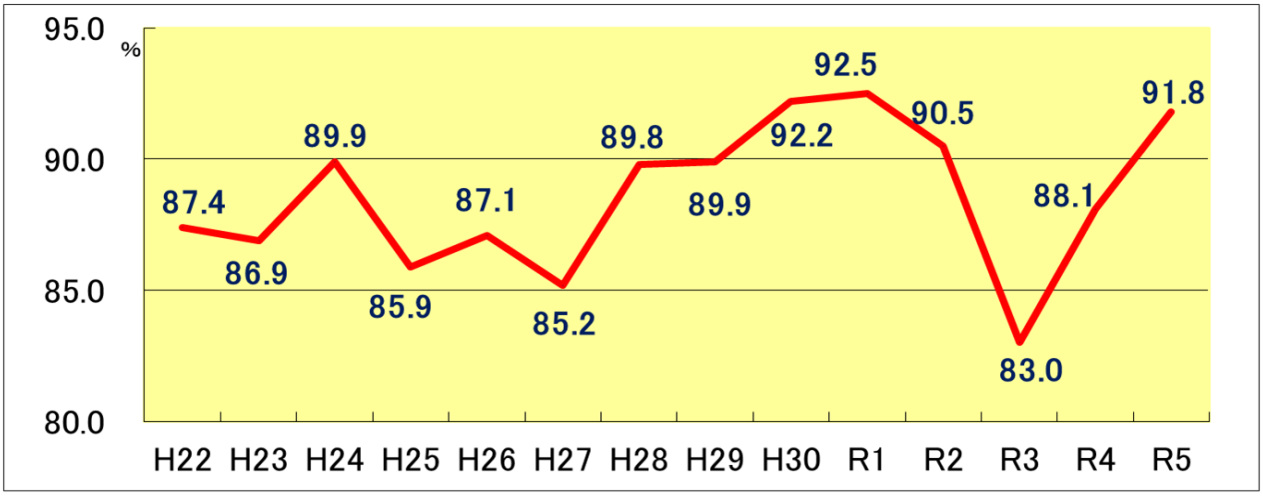
- 臨時財政対策債は，普通交付税の不足額を補うための赤字地方債。元利償還金は後年度に普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。
- 令和5年度末の市債残高は約264億3千万円で，前年度比で約22億5千万円減少した。建設地方債は発行額よりも償還額が進んだことにより約12億9千万円減少し，臨時財政対策債についても同様に，約9億6千万円減少した。
- 残高のピークは平成28年度で約324億円となり，以降は減少傾向となっている。

6　基金残高の推移



- 令和5年度は森林環境譲与税基金を約9百万円取り崩したものの，減債基金の積立により，残高は前年度比約8千万円増の69億6千万円となった。
- 財政調整基金は年度間の財源を調整するための積立金であり，使途は特定されない。
- 減債基金は将来の地方債償還のための基金である。国税収入の増額等に伴い再算定された普通交付税の一部の約8千万円を積立したことで増額となった。
- 特定目的基金は，公共施設整備基金11億2千万円，地域福祉基金3億9千万円など。

7　経常収支比率の推移



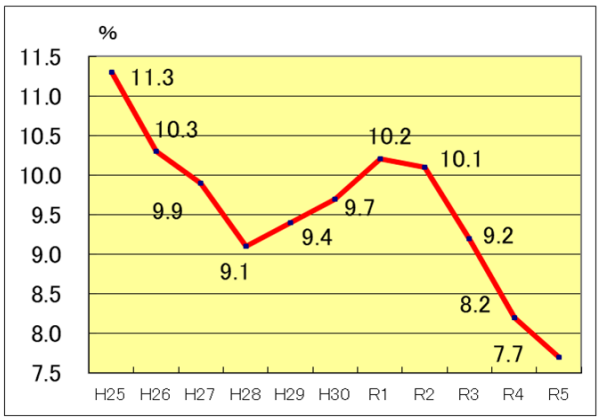
- 経常収支比率は財政の弾力性を見るための指標。使途を制限されない経常的な収入(市税，普通交付税等の毎年収入される性質の収入)に対する経常的な支出(人件費，公債費，扶助費等の毎年経常的に支出されるもの)の割合が低いほど，財政にゆとりがある。

$$\frac{\text{経常的な支出(人件費，公債費，扶助費等)}}{\text{経常的な収入(市税，普通交付税等)}}$$

- 令和5年度は分子である経常的な一般財源の支出において，公債費は減少したものの，人件費や扶助費をはじめ，各経費について全体的に支出が増えたため約2億9千万円増加した。また，分母である経常的な一般財源の収入については，法人市民税や臨時財政対策債が減少したことから，約3億6千万円減少した。これにより，結果として前年度比3．7ポイント増加し91．8%となった。

8　実質公債費比率，将来負担比率の推移

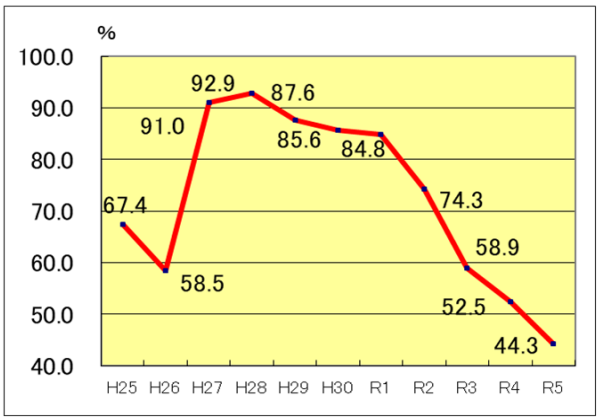
実質公債費比率



財政再生基準　35%以上
早期健全化基準　25%以上
地方債の発行の許可　18%以上

元利償還金の減少とそれに伴う需要額の減少により分子はほぼ横ばいだが，固定資産税の増加などにより標準財政規模は増加しており，前年度比で0．5ポイントの減少となった。

将来負担比率



早期健全化基準　350%以上

臨時財政対策債や合併特例債の発行額が抑制されたことにより地方債現在高が大きく減少したことや，固定資産税の増加などによる標準財政規模の増加により，前年度比で8．2ポイントの減少となった。

参考　令和5年度主要財政指標（速報値）

自治体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
常総市	0.69	91.8%	7.7%	44.3%
下妻市	0.65	94.4%	7.8%	66.1%
守谷市	0.96	93.4%	4.4%	−26.4%
坂東市	0.64	92.9%	7.2%	39.6%
つくばみらい市	0.75	94.7%	6.6%	20.9%

○　財政力指数

　基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で，高いほど財源に余裕があるといえます。この数値が1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体です。

○　経常収支比率

　財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど財政運営に弾力性があり，比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいます。70～80%程度が望ましいとされます。

○　実質公債費比率

　公債費（借入金の返済）の大きさを，財政規模に対する割合で表したものです。この比率が高いほど，公債費の負担が重いことを示します。

○　将来負担比率

　借入金など現在抱えている負債の大きさを，財政規模に対する割合で表したものです。この比率が高いほど，将来的に財政が圧迫される恐れがあります。

市長公室

秘書事務費(秘書課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	6	本年	6,453	6,133	0	0	0	6,133
				前年	6,472	5,946	0	0	0	5,946
				比較	△ 19	187	0	0	0	187

事業内容

秘書業務の経費及び各種負担金等を支出しています。

概要・成果等

○使用料及び賃借料　1,655千円
・自動車借上料　1,093千円
・駐車料　7千円
・iJAMP利用料　554千円

○負担金補助及び交付金　1,863千円
・各種団体への負担金　1,783千円(全国市長会，県市長会等)
・賀詞交歓会負担金　80千円(常総市・常総市商工会・常総ひかり農業協同組合の共催)

○市政功労者表彰式典　316千円(長きにわたり市政の発展に寄与した111名3団体を式典で表彰)
・報償費　203千円(記念品，バッジ，功労賞作成)
・需用費　113千円(消耗品費，式典パンフレット印刷製本費)

○上記以外の経費・報償費
・報償費　157千円
・旅費　753千円
・交際費　395千円
・需用費　951千円
・役務費　43千円

広報広聴活動経費(秘書課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	2	2	本年	14,888	14,877	0	0	0	14,877
				前年	19,483	17,311	0	0	0	17,311
				比較	△ 4,595	△ 2,434	0	0	0	△ 2,434

事業内容

広報常総(毎月1回)及び広報じょうそうお知らせ版(毎月1回)の印刷発行や市民からの提案用紙の印刷，市ホームページの維持管理など広報広聴に係る経費を支出しています。

概要・成果等

○需用費
・広報常総印刷業務　7,576千円
広報常総の紙面作成及び印刷。印刷部数：月18,600部。月1回第2木曜日発行(年12回)
広報常総特別号の紙面作成及び印刷。印刷部数：月18,600部。毎年9月第4木曜日発行(年1回)
「市民からの提案」用紙作成及び印刷。年1回7月に広報常総に差し込み配布及び市内公共施設へ設置しています。(令和5年度提案件数79件)
・広報じょうそうお知らせ版　4,992千円
広報じょうそうお知らせ版の紙面作成及び印刷。印刷部数：月18,300部。月1回第4木曜日発行(年12回)
・常総ふるさと大使名刺作成　22千円

○使用料及び賃借料
・常総市ホームページ維持管理業務　他　1,253千円
市ホームページ使用料，広報編集用ソフト使用料他

○備品購入費　396千円
インタビューボード制作，広報カメラ購入

○上記以外の経費
・旅費　18千円　・需用費　548千円(上記の需用費を除く)　・役務費　31千円
・負担金補助及び交付金　34千円　・公課費　7千円

企画調整経費（常創戦略課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	1	本年	5,222	5,054	0	0	200	4,854
				前年	6,574	4,915	0	0	0	4,915
				比較	△ 1,352	139	0	0	200	△ 61

事業内容

交流・関係人口や移住・定住人口の増加を目指し，本市の知名度向上やイメージアップ及びシビックプライドの醸成を図ることを目的に，常総市の魅力を効果的に発信する取組を進めます。

概要・成果等

○ 概要（主な歳出）
- 需用費のうち印刷製本費 ： 152千円
  （常総市シティプロモーションパンフレット作製費 ： 149千円　　等）
- 需用費のうち消耗品費 ： 439千円
  （動画撮影用カメラ ： 56千円，ギルドヒーローズPRパネル ： 50千円
  ピンバッチ作成資材費 ： 49千円　　等）
- 備品購入費 ： 459千円
  （映像編集作業用デスクトップパソコン ： 345千円　　等）
- 委託料 ： 3,806千円
  （シティプロモーション動画制作業務委託料 ： 3,806千円）

○ 主な成果
- 住まい関連情報や子育て関連情報，市内のレジャースポットや，防災，AIの取組などをまとめたシティプロモーションパンフレットを作成し，市内外のイベント等で配布するなど，PRに取り組みました。
- 常総市の「なんか いいかも」と感じられるスポットや市民の取組などを取材し，SNSにアップするとともに，PR動画を作成・公開し，常総市の魅力を効果的に発信しました。

広域行政経費（常創戦略課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	2	本年	314,659	314,659	0	0	0	314,659
				前年	319,076	319,076	0	0	0	319,076
				比較	△ 4,417	△ 4,417	0	0	0	△ 4,417

事業内容

一つの市町村では適切な処理が困難な事務や，複数の市町村で取り組む方がより良い住民サービスが提供できる場合などに，各市町村がその行政区域を越えて連携・協力する取組が「広域行政」です。地方公共団体が，その事務の一部を共同で処理するために設ける特別地方公共団体を一部事務組合と言い，運営体制や経費の支弁については規約で定めます。

概要・成果等

○ 概要（主な歳出）
総務費の広域行政経費で支払うのは以下の共同処理事業分です。
負担額は，均等割や人口割のほか，処理実績に応じて決定しています。

- 常総地方広域市町村圏事務組合　　負担金　237,613千円
  内　容：職員人件費，常総運動公園，地域交流センター，市町村職員等の共同研修他
  構成市：常総市，取手市，守谷市，つくばみらい市

- 下妻地方広域事務組合　　負担金　68,204千円
  内　容：職員人件費，フィットネスパーク・きぬ
  構成市：常総市，下妻市，八千代町，筑西市

- 茨城西南地方広域市町村圏事務組合　　負担金　8,842千円
  内　容：職員人件費，利根老人ホーム，緊急通報事業
  構成市：常総市，古河市，下妻市，坂東市，八千代町，五霞町，境町

○ 主な成果
- 各職層の職員の共同研修を実施しました。
- 複数の市町村で事務を共同処理することで，効率的な住民サービスの提供が行われています。

庁舎管理経費（資産活用課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	1	本年	56,381	34,641	0	0	16,946	17,695
				前年	44,241	42,528	0	0	12,910	29,618
				比較	12,140	△ 7,887	0	0	4,036	△ 11,923

事業内容

本庁舎，石下庁舎その他分庁舎等の維持管理経費です。

概要・成果等

【概要】
○需用費　　22,899千円　※光熱水費　20,862千円
○役務費　　5,709千円　※電話料
○委託料　　3,430千円　※環境整備委託料　3,034千円
○工事請負費　2,464千円　※諸工事費

【成果】
○光熱水費
・令和5年1月から適用された国の補助金制度「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により，電気代の料金単価から一定の額が値引きされたことで，令和4年度より4,674千円支出が抑えられました。
※参考　R4年度　光熱水費　25,536千円

○委託料
・本庁舎及び石下庁舎構内の緑地管理業務委託の他，本庁舎道路課倉庫東側のケヤキが民地へ越境していたこと，また，石下庁舎南側のサクラが枯れてしまったことから，倒木などの安全面を考慮し伐採・伐根及び剪定を実施しました。

○工事請負費
・令和6年度機構改革に伴うサイン改修工事及び内線改修工事を実施しました。

公用車管理経費（資産活用課，暮らしの窓口課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	2	本年	12,639	7,921	0	0	365	7,556
				前年	11,072	8,943	0	0	627	8,316
				比較	1,567	△ 1,022	0	0	△ 262	△ 760

事業内容

資産活用課及び暮らしの窓口課で所有している集中管理公用車の維持管理費並びに市所有の全ての公用車の任意保険等の経費です。

概要・成果等

【概要】
○需用費　　1,997千円　※燃料費　1,560千円
　　※修繕料　355千円
○役務費　　4,080千円　※自動車保険料　3,990千円
○使用料及び賃借料　1,820千円　※有料道路通行料

【成果】
○燃料費
・所管している公用車（14台）の燃料費です。
給油先については，入札参加資格を有している市内ガソリンスタンドに限定しています。

○修繕料
・車検，法定点検に係る車両整備費
経年劣化等による部品の交換含む（エンジンオイル，ワイパーゴム等の消耗品交換）
・車両修理費（タイヤ交換等）

○自動車保険料
・市が所有する公用車の任意保険代です。
任意保険料を支出している公用車165台のうち，一般会計（資産活用課予算分）支出分は150台です。
（令和5年度末時点）

公有財産管理経費（資産活用課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	3	本年	63,291	19,898	0	0	19,898	0
				前年	62,757	16,427	0	0	16,427	0
				比較	534	3,471	0	0	3,471	0

事業内容

市が保有している財産（土地及び建物）の維持管理経費です。

概要・成果等

【概要】
○役務費　5,433千円　※火災保険料　4,026千円
　市民総合賠償補償保険料　1,195千円
○委託料　9,030千円　※環境整備委託料　2,467千円
　不動産鑑定委託料　2,002千円
　地盤調査等委託料　3,960千円（繰越明許費分）
○使用料及び賃借料　1,135千円　※AED借上料
○公有財産購入費　3,000千円

【成果】
○市民総合賠償補償保険
・市有施設の瑕疵や業務上の過失によって被る損害に対しての賠償保険です。
○環境整備委託
・市が所有している土地についての除草作業や樹木の剪定，伐採等を状況に応じて適宜実施しています。
○不動産鑑定委託料
・旧保育所（第一・第二・第四）及び旧幼稚園（岡田・御城・豊田）の利活用検討のため，不動産鑑定を実施しました。
○地盤調査等委託料
・旧駅南汚水処理場解体工事に伴い隣接する土地の建物や工作物の事前家屋調査を実施しました。
○AED借上料
・市内公共施設39箇所にAED40台を5年間リース契約で設置しています。
○公有財産購入費
・本庁舎構内建築物等の再配置計画に伴い第一分庁舎に隣接する土地（240.73㎡）を購入しました。

公共施設等マネジメント推進経費（資産活用課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	5	本年	27,574	26,975	0	0	0	26,975
				前年	27,650	27,302	0	0	0	27,302
				比較	△ 76	△ 327	0	0	0	△ 327

事業内容

持続的で安定した市政運営を実現するために，公共施設等マネジメントを推進しています。民間と行政が連携し民間の持つノウハウ・技術を活用することにより，資産の有効活用，維持管理コストの削減，市の魅力向上を目指しています。

概要・成果等

【概要】
○委託料　26,730千円　※LED化等省エネルギー事業委託料
※施設照明のLED化を中心とした省エネルギー改修を小中学校19校，石下庁舎，地域交流センター及び生涯学習センターで令和2年度に実施しました。改修に要した費用は，省エネルギー改修によって削減される光熱水費相当額をあてて支払います。支払い期間は，令和3年度から令和17年度の15年間になり，その間のメンテナンスは事業者が行います。
○旅費　238千円　※自治体等FM連絡会議　久留米大会，東京大会等
○需用費　8千円　※書籍購入費

【成果】
LED化等省エネルギー事業では，機器更新前と比較して令和5年度の電力使用量が約10.5%削減されました。さらに照明器具の不点灯などの不具合については，事業者が全て対応しており，維持管理コストの削減と施設管理に関する事務負担の軽減を実現しています。また，二酸化炭素の排出量削減にも貢献しています。
令和5年度は全国自治体等FM連絡会議の代表幹事に就任し，自治体間の連携強化を図るため福岡県及び東京都で会議を開催しました。専門家や自治体等の取組に関する講演及び情報交換を実施し，FM（ファシリティマネジメント）の先進事例を学びました。

公共施設包括管理経費(資産活用課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	6	本年	136,582	136,123	0	0	0	136,123
				前年	132,154	131,276	0	0	0	131,276
				比較	4,428	4,847	0	0	0	4,847

事業内容

市民の安全安心を守るため，公共施設の包括管理を実施しています。包括管理業務委託は，施設所管課ごとに管理してきた公共施設を，高度な技術的知見・専門知識を有する民間事業者と連携して包括的に管理することで，保守管理基準の最適化及び施設管理業務の効率化を実現するための手法です。

概要・成果等

【概要】
○委託料　136,123千円　※公共施設包括管理業務委託

課名	対象施設	施設数	業務数	対象業務	委託料(千円)
資産活用課	本庁舎，石下庁舎等	7	53	消防設備点検 電気保安管理 非常用発電点検 受水槽点検 浄化槽保守点検 空調保守点検 EV点検 自動ﾄﾞｱ点検 定期報告 施設清掃 建物環境衛生 電話交換 宿直　等	34,162
社会福祉課	石下総合福祉センター	1	12		10,009
市民課	市斎場	1	9		4,074
生涯学習課	生涯学習センター，地域交流センター，公民館等	21	120		30,305
図書館	市立図書館，二水会館	2	8		4,868
保健推進課	保健センター	1	8		5,756
こども課	保育所，児童館	8	20		1,736
学校教育課	幼稚園，小学校，中学校	24	242		45,213
合計		65	472	―	136,123

【成果】
8課が所有する65施設，472の保守管理業務を取りまとめて委託することで，施設管理に係る事務コスト(予算要求，契約，支払い，監査等)を大幅に削減するとともに，公共施設の管理レベル向上と利用者の安全確保を実現しています。

交通安全経費(防災危機管理課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	11	1	本年	3,266	3,043	0	0	320	2,723
				前年	3,873	3,043	0	0	357	2,686
				比較	△ 607	0	0	0	△ 37	37

事業内容

交通安全の意識高揚を図るため，各季運動期間中の立哨やパトロールの実施，市内各小学校での交通安全教室，新入学生に対し啓発品の配布や，各種団体の活動を推進するため，補助金や負担金を交付します。
運転免許証の自主返納を推進し，高齢者の運転による交通事故の減少を図ることを目的とし，自主的に運転免許証を返納した65歳以上の高齢者を対象に，移動時の支援として「ふれあい号」の利用券を交付します。

概要・成果等

【概要】
○新入学生配布啓発用品等の購入　244千円

○各季運動期間中の立哨
・春　5/15　水海道郵便局前交差点
・夏　7/27　水海道有料道路料金所前交差点，石下陸橋西交差点
・秋　9/27　水海道郵便局前交差点
・年末　12/5，7　水海道郵便局前交差点，石下陸橋西交差点

○各種団体への負担金補助及び交付金
・常総地区交通安全協会補助金　675千円　　市内安協15分会×@45千円
・常総地区交通安全母の会常総支部補助金　32千円
・常総地区交通安全母の会連合会補助金　90千円
・高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金　1,260千円　　ふれあい号利用券@20千円×63人
※R2:111人　R3:66人　R4:62人

【成果】
立哨の実施や交通安全に係る各種団体の活動を推進するための補助金を交付することにより，交通安全の意識高揚が図られました。

交通安全施設管理経費(防災危機管理課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	11	2	本年	32,194	31,433	0	0	6,003	25,430
				前年	32,836	31,189	0	0	6,014	25,175
				比較	△ 642	244	0	0	△ 11	255

事業内容

交通事故を未然に防ぐため，事故多発の道路，交通量の多い道路，児童・生徒の通学路及び道路の形状により，危険性の高い道路について，交通安全施設を新設し，効果的な交通事故防止に努めます。
交通安全施設等の補修については，市民の通報及びパトロール等に基づき適宜対応します。

概要・成果等

【概要】
○防犯灯電気料　7,675千円

○交通安全施設修繕料　1,171千円

○防犯灯借上料　14,128千円(1,177千円／月　債務負担行為設置(R7年11月まで))

○各工事請負費内訳

・ ガードレール	5件	792千円
・ カーブミラー	52件	3,218千円
・ 区画線(道路標示)	4件	2,404千円
・ 道路標識	5件	352千円
・ 防犯灯関係	29件	1,005千円
・ デリネーター	2件	92千円
・ その他	2件	132千円
合計	99件	7,995千円

【成果】
交通安全施設の新設や修繕の実施により，交通事故を未然に防ぐための環境整備が図られました。

防犯対策経費(防災危機管理課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	4	本年	6,885	6,822	900	0	0	5,922
				前年	5,319	5,167	1,200	0	0	3,967
				比較	1,566	1,655	△ 300	0	0	1,955

事業内容

水海道駅自由通路での防犯カメラの回線使用料，機械警備委託料，市内各所の防犯カメラの保守管理委託料などの維持管理費のほか，犯罪抑止効果を促し，また未然に犯罪を防ぐための防犯カメラを市内各所に設置しています。
常総地区防犯協会及び各部会への補助金を交付します。

概要・成果等

【概要】
○電話料
・防犯カメラネット回線使用料　165千円

○委託料
・防犯カメラ保守管理委託料　1,067千円
・水海道駅自由通路機械警備　153千円
・水海道駅自由通路監視カメラ設備更新業務委託料　587千円

○防犯カメラ設置工事費　2,241千円
令和5年度新規設置:3台(三坂新田北交差点，向石下交差点，大沢交差点)
※平成25年度～令和4年度における設置台数:39台

○常総地区防犯協会補助金　1,359千円

【成果】
防犯カメラの保守管理や新設の実施により，未然に犯罪を防ぐための環境整備が図られました。

広域行政経費(防災危機管理課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	1	1	本年	1,017,730	1,013,543	0	0	0	1,013,543
				前年	986,635	986,635	0	0	0	986,635
				比較	31,095	26,908	0	0	0	26,908

事業内容

常総市は，常総地方広域市町村圏事務組合(水海道地区)と茨城西南地方広域市町村圏事務組合(石下地区)に分かれており，各広域構成市の負担金により，常備消防が運営されています。

概要・成果等

【概要】
〇負担金補助及び交付金　1,013,543千円
・常総地方広域市町村圏事務組合負担金　703,115千円
　構成市:3市(常総市，守谷市，つくばみらい市)

・茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金　310,428千円
　構成市:7市町(常総市，古河市，下妻市，坂東市，八千代町，五霞町，境町)

非常備消防総務費(防災危機管理課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	2	1	本年	13,071	12,973	0	0	21	12,952
				前年	12,795	12,338	0	0	21	12,317
				比較	276	635	0	0	0	635

事業内容

消防団員退職報償や消防団員福祉共済保険・公務災害補償による福利厚生の充実を図っています。
令和2年度より，消防団員が消防車両を運転するために必要な免許を取得するための補助を始めました。

概要・成果等

【概要】
〇負担金補助及び交付金　12,973千円
・消防団員自動車運転免許取得等費補助金　236千円(第13分団:2名，第20分団:2名)

・県市町村総合事務組合負担金　1,326千円
　(消防賞じゅつ金負担金　390千円)
　(消防団員等公務災害補償負担金　935千円)

・消防団員退職報償金負担金　9,062千円(@19,200円×472名※条例定数)

・消防団員福祉共済保険負担金　1,246千円
　@3,000円×412名＝1,236,000円(4月1日～加入)
　@2,500円×　1名＝　2,500円(6月1日～加入)
　@2,250円×　2名＝　4,500円(7月1日～加入)
　@1,750円×　1名＝　1,750円(9月1日～加入)
　@　750円×　1名＝　750円(1月1日～加入)

【成果】
消防団員福祉共済保険加入や消防団活動中のケガ等に対応できる公務災害補償，消防団員が消防車両を運転するために必要な免許を取得するための補助制度により，消防団員の福利厚生の充実と強化が図られました。

消防団運営経費（防災危機管理課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	2	2	本年	45,825	43,855	0	0	6,124	37,731
				前年	56,309	52,676	0	0	6,409	46,267
				比較	△ 10,484	△ 8,821	0	0	△ 285	△ 8,536

事業内容

消防団員等への報酬及び火災を含めた災害出動手当や訓練等出動手当の充実を図っています。
また，消防団活動に必要な資機材等の整備を図っています。

概要・成果等

【概要】
〇報酬　20,326千円（消防団員報酬）
団長173千円，副団長115千円，分団長92千円，
副分団長75千円，班長55千円，団員41千円，機関員（技術員）12千円

〇報償費　6,240千円（退職団員報償費22名分，表彰記念品等）

〇旅費　15,196千円（火災出動，訓練出動，警戒出動等の消防団出動費用弁償）

〇交際費　135千円（消防団長交際費）

〇需要費　1,310千円（操法大会出場資機材，消防用消耗品）

〇役務費　54千円（公務携帯電話料）

〇使用料及び賃借料　105千円（バス借り上げ料　2回分）

〇備品購入費　490千円（操法大会用ホース，活動服）

【成果】
　消防団幹部教養訓練，夏期訓練，消防ポンプ操法大会出場，火災予防宣伝パレード，出初式等の各種訓練，行事等を行い，消防力の充実と強化が図られました。

消防施設経費（防災危機管理課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	3	1	本年	81,208	48,497	0	30,100	2,353	16,044
				前年	114,936	109,608	0	81,900	651	27,057
				比較	△ 33,728	△ 61,111	0	△ 51,800	1,702	△ 11,013

事業内容

各分団に配備している消防ポンプ自動車，消防団詰所，消防水利の維持管理に係る経費です。

概要・成果等

【概要】
〇需用費　4,983千円
・消防ポンプ自動車等燃料費　880千円
・消防団詰所光熱水費　1,982千円
・消防ポンプ自動車車検整備等　1,961千円

〇使用料及び賃借料　1,312千円
・消防水利等敷地借上料　1,312千円　324件（個人支払い：230件，法人支払い：91件，国有地支払い：3件）

〇工事請負費　10,278千円
・内守谷町防火水槽設置工事（前払金）　5,250千円
・菅生町防火水槽撤去工事（令和4年度繰越分）　5,028千円

〇備品購入費　25,013千円
・第14分団消防ポンプ自動車更新　25,013千円

〇負担金補助及び交付金　5,946千円
・消火栓維持管理負担金　5,946千円　@3千円×1,982基（水海道地区：1,500基，石下地区：482基）

【成果】
　消防団詰所や防火水槽設置工事，消防ポンプ自動車の更新を行い，消防施設の維持管理及び消防力の向上に繋がりました。

水防総務費（防災危機管理課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	4	1	本年	1,761	1,508	0	0	0	1,508
				前年	1,032	873	0	0	0	873
				比較	729	635	0	0	0	635

事業内容

水防活動が最大の効果を発揮するためには，事前の対応計画や十分な準備が必要です。そのため，水防上必要な連絡体制の構築，水防団や協力機関との訓練実施，必要な資機材の整備などを行っています。

概要・成果等

【概要】
〇旅費　618千円　※主に水防に関連する消防団の出動費になります。
〇委託料　250千円　※土のう作成委託料になります。
〇備品購入費　220千円　※土のうステーション費用になります。
〇負担金補助及び交付金　420千円　※県河川協会水防部会負担金　　20千円
鬼怒・小貝水防連合体負担金　400千円
鬼怒・小貝水防連合体加盟自治体（つくば市，つくばみらい市，下妻市，八千代町，常総市）

【成果】
鬼怒・小貝水防訓練を実施することで，水防工法技術を習得することができ，さまざまな関係者が合同で訓練を実施することで顔の見える関係を構築することが出来ました。「被害の拡大防止」や「被災施設の早期復旧」につながる取組となりました。

【その他】
出水期に備え，市民配布用の土のうを整備しました。
また，緊急時の迅速な対応を可能とするため，内水氾濫の危険性がある地域に土のうステーションを設置しました。

防災対策事業費（防災危機管理課・課税課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	5	1	本年	23,384	15,246	0	0	10,522	4,724
				前年	152,531	29,089	1,651	0	17,000	10,438
				比較	△ 129,147	△ 13,843	△ 1,651	0	△ 6,478	△ 5,714

事業内容

災害対策を迅速かつ的確に実施するため，常総市地域防災計画に基づき，行政・市民・事業所が，それぞれに実施すべき災害予防訓練や研修・組織体制の充実強化，災害応急対応の基盤整備を行っています。

概要・成果等

【概要】
〇報酬　18千円　※防災会議開催時の委員への報酬になります。
〇報償費　110千円　※防災講演開催時の講師への謝礼になります。
〇旅費　68千円　※企業訪問や防災に係る研修参加時の交通費になります。
〇需用費　135千円　※防災訓練に係る事務用品や，資料の印刷費用になります。
〇役務費　394千円　※避難所のインターネット接続料になります。
〇委託料　7,073千円　※防災スポーツ委託料，個別避難計画作成委託料，福祉避難所開設訓練委託料になります。
〇使用料及び賃借料　2,742千円　※小型気象観測計使用料，災害工程管理システム使用料，災害情報収集システム使用料になります。
〇備品購入費　998千円　※簡易トイレ等の防災備蓄品の購入費用になります。
〇負担金補助及び交付金　3,708千円　※防災士資格取得補助金，自主防災組織活動補助金，茨城県防災ヘリコプター負担金等になります。

【成果】
水害以降，継続して実施している市内一斉防災学習のメニューに，体を動かし，楽しみながら防災知識の習得を図る「防災スポーツ」を本格的に取り入れ，多くの小中学生に実施してもらうことができました。
また，避難行動要支援者の対策につきましては，個別避難計画の作成を福祉事業所に委託し，福祉専門職の意見を踏まえた実効性のある計画作りを進めるとともに，対象者の名簿や計画の作成をシステムで行うことのできる仕組みを構築し，業務の効率化を図ることができました。

防災無線経費(防災危機管理課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	5	2	本年	31,053	31,016	0	0	0	31,016
				前年	26,438	26,398	0	0	0	26,398
				比較	4,615	4,618	0	0	0	4,618

事業内容

防災情報を迅速に提供するため，既設の防災情報システムの維持管理や，的確に情報を伝達するためのオペレーションの環境整備やシステム間の連携の改善を行っています。

概要・成果等

【概要】
〇需用費　1,551千円　※防災行政無線子局の電気料金になります。
〇役務費　1,526千円　※防災行政無線テレフォンサービスと回線使用料になります。
〇委託料　16,842千円　※防災行政無線と防災ラジオの保守点検管理料になります。
〇使用料及び賃借料　97千円　※屋外子局の設置賃借料になります。
〇工事請負費　11,000千円　※防災行政無線子局の修繕工事費になります。

【成果】
配信情報の緊急性や情報を伝達したい対象者に応じて，配信媒体の選択や特定した地域指定を行い，情報を配信することができました。
また，防災行政無線の難聴地域からの改善要望についても減少傾向にあり，オペレーションミスの抑制や情報伝達手段の多様化にも繋がっています。

総務部

総務事務費(総務課，監査委員事務局)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	7	本年	1,078	938	0	0	0	938
				前年	1,233	1,028	0	0	0	1,028
				比較	△ 155	△ 90	0	0	0	△ 90

事業内容

市の行政委員会である固定資産評価審査委員会の事務局を監査委員事務局が務めるほか，市長の附属機関である政治倫理審査会，行政不服審査会の事務局を総務課が務めております。また，市の事務執行に関する諸問題について，顧問弁護士への法律相談を行っています。

概要・成果等

〇固定資産評価審査委員会
固定資産課税台帳に登録された価格に係る不服審査を行うために地方税法の規定により設置している行政員会で，3名の委員で構成されております。なお，令和5年度中の審査の申出はありませんでした。

〇政治倫理審査会
常総市政治倫理条例に基づき，政治倫理に関する事項の調査等を行う附属機関で，10名の委員により構成されています。なお，令和5年度中の調査請求はありませんでした。

〇行政不服審査会
行政庁の処分，情報公開請求，個人情報開示請求等に関する決定等に不服がある請求者から審査請求があったときは，常総市行政不服審査会に諮問し，その答申を受けた上で，決定を行います。

審査請求件数	会議回数
2件	3回

〇顧問弁護士委託料　792千円
市の事務執行に関して，現に生じ，又は生じるおそれのある諸問題について顧問弁護士への法律相談を行うことにより，これら諸問題の円滑かつ最適な処理を図っています。

文書法制経費(総務課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	2	1	本年	32,955	30,845	0	0	0	30,845
				前年	37,527	33,929	0	0	0	33,929
				比較	△ 4,572	△ 3,084	0	0	0	△ 3,084

事業内容

郵便発送業務，文書配布業務については，各課の郵便物，チラシ等を取りまとめ発送，配布しています。
例規の管理は，例規情報総合システムにより行っています。このシステムにより市の例規を一元管理しており，法制執務の負担を軽減するものとなっています。

概要・成果等

〇 【郵便発送業務】
郵便発送に関する予算を集中管理し，各課の郵便物を取りまとめて発送することにより，郵便料金の削減や事務の効率化を図っています。
事業費　24,710千円
年間発送通数(総務課予算)　256,882通

〇 【文書配布業務】
市の広報紙及び各課チラシ等を取りまとめの上，シルバー人材センターに委託し自治区経由で各世帯へ配布することにより，市の情報発信を効率的に行っています。また，自治区を経由することで地域コミュニティの活性化にも寄与しています。
事業費　1,057千円
配布先　市内217自治区
配布回数　月2回(第2木曜日及び第4木曜日)
配布種類　4～6種

〇例規情報総合システム管理委託料　1,672千円
市の例規，国の法令を検索し，閲覧できるほか，他自治体の例規を全国横断的に閲覧が可能なシステムです。また，法令の制定改廃情報が適宜提供されることから，全庁的な情報収集に資するものとなっています。

契約事務費(総務課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	4	本年	3,494	3,270	0	0	0	3,270
				前年	3,512	3,444	0	0	0	3,444
				比較	△ 18	△ 174	0	0	0	△ 174

事業内容

業者管理システム及び電子入札システムの利用により，契約規則その他関係法令等に基づいて，競争入札，契約締結等の事務を公正かつ効率的に執行しました。

概要・成果等

【概要】
〇業者管理システム借上料　1,004千円
〇電子入札システム共同利用市町村負担金　2,204千円

【成果】
〇業者管理システム借上料
入札参加登録をしている業者情報，契約金額及び方法などの契約情報を一括管理するシステムを利用することにより，事務の効率化を図っています。
入札参加資格登録者数2,416者
（建設工事714者，測量・建設コンサルタント483者，物品・役務1,219者）
※執行件数570件
・一般競争入札53件（建設工事52件，物品・役務の提供1件）
・指名競争入札45件（建設工事4件，測量・コンサル27件，物品・役務の提供14件）
・随意契約472件
〇電子入札システム共同利用市町村負担金
茨城県で運用しているシステムで，県及び県内30自治体が参加しているシステムを利用することにより，入札事務の一元化及び事務の効率化を図っています。
※電子入札利用件数84件
・一般競争入札52件
・指名競争入札32件

選挙管理委員会運営経費(総務課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	1	1	本年	2,775	2,358	0	0	0	2,358
				前年	2,784	2,396	0	0	0	2,396
				比較	△ 9	△ 38	0	0	0	△ 38

事業内容

公職選挙法に基づく各種選挙を管理，運営しています。また，選挙制度の啓発及び選挙を通じ，政治に対する意識の向上を図っています。

概要・成果等

〇選挙管理委員会
委員(4人)は，市議会の議員による選挙によって選ばれ，任期は4年です。主な職務は，市議会の議員及び長の選挙に関する事務を管理し，すべての選挙について投開票を行い，選挙人名簿の作成・管理を行っています。

委員会の開催回数(令和5年)　7回(議案35件)
議案の内容
・選挙人名簿の定時登録に関すること(3月，6月，9月，12月)
・裁判員候補者予定者の選定に関すること
・検察審査員候補者予定者の選定に関すること
・市議会議員一般選挙に関すること　ほか

〇その他
啓発活動の一つとして，公益財団法人明るい選挙推進協会及び各選挙管理委員会主催の明るい選挙啓発ポスターコンクールについて，市教育委員会と連携し，市内各小中学校へ周知・募集を行い，応募いただいた児童・生徒へ記念品を贈りました。
応募いただいた作品は，1次審査(市選挙管理委員会)，2次審査(県選挙管理委員会)を経て3次審査(中央審査)で文部科学大臣・総務大臣賞等の受賞作品が決定します。
令和5年度応募作品　小学校5校　27作品(1次審査通過3作品)
中学校3校　14作品(1次審査通過3作品)

市議会議員選挙費（総務課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	2	1	本年	33,978	33,513	0	0	0	33,513
				前年	849	365	0	0	0	365
				比較	33,129	33,148	0	0	0	33,148

事業内容

常総市議会議員一般選挙において，投開票事務及び啓発活動を行いました。

概要・成果等

○常総市議会議員一般選挙
・投開票日・・・・・・・・・・・・令和5年4月23日（告示：令和5年4月16日）
・議員定数・・・・・・・・・・・・20人（今回の選挙から22人を20人に改正）
・期日前投票所・・・・・・・・期間：6日間　投票所数：4箇所
・公営ポスター掲示場・・・設置個所：242箇所
・当日投票・・・・・・・・・・・・投票所数：35箇所　投票時間：7時～18時
・開票・・・・・・・・・・・・・・・開始：20時　開票確定：21時26分
・当日事務従事者・・・・・・245人

令和5年4月23日執行			平成31年4月21日執行（前回）		
有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
47,711	25,813	54.10	49,406	29,841	60.40

特別職給与関係経費（人事課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
				本年	43,049	42,811	0	0	0	42,811
				前年	42,305	42,291	0	0	0	42,291
				比較	744	520	0	0	0	520

事業内容

特別職（市長・副市長・教育長）の人件費を支出しています。

概要・成果等

○特別職給与関係経費内訳

区分	人数（人）	給料（千円）	職員手当（千円）				共済費（千円）	合計（千円）
			通勤手当	期末手当	退職手当負担金	計		
令和5年度	3	24,300	154	8,798	3,281	12,233	6,278	42,811
令和4年度	3	24,300	220	8,280	3,281	11,781	6,210	42,291
比較	0	0	△ 66	518	0	452	68	520

○市長等の給料の減額

	給料月額（千円）	左記給料月額からの減額率
市長	870	10%
副市長	720	10%
教育長	660	10%

職員給与関係経費（人事課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
				本年	3,701,431	3,603,160	0	0	20,107	3,583,053
				前年	3,530,576	3,440,756	0	0	25,952	3,414,804
				比較	170,855	162,404	0	0	△ 5,845	168,249

事業内容

一般会計職員の人件費を支出しています。

概要・成果等

○人事院勧告に伴う給与改定

令和5年の給与勧告については，民間給与との較差（△3,869円）を解消するため，令和5年4月1日に遡って，初任給及び若年層の俸給月額の引き上げを行いました。

また，特別給においても，民間の支給状況等を踏まえ，勤務実績に応じた給与を推進するため，期末手当及び勤勉手当をそれぞれ0.05月分ずつ引き上げる改定を実施いたしました。

○独自の給与減額措置

課長補佐級以上に支給している管理職手当については，財政事情等を踏まえ，10%減額しています。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数（人）	給料（千円）	職員手当（千円）	共済費（千円）	報酬（千円）	旅費（千円）	合計（千円）
令和5年度	(66)　535	1,672,343	1,228,100	592,664	97,776	2,196	3,593,079
令和4年度	(67)　516	1,612,405	1,174,264	568,866	82,826	2,395	3,440,756
比較	(△1)　19	59,938	53,836	23,798	14,950	△ 199	152,323

※職員数の（　）内は，再任用短時間勤務職員数と会計年度任用職員数の合計（外書き）です。

※上記内訳のほか，茨城県との人事交流に係る派遣職員人件費を10,081千円負担しています。
（職員給与関係経費内訳の合計額に10,081千円を加算した額が冒頭の決算額となります。）

（単位 千円）

	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	令和5年度	57,240	39,276	26,508	45,524	2,460	475
	令和4年度	57,146	38,872	27,199	44,549	2,440	46
	比較	94	404	△ 691	975	20	429
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	令和5年度	377,110	318,918	72,516	4,370	257,433	26,270
	令和4年度	334,314	303,613	63,258	4,205	273,387	25,235
	比較	42,796	15,305	9,258	165	△ 15,954	1,035

※期末手当は，会計年度任用職員期末手当も含みます。

人事給与事務費(人事課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	3	本年	5,891	5,867	0	0	0	5,867
				前年	8,030	7,641	0	0	0	7,641
				比較	△ 2,139	△ 1,774	0	0	0	△ 1,774

事業内容

職員の人事管理，給与計算，勤務・休暇管理，人事評価のための各種システムを借り上げています。
また，職員採用のため，試験問題の作成及び採点の委託を行っています。

概要・成果等

○職員採用試験実施状況
令和6年4月1日採用

職種	応募人数	合格者数	辞退者数	採用者数
事務職員	65人	17人	1人	16人
保育士	5人	2人	0人	2人
精神保健福祉士	1人	1人	1人	0人
社会福祉士	3人	1人	0人	1人
土木技師	0人	0人	0人	0人
学芸員	12人	1人	0人	1人
管理栄養士	5人	1人	0人	1人
臨床心理士	1人	1人	0人	1人
事務職員(障がい者枠)	8人	2人	0人	2人
合計	100人	26人	2人	24人

○人事異動
人事異動については，124人の異動(常勤再任用職員を含む)を行い，市民サービスの向上を目指した適材適所の人事配置に努めました。
今回の異動では，意欲と行動力のある職員について，22人が昇格し，そのうち3人の女性を登用し，将来の女性管理職の育成を目指しました。

○人事評価結果
令和5年4月1日から令和6年3月31日にかけて，人事評価を実施いたしました。人事評価を通じ，職員個人の成長ややりがい，組織パフォーマンスの向上を図り，更なる人材育成に努めました。

成績区分	特に優秀	優秀	良好	良好でない
課長級以上	―	―	45人	―
課長補佐級以下	―	81人	344人	―

○人事交流
人事交流により，県等の業務に携わることで広域的な視点を養うとともに，県の職員や他自治体からの研修生との交流により，幅広いネットワークを構築することが出来ました。

県	茨城県	2人	1人
公益的法人等	茨城県後期高齢者医療広域連合，下妻地方広域事務組合，(財)あすなろの里	3人	―

職員厚生経費（人事課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	4	本年	3,720	3,556	0	0	0	3,556
				前年	3,621	3,411	0	0	0	3,411
				比較	99	145	0	0	0	145

事業内容

公務能率の増進を図るため，健康診断やストレスチェックなど，職員の保健や健康の保持，その他厚生に関する事業等を実施しています。

概要・成果等

【概要・成果】

①心身の不良を未然に防ぐため，全職員を対象にストレスチェックを実施しました。その結果を基に部課長48名が職場改善研修を受講し，自分の部署の職場環境の改善策を検討しました。

また，全職員にストレスチェックの部署ごとの分析結果や，ストレスに対するセルフケアを周知し，職員がストレスケアに関心を持つよう図りました。

②健康診断では，事前に受診時間を割り振り，業務の都合で受診できない職員には他市会場を調整し，受診率を高めました。

また，人間ドックや健康診断で精密検査が必要とされた職員176名に二次検査の受診勧奨及び診断報告を求めました。その結果25名の職員から二次検査の診断の報告がありました。

今後は，職員自身の健康への意識や関心の向上をより図るよう努めます。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人間ドック受診者数	276人	289人	232人
健康診断受診者数	233人	226人	225人

職員研修経費（人事課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	5	本年	4,365	4,337	0	0	0	4,337
				前年	4,417	3,255	0	0	0	3,255
				比較	△ 52	1,082	0	0	0	1,082

事業内容

職員が住民の行政需要に的確に対応し，効率的に公務を処理できるよう，外部研修（常総地方広域市町村圏事務組合，茨城県自治研修所，市町村中央研修所等）や内部研修（人事課主催）を職員に受講させ，職員の資質向上に努めています。

概要・成果等

【概要・成果】

1　外部研修

①基本研修…各階層（役職）ごとに応じた知識及び技能の習得

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
修了人数	153人	156人	149人

各階層に属する職員の共通の研修ニーズに応える基礎的な研修を実施し，地方公務員に求められる基本的な能力を育成しました。

②専門研修…地方公会計，民法，マイナンバー制度，研修講師養成など

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
修了人数	52人	28人	34人

人材育成研修計画に基づく専門研修を実施し，複雑・多様化した行政需要に的確に応えるべく，専門的な職能を育成しました。

2　内部研修

人事評価，職場改善，管理職のマネジメント力向上など

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
修了人数	457人	286人	608人

社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するための市職員の公務力や，専門的な能力を市独自のカリキュラムによって育成しました。一部の研修では職員が講師を務め，費用負担を抑えました。

災害派遣経費(人事課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	8	本年	1,841	1,838	0	0	0	1,838
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	1,841	1,838	0	0	0	1,838

事業内容

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に係る，被災地への災害派遣業務に従事した職員の人件費等を支出しています。

概要・成果等

○常総市からの災害派遣状況

災害派遣従事内容	派遣期間	派遣人数
災害廃棄物処理業務	令和6年1月7日～令和6年1月11日	3
	令和6年1月10月～令和6年1月14日	2
住家家屋被害認定調査業務	令和6年2月6日～令和6年2月10日	1
	令和6年2月15日～令和6年2月19日	3
応急給水支援業務	令和6年2月15日～令和6年2月20日	2
	令和6年2月27日～令和6年3月3日	2
避難所救護・健康支援業務	令和6年2月24日～令和6年3月1日	1
避難所運営業務	令和6年3月16日～令和6年3月20日	1
合計人数		15

○災害派遣経費内容

経費内訳	支出額
職員手当等 （時間外勤務手当）	458,304 円
旅費 （鉄路銀，日当，宿泊費）	791,360 円
需用費 （長靴等消耗品費）	300,061 円
使用料及び賃借料 （駐車料金）	5,100 円
備品購入費 （派遣用防災服）	282,700 円
合計額	1,837,525 円

財政管理総務費(財政課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	3	1	本年	3,421	3,421	0	0	0	3,421
				前年	3,399	3,398	0	0	0	3,398
				比較	22	23	0	0	0	23

事業内容

予算や決算に関する事務費や財務書類(財務4表)と呼ばれる企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づく財務資料を作成しています。

概要・成果等

【概要】
○需用費　475千円　※当初予算書印刷代　275千円
○委託料　2,310千円　※財務書類作成業務委託料　2,200千円
※財務4表は，「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資本収支計算書」の4つの書類から構成され，平成27年度決算分から”統一的な基準”による財務書類を作成しています。
○使用料及び賃借料　634千円　※予算編成システム

【成果】
予算編成システムを活用することで，各部署で予算要求における人為的なミスを減らし，職員の負担軽減に繋げることができました。財務書類の作成においては，公認会計士の専門的な知見から当市の財政状況を分析(類似団体との比較や年度間の増減要因等)・データ化することで次年度の予算編成での活用と，当市の強みや課題を再確認する契機となりました。

【その他】
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により，補正予算回数が増加していることから，それに伴う補正予算書印刷のための需用費(印刷製本費)が増加傾向にあります。

ふるさと納税事業費（財政課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	3	2	本年	320,588	271,175	0	0	52,138	219,037
				前年	223,828	190,673	0	0	0	190,673
				比較	96,760	80,502	0	0	52,138	28,364

事業内容

自治体に寄附をすることで所得税等が控除されるふるさと納税制度について，寄附者の情報管理，寄附受領証明書，お礼状及び返礼品等の発送業務を行っています。

概要・成果等

〇主な歳出
ふるさと納税業務委託料　208,322千円
収納手数料　6,721千円
広告料　1,825千円

【成果】
〇令和5年度寄附件数及び寄附受入金額
20,182件　433,089千円
（内訳：常総市17,850件　379,999千円，石川県及び富山県氷見市の代理寄附2,332件　53,090千円）
【参考】 H30実績　1,679件　40,256千円　　R元実績　10,864件　203,360千円
R2実績　13,845件　224,434千円　　R3実績　16,292件　312,592千円
R4実績　16,969件　355,031千円
〇人気返礼品（寄附受入金額順）
①切落とし西京漬セット1kg ②切落し西京漬けセット　2.2kg
③天皇杯ロース、肩600g　④KINTONE Model One S（ブラック）
⑤白塩3個セット
〇掲載ポータルサイトや決済手段
ふるさとチョイス，ふるなび，ANA，楽天，さとふる，セゾン，ふるさと本舗，JRE MALL，ふるさとプレミアム，au PAY，ふるさと納税ニッポン！
上記に加え，令和5年度から三越伊勢丹ふるさと納税を追加しました。
また，現地決済型ふるさと納税として，ふるさと納税自動販売機，QRコード，PayPay商品券
上記に加え，ぺいふるを新たに導入しました。

基金積立金（財政課，保健推進課，都市計画課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	15	1	本年	84,652	84,640	0	0	1,090	83,550
				前年	168,285	160,880	0	0	874	160,006
				比較	△ 83,633	△ 76,240	0	0	216	△ 76,456

事業内容

将来の財源不足に対応するための資金や各基金から生じる運用利息を基金に積み立てています。

概要・成果等

【基金の状況】

区分	令和4年度末現在高	取崩し額	積立額	令和5年度末現在高
財政調整基金	4,093,362千円	0千円	573千円	4,093,935千円
減債基金	1,043,993千円	0千円	83,815千円	1,127,808千円
地域振興基金	66,302千円	0千円	14千円	66,316千円
地域福祉基金	388,794千円	0千円	0千円	388,794千円
公共施設整備基金	1,120,768千円	0千円	209千円	1,120,977千円
石下庁舎等建設基金	110,068千円	0千円	23千円	110,091千円
地域交流センター維持補修事業基金	29,829千円	0千円	3千円	29,832千円
森林環境譲与税基金	8,848千円	△8,847千円	1千円	2千円
道路交通円滑化基金	3,391千円	0千円	1千円	3,392千円
新型コロナウイルス感染症対策基金	18,331千円	0千円	1千円	18,332千円

※森林環境譲与税基金及び道路交通円滑化基金は令和元年度から積立開始
※新型コロナウイルス感染症対策基金は令和2年度から積立開始

【成果】
森林環境譲与税基金の取崩しについては，内守谷公民館建設事業に充当し，木材利用の促進に寄与することができました。

公債費（財政課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
11	1			本年	2,910,250	2,910,148	78,514	0	44,073	2,787,561
				前年	3,030,417	3,030,384	78,333	0	47,752	2,904,299
				比較	△ 120,167	△ 120,236	181	0	△ 3,679	△ 116,738

事業内容

地方債の元金・利子を償還するための経費です。

概要・成果等

【概要】

地方債元金償還金	2,778,841千円	307件
地方債利子償還金	131,164千円	365件

財源としては以下を充当しています。
・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金
・市営住宅使用料
・つくば下総広域農道関連市町村道事業費受入金
・災害援護資金貸付金元利収入
・地域改善対策住宅新築資金貸付金元利収入
また，元利償還金のうち，2,060,767千円が普通交付税の算定対象額として算入されています。

【成果】
交付税措置のない不利な地方債の発行を抑制することで，令和5年度末は2,250,527千円の地方債残高が減少しました。また，地方債残高を減少させることで，将来への負担を減らし，財政状況の改善に繋げることができました。

令和4年度末地方債現在高	28,675,760千円
令和5年度末地方債現在高	26,425,233千円
地方債減少額	2,250,527千円

情報管理経費（デジタル推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	9	1	本年	143,613	142,235	0	0	4,147	138,088
				前年	158,680	150,974	0	0	6,688	144,286
				比較	△ 15,067	△ 8,739	0	0	△ 2,541	△ 6,198

事業内容

市民サービスの向上や行政事務の効率化を図るため，各課が利用しているコンピュータシステム，情報機器，ソフトウェア及びネットワーク等の保守・管理を実施するものです。なお，令和5年度の新規事業としまして，「ウイルス対策ソフト」の更新や，「ファイルサーバ管理システム」の導入を実施しました。

概要・成果等

【概要】
〇需用費　14,498千円
※各課に配置しているプリンタ用トナーやウイルス対策ソフトの購入費，情報機器の修繕費になります。
〇役務費　10,434千円
※本庁舎と出先機関，小中学校，幼稚園及び保育所を結ぶ光回線（40箇所），基幹系システムの予備回線，本庁舎等の公衆無線LAN用回線（6箇所）並びにテレワーク用端末で利用するモバイル回線（60回線）の通信費になります。
〇委託料　32,341千円
※基幹系システム，内部情報システム，グループウェアシステム等の運用管理委託経費になります。また，「情報システム標準化」に向けた委託経費になります。
〇使用料及び賃借料　78,454千円
※各課で利用するコンピュータシステム，ソフトウェア及びネットワーク機器等の借上料です。また，パソコン（866台），プリンタ（カラー16台・モノクロ106台）の借上料になります。
〇負担金補助及び交付金　6,508千円
※県及び県内市町村で共同運用している「いばらきブロードバンドネットワーク」及び「いばらき情報セキュリティクラウド」の負担金になります。

【成果】
市役所全体の情報通信環境について，デジタル推進課が一元的な保守・管理を行うことで，システムや機器の安定稼働，統一的なセキュリティ対策及び運用・保守に係るコスト削減が図られています。

情報化推進経費（デジタル推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	9	2	本年	17,601	17,138	0	0	0	17,138
				前年	10,544	9,324	0	0	0	9,324
				比較	7,057	7,814	0	0	0	7,814

事業内容

市の情報化を推進するための方針や施策を定めた「地域情報化計画」に基づき，市の情報化に取り組むものです。また，AI等の先進技術を活用したシステムを導入し，市民サービスの向上や業務の効率化を図るものです。なお，令和5年度の新規事業としましては，令和6年度から令和10年度を計画期間とする「DX推進計画（第4次地域情報化計画）」を策定するとともに，「RPA」の導入を実施しました。

概要・成果等

【概要】
〇報酬　1,176千円
※DX推進計画の推進，情報セキュリティの確保及び情報システムの最適化等を図るため，技術的な面から指導及び助言を得ることを目的に，「情報化統括補佐官」を外部から登用しており，その報酬になります。
〇旅費　6千円
〇需用費　2千円
〇委託費　8,153千円
※「RPA」の導入や「DX推進計画（第4次地域情報化計画）」の策定等に係る委託経費になります。
※「RPA」とは，パソコンでのデータ入力作業を，ロボットソフトに代行させるシステムで，職員のデータ入力作業に係る負荷の軽減や，正確性の確保を図るものになります。
〇使用料及び賃借料　4,152千円
※「AI-OCR」，「WEB会議システム」及び「チャットツール」の借上料になります。
〇負担金補助及び交付金　3,649千円
※特定個人情報（マイナンバー）の情報連携を行うために，地方公共団体情報システム機構が運用している「自治体中間サーバー・プラットフォーム」を利用するための負担金になります。また，県及び県内市町村で共同運用している「電子申請システム」，「統合型GIS」及び「森林クラウド」の負担金になります。

【成果】
「RPA」の導入効果としまして，3業務で先行導入を実施した結果，約1,560時間の人件コストの削減が図られました。
また，「AI-OCR」の導入効果としましては，3,749枚の帳票の読取が行われ，約292時間の削減が図られました。

住宅・土地統計調査経費（デジタル推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	4	本年	3,839	3,767	3,767	0	0	0
				前年	406	370	370	0	0	0
				比較	3,433	3,397	3,397	0	0	0

事業内容

令和5年10月1日を調査期日として，住宅や土地の保有状況等を把握し，住生活に関する施策に必要な，基礎資料を得ることを目的とした調査で，調査の結果は，国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定，耐震や防災を中心とした都市計画の策定，空き家対策条例の制定等に広く利用されています。

概要・成果等

【概要】
〇報酬　3,098千円
※調査を実施した指導員（9名）・調査員（59名）・会計年度任用職員（2名）の報酬になります。
〇職員手当等　148千円
※調査に従事した職員の時間外勤務手当になります。
〇旅費　297千円
※調査を実施した指導員・調査員の旅費，会計年度任用職員の通勤費になります。
〇需用費　65千円
※調査の実施に必要となる事務用品の購入費や印刷代になります。
〇役務費　159千円
※調査の実施に必要となる郵便料や，調査を実施した指導員・調査員の電話料になります。

【住宅・土地統計調査の概要】
調査期日　令和5年10月1日
調査周期　5年
調査区数　126調査区
調査対象　住宅及び住宅以外に居住する世帯及び世帯員
1調査区当たり17住戸抽出

税務総務費（課税課，収納課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	2	本年	7,024	6,859	0	0	0	6,859
				前年	8,469	8,162	0	0	0	8,162
				比較	△ 1,445	△ 1,303	0	0	0	△ 1,303

事業内容

税務の連絡調整を目的とした協議会等や賦課に必要なシステムの利用及び市で対応が困難な高額滞納事案を移管している茨城租税債権管理機構に負担金を支出しています。

概要・成果等

○軽自動車検査情報提供システム負担金　　214千円
経年車重課税やグリーン化特例など，多様化する軽自動車課税に対応するため，地方公共団体情報システム機構から情報を取得するための負担金です。

○地方税共同機構分担金　　3,245千円
地方公共団体が共同で設置・運営している地方税の電子申告及び国税連携のためのシステムの推進のための分担金です。

○茨城租税債権管理機構負担金　3,049千円
均等割額　50千円　　処理件数割額　110千円×21件
徴収実績割額　前々年度の徴収額の10%

・滞納整理が困難な案件については，一部事務組合の茨城租税債権管理機構に対応を依頼しております。
前年を上回る徴収額となり，滞納額の圧縮が図られました。

年度	移管件数	負担金額	移管滞納額	徴収実績
令和3	24件	5,265,000円	26,608,930円	6,894,304円
令和4	24件	4,909,000円	22,729,719円	7,152,282円
令和5	21件	3,049,000円	41,014,439円	27,541,513円

賦課経費（課税課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	2	1	本年	75,403	74,978	0	0	0	74,978
				前年	94,237	91,461	0	0	0	91,461
				比較	△ 18,834	△ 16,483	0	0	0	△ 16,483

事業内容

市税を賦課するための電算処理業務委託費や電算機器の賃借料などが主な支出です。また，適正課税を推進するため，固定資産税の評価支援や不動産鑑定を委託しています。

概要・成果等

○税計算事務委託料　　31,806千円
住民税，固定資産税，軽自動車税等の税計算事務委託料です。複雑な税計算をするだけでなく，納付書等の書類を一括して作成しています。また，申告書等の課税資料についてもパソコンで管理することができます。

○固定資産評価等支援業務委託料　　23,320千円
賦課決定における納税義務者の関心が高まる中，評価替え業務の一部について民間の技術を活用し，より正確で公平・公正な賦課決定を行うことで，税務事務における更なる信頼性の向上を図るものです。

○不動産等鑑定委託料　3,082千円
令和6年度課税において活用する，標準宅地の時点修正に関する業務の委託です。令和6基準年度の価格調査基準日（R5.1.1）から地価の下落が認められたため，当該年度の7月1日までの下落率（351地点）を把握するための簡易鑑定を，4人の不動産鑑定士に委託しました。

○家屋評価支援業務委託料　　869千円
本業務は，家屋評価における業務の円滑化及び評価根拠の精度向上を目的とし，税務事務の更なる信頼性の向上と，行財政運営の基盤となる市税の適正かつ公平な賦課業務を強化するものです。

○申告相談予約受付業務委託料　1,636千円
確定申告・住民税の申告相談を事前予約制にすることで待ち時間を短縮し，円滑に実施するための専用コールセンターを設置しました。

市税還付経費(収納課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	3	本年	67,387	58,213	0	0	0	58,213
				前年	50,000	43,501	0	0	0	43,501
				比較	17,387	14,712	0	0	0	14,712

事業内容

市税の歳出還付金は，賦課更正を原因として徴収金に過誤納金が発生した場合に還付するもので，決算後に歳出予算から支出します。歳出還付金を遅滞なく還付することで，適正・公正な収納管理を行い，税行政への信頼性を確保しています。

概要・成果等

○精算金

市民税	448件	14,126,410円
法人税	159件	42,481,900円
固定資産税	51件	1,424,600円
軽自動車税	26件	180,100円

徴収経費(収納課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	2	2	本年	17,393	16,735	0	0	1,881	14,854
				前年	18,053	16,507	0	0	1,770	14,737
				比較	△ 660	228	0	0	111	117

事業内容

自主納付が困難な高齢者や納付が不定期になりがちな納税者に対し，毎月，徴収嘱託員が訪問徴収を行っています。納税者の利便性の向上と税収の確実な確保を目的として，多様な納付方法を導入し納付機会の拡充を図っています。また収納情報を管理するシステムの経費を支出しています。

概要・成果等

○徴収嘱託員報酬　781千円
・徴収嘱託員1名による訪問徴収を実施
・訪問件数　35件(延べ)　徴収金額　1,439,200円

○口座振替手数料　919千円
・口座振替データ伝送処理手数料　376,570円　(各金融機関･ゆうちょ銀行)48,905件×@7円×1.1
・口座振替手数料　532,159円　(各金融機関)44,539件×@10円×1.1
(ゆうちょ銀行)4,223件×@10円
・郵便振替手数料　9,480円　316件×@30円

○収納手数料　3,622千円
・コンビニ収納取扱手数料(スマホアプリ収納分含む)　2,987,175円(46,821件×@58円×1.1)
・収納事務取扱手数料　495,583円(45,053件×@10円×1.1)
・郵便振替手数料(窓口納付分)　20,053円(　1,823件×@11円)
・郵便振替手数料(窓口納付分)特徴・法人　118,844円(10,804件×@11円)

○収納管理事務委託料　4,146千円
収納業務において，迅速かつ正確な情報を管理するためのシステム経費です。

○預金調査照会システム使用料　713千円
NDI　pipitLINQサービスを利用し，金融機関へデータでの預金調査を行うためのシステム経費です。

市民生活部

市民活動協働推進事業費（市民と共に考える課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	7	1	本年	777	659	0	0	0	659
				前年	889	342	0	0	0	342
				比較	△ 112	317	0	0	0	317

事業内容

市民協働のまちづくりや市民活動団体（NPO法人・ボランティア団体等）の活動に対する支援を行っています。

概要・成果等

【概要】
○報酬　　85千円　市民協働のまちづくり推進委員会委員報酬
○報償費　69千円　市民協働研修会講師謝礼
○需用費　70千円　事務用品代
○負担金補助及び交付金　435千円　チャレンジいばらき県民運動負担金・元気のみなもと補助金（スタートアップ補助金・育成補助金）

【成果】
○市民協働のまちづくり推進委員会
「AIを活用したまちづくりの在り方について」をテーマに2回の委員会を開催し，委員の方々の様々な意見を事業に反映することができました。
○市民協働研修会
1回目は高校生や市民活動団体の方を対象に「未来の地域デザインを高校生と話してみませんか」を開催し，地域の課題解決に向けて活発な意見交換が行われました。
2回目は市民活動団体等が共通して抱える団体運営上の課題解決及び活動の推進を目的に，石田千恵子氏を講師に迎え，「7男2女の子育てを経て～常総市のこれから～」を開催しました。
○元気のみなもと補助金（スタートアップ補助金）
1団体1事業（常総市大水害「被災者の声」記録集を活用した防災勉強会）に要する経費の一部について補助金を交付しました。
○元気のみなもと補助金（育成補助金）
1団体2事業（おもちゃ病院事業・健康ウォーキング事業）に要する経費の一部について補助金を交付しました。

外国人総合案内事業（市民と共に考える課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	7	2	本年	7,171	7,147	4,144	0	0	3,003
				前年	7,019	6,989	3,833	0	0	3,156
				比較	152	158	311	0	0	△ 153

事業内容

法務省（出入国在留管理庁）の外国人受入環境整備交付金を活用し，令和2年度より「外国人総合案内」を設置しています。市内在住の外国人が日本人と同様の市民サービスを受け安心して生活できるよう，通訳者および翻訳機器を用いて各種手続や相談に応じています。

概要・成果等

【概要】
ポルトガル語は，主に通訳者3人が対応しています。それ以外の言語は，音声翻訳機（82言語），多言語映像通訳システム（13言語）で対応しています。外国人受入環境整備交付金は，通訳者の報酬等や翻訳機器の使用料等に対して1/2が交付されます。

【成果】
対応件数
○通訳者3人の対応　4,536人
○通訳者以外（音声翻訳機・多言語映像通訳システム・通訳以外相談員 ）の対応　201人
計　4,737人

〈 国籍〉 単位：人
○ブラジル　4,277
○ペルー　275
○ベトナム　49
○フィリピン　31
○イエメン　17
○その他　88
計　4,737人

〈 相談内容〉 単位：件
○税金　1,526
○社会保険・年金等　967
○出産・子育て　748
○入管手続　582
○マイナンバー　403
○その他　2,282
計　6,508件

地区コミュニティ推進事業費（市民と共に考える課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	7	3	本年	5,673	5,613	0	0	2,500	3,113
				前年	4,994	4,994	0	0	4,900	94
				比較	679	619	0	0	△ 2,400	3,019

事業内容

地域組織設立推進事業…15地区の公民館・文化センター単位において，地域コミュニティ協議会設立に向けた意見交換会を実施し，地域の意識醸成及び機運づくりを推進しています。
自治総合センターコミュニティ助成事業…一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し，コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等を行い，地域のコミュニティ活動の充実・強化を図っています。

概要・成果等

【概要】
○委託料　300千円
内　容：地域運営組織設立推進及び事業分析・評価業務
委託先：淑徳大学　渡邉多恵子教授，武蔵野大学　渡辺裕一教授
意見交換会：各15地区×3回
【成果】
地域コミュニティ協議会設立に向けたモデル地区（準備委員会）の活動開始に繋がりました。

【概要】
○負担金補助及び交付金　5,000千円
内　容：一般コミュニティ助成事業（集会施設の備品等の整備）
応募数：5団体
採　択：川又町内会，砂場町内会
【成果】
①対象団体：川又町内会
事業内容：川又町内会公民館備品の整備事業（テーブル，イス，壁掛けホワイトボード，グラウンドゴルフセット，血圧計，エアコン，カラオケセット，冷蔵庫，掃除機，テレビ，物置等購入）
実績額：2,500千円

②対象団体：砂場町内会
事業内容：砂場町内会集会所備品の整備事業（子供神輿の整備）
実績額：2,500千円

多文化共生推進事業費（市民と共に考える課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	7	4	本年	293	273	0	0	72	201
				前年	301	202	0	0	18	184
				比較	△ 8	71	0	0	54	17

事業内容

日本人と外国人がお互いの言葉や文化・風習の違いを認め合い，外国人住民も地域社会の一員として共生できるための取り組みを行っています。

概要・成果等

【概要】
○報償費　160千円　日本語講座講師謝礼（4名分）
○旅費　　70千円　多文化共生の実践コース研修
○需用費　10千円　事務用品代
○負担金補助及び交付金　32千円　多文化共生の実践コース研修等

【成果】
日本語講座では日本語学習の機会の確保，多文化共生の実践コース研修では職員の多文化共生の理解等のスキルアップに繋がりました。また，講座・研修の時間帯を夜間（19時～20時30分）に実施することで，日中働いている方の参加促進に繋がりました。

【日本語教室の実績】
回数：16回　参加者延べ人数：121人

ふれあいサポート事業費（市民と共に考える課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	10	2	本年	1,021	687	0	0	0	687
				前年	1,055	618	0	0	0	618
				比較	△ 34	69	0	0	0	69

事業内容

定住促進と，少子化の大きな要因でもある未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけるため，常総市ふれあいサポーター（結婚相談員）による結婚相談会や，ふれあいパーティーを開催しています。

概要・成果等

【概要】
ふれあいサポーターが組織する連絡会による結婚相談会とふれあいパーティーを開催しました。また，いばらき出会いサポートセンター運営費の一部を負担しました。

結婚相談会・・・・・・・・・・・・毎月第1,3日曜日　9時30分～11時30分
ふれあいパーティー・・・・・・10/14開催「ふれあいパーティー（りんご狩り他）」

【成果】
結婚相談会参加者・・・・・・・・・・・・延べ　67人
ふれあいパーティー参加者・・・・・・　25人
パーティーでのカップル成立・・・・・　4組

自治区経費（市民と共に考える課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	13	1	本年	67,700	66,515	0	0	0	66,515
				前年	68,177	67,376	0	0	0	67,376
				比較	△ 477	△ 861	0	0	0	△ 861

事業内容

地域住民と行政との橋渡し役を担う自治区長と班長に対する謝礼を支出しています。また，各自治区に対して，コミュニティ活動の円滑な運営等を支援するために，自治区助成金を交付しています。

概要・成果等

【概要】
○報償費　34,990千円
自治区長謝礼（220人）19,606千円
班長謝礼（1,410人）　15,384千円

○負担金補助及び交付金　31,486千円
自治区助成金　217自治区（15,743世帯）

【成果】
○報償費
自治区長や班長に市と市民との緊密な連絡や各種書類の提出，会議等への出席，文書配付等にご協力いただくことで，市民生活の利便性と行政運営の円滑化を図ることができました。

○自治区助成金
集会施設や街路灯の管理，各種行事の開催など，コミュニティ活動の円滑な運営を支援しました。

集会施設経費（市民と共に考える課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	3	本年	4,637	4,176	0	0	0	4,176
				前年	4,805	4,787	0	0	0	4,787
				比較	△ 168	△ 611	0	0	0	△ 611

事業内容

自治区が管理する集会施設に対し，その施設を整備するための補助金を交付し，活発な自治区活動の促進を図っています。また，集会施設が建っている敷地について，国やその土地の所有者から有料で借りている自治区に対し，賃借料の補助を行っています。

概要・成果等

【概要】
○負担金補助及び交付金
集会施設整備事業補助金　　3,154千円
集会施設敷地賃借料補助金　1,019千円

【成果】
集会施設整備事業では，地域コミュニティの活動拠点の整備の一部補助を行い，円滑な自治区活動の促進に繋がりました。
○修繕（満蔵公民館ほか6件）　2,720千円
○エアコン（満蔵公民館ほか1件）　434千円

集会施設敷地賃借料補助事業では，28件の賃借料補助を行い，自治区等の自主的な活動を支援しました。
○中駒コミュニティセンターほか27件　1,019千円

戸籍住民基本台帳事務費（市民課，暮らしの窓口課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	3	1	2	本年	88,910	81,712	40,358	0	23,852	17,502
				前年	81,384	68,925	40,918	0	24,602	3,405
				比較	7,526	12,787	△ 560	0	△ 750	14,097

事業内容

総合的な窓口としての機能を有し，証明書全般の発行，パスポート申請交付，住民記録業務，戸籍業務及びマイナンバーカード関連業務を実施しています。

概要・成果等

【概要】
○住民票や戸籍謄本等の発行以外にも，各種税金，固定資産，軽自動車に関する証明書の発行を行っています。
○住所変更等に伴う住民記録の異動処理や戸籍届出の受理を行っています。
○主要な証明書はコンビニ交付にも対応しており，マイナンバーカードの取得者が増えるとともに，コンビニ交付の利用件数も増加傾向にあります。
○デジタル化に向けて，住民記録や戸籍のシステム改修を段階的に行っています。
○出入国在留管理庁と連携しながら，住民登録の対象となる外国人に関する事務を行っています。

【成果】
○パスポート交付件数　総件数　985件　【内訳】10年用569件　5年用404件　記載事項変更12件

○窓口交付・自動交付機・コンビニ交付による交付状況　（単位：件）

区分 / 証明書件数	総交付件数	窓口交付	%	自動交付機	%	コンビニ交付	%
住民票謄・抄本	29,755	21,104	70.93	2,635	8.85	6,016	20.22
印鑑登録証明書	15,901	5,670	35.66	5,414	34.05	4,817	30.29
課税・非課税・所得証明書	11,732	10,836	92.36	203	1.73	693	5.91
計	57,388	37,610	65.54	8,252	14.38	11,526	20.08

※本年1月より戸籍謄抄本もコンビニ交付で取得できるようになりました。
○マイナンバーカード申請率及び交付率（令和6年3月末現在）
申請率：86.30%　交付率：82.9%

斎場運営管理経費（市民課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	9	1	本年	14,896	14,427	0	0	1,240	13,187
				前年	20,145	17,744	0	0	3,572	14,172
				比較	△ 5,249	△ 3,317	0	0	△ 2,332	△ 985

事業内容

斎場は市民生活に必要不可欠な施設であるため，安心して利用できるよう施設の維持管理に努めています。火葬炉等の保守点検の結果や火葬業務委託者からの設備等の不具合についての報告を踏まえ，計画的な修繕を実施しています。

概要・成果等

【概要】
○令和5年度　常総市斎場使用状況
〔件　数〕 585件 （市内　563件，市外　22件）
〔使用料〕 1,240,000円

○使用時間
午前9時30分・10時30分・午後0時30分・1時30分・3時30分
ただし，市外利用者は午前9時30分・午後3時30分のみ利用可能となっています。

○使用料（市外利用者）
13歳以上60,000円，13歳未満30,000円，死産児20,000円，身体の一部30,000円

【成果】
突発的な修繕が発生しましたが，斎場を休場することなく業務を遂行することができました。

【その他】
市外利用者が増加し，火葬炉の消耗が著しかったため，今年度から市外の方の斎場使用料を38,000円から60,000円に増額したところ，利用件数が減少しました。

広域行政経費（暮らしの窓口課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	7	3	本年	26,858	26,858	0	0	0	26,858
				前年	21,269	21,269	0	0	0	21,269
				比較	5,589	5,589	0	0	0	5,589

事業内容

石下地区における火葬業務は，広域的に連携して円滑な火葬業務を運営しています。下妻地方広域事務組合が管理しているヘキサホール・きぬは，平成8年4月から火葬業務を開始，同年10月には葬儀を含めたすべての業務を開始し，平成13年4月に常総市（旧石下町）が加入して現在に至っています。
この施設は，火葬のみならず，お通夜から告別の儀までを総合的に執り行う機能を有しています。

概要・成果等

【概要】
令和5年度　下妻地方広域事務組合負担金　26,858千円

【ヘキサホール・きぬ使用件数】

年　間	334件
月平均	28件

国民健康保険事業費(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	6	本年	485,700	420,074	225,698	0	0	194,376
				前年	437,736	425,165	235,014	0	0	190,151
				比較	47,964	△ 5,091	△ 9,316	0	0	4,225

事業内容

国民健康保険法及び国の地方財政計画に基づき，構造的に脆弱な国民健康保険財政の安定的な運営のため一般会計から国民健康保険特別会計に繰出金を支出しました。

概要・成果等

【概要】

単位:千円

区分	令和5年度	令和4年度	繰出金増減	財源内訳			
	繰出金	繰出金		国県支出金		一般財源	財源合計
				国負担分	県負担分	市負担分	
保険基盤安定負担金(保険税軽減分) ※県負担分:繰出金×3/4	182,472	188,598	△ 6,126		136,854	45,618	182,472
保険基盤安定負担金(保険者支援分) ※国負担分:繰出金×1/2　県負担分:繰出金×1/4	113,764	119,443	△ 5,679	56,882	28,441	28,441	113,764
未就学児均等割保険料軽減分 ※国負担分:繰出金×1/2　県負担分:繰出金×1/4	4,579	5,311	△ 732	2,289	1,145	1,144	4,578
産前産後保険料免除分 ※国負担分:繰出金×1/2　県負担分:繰出金×1/4	115	0	115	58	29	29	116
職員給与費等分	82,210	85,036	△ 2,826			82,210	82,210
出産育児一時金分	7,535	8,104	△ 569			7,535	7,535
財政安定化支援分	19,399	18,673	726			19,399	19,399
保健事業分	10,000	0	10,000			10,000	10,000
合計	420,074	425,165	△ 5,091	59,229	166,469	194,376	420,074

産前産後保険料免除分など新たな繰出金が発生しているものの，被保険者数は減少傾向にあるため，繰出金は減少しています。なお，令和5年度は，保健事業分として1千万円を繰り出ししています。

後期高齢者医療経費(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	8	本年	927,716	927,522	127,190	0	36,775	763,557
				前年	879,961	879,374	121,683	0	6,145	751,546
				比較	47,755	48,148	5,507	0	30,630	12,011

事業内容

一般会計から後期高齢者医療特別会計へ会計相互間で支出される経費です。また，令和5年度から開始した高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業の経費が含まれます。

概要・成果等

【一般会計繰出金の内訳】

(単位:円)

	区分	令和5年度	令和4年度	比較
繰出金	保険基盤安定繰入金	169,586,087	162,244,503	7,341,584
	医療給付費繰入金	715,310,111	684,580,426	30,729,685
	その他の事務費繰入金	11,878,000	10,500,000	1,378,000
	計	896,774,198	857,324,929	39,449,269

【負担金補助及び交付金】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較
後期高齢者医療広域連合負担金	30,552,117	22,049,301	8,502,816

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業として，健康状態不明者に対して，調査票やレセプトを確認し，受診状況の把握や勧奨，必要に応じて電話連絡や家庭訪問を行いました。65歳以上を対象とした介護予防教室を通いの場として活用し，地域の特性に応じた健康教育等を実施しました。また，生活習慣病の重症化予防のため，若い世代に対する健康教育も取り入れながら，運動機能や認知機能の低下，介護予防のための教室を行いました。

医療福祉総務費（健康保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	6	1	本年	17,711	17,081	0	0	0	17,081
				前年	13,870	13,178	0	0	0	13,178
				比較	3,841	3,903	0	0	0	3,903

事業内容

医療福祉費支給制度（マル福）及びすくすく医療費支給事業の事務経費です。受給者証の発行や申請に係る電算処理代，国保連合会と社会保険支払基金のレセプト審査等の審査支払手数料等を支出しています。

概要・成果等

【支出の内訳】

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	比較
消耗品費・印刷製本費	451,284	470,541	△ 19,257
医療費審査支払・求償事務手数料	9,044,762	8,409,471	635,291
医療福祉事務・共同電算処理委託料	4,043,049	3,899,937	143,112
医療福祉システム借上料	118,800	118,800	0
精算金	3,423,403	279,743	3,143,660
計	17,081,298	13,178,492	3,902,806

医療費助成事業費（健康保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	6	2	本年	450,632	442,452	167,997	0	42,572	231,883
				前年	448,070	410,893	166,191	0	40,622	204,080
				比較	2,562	31,559	1,806	0	1,950	27,803

事業内容

市では，茨城県のマル福制度該当の妊産婦，ひとり親家庭，重度心身障害者及び高校生相当年齢までの小児の健康保持・増進を図るため，その医療費の一部を助成し，生活の安定と福祉の向上を目指しています。また，すくすく医療費（市単独事業）は，所得制限による小児マル福非該当者及び中学1年生から高校生相当年齢までの方の外来診療医療費の一部助成を行っています。

概要・成果等

【医療扶助費の内訳】

区分	令和5年度			令和4年度			比較
	人数	件数	助成額（円）	人数	件数	助成額（円）	助成額（円）
妊産婦	209	2,002	15,493,750	226	2,184	15,039,289	454,461
小児	7,507	74,959	120,981,039	7,836	65,589	107,330,354	13,650,685
母子家庭の母子	920	11,232	36,179,916	936	10,148	31,447,940	4,731,976
父子家庭の父子	91	1,026	3,099,504	107	1,069	3,507,131	△ 407,627
重度心身障害者	489	12,656	109,952,085	497	12,303	105,508,576	4,443,509
高齢重度障害者	730	21,257	97,902,180	741	21,133	95,812,247	2,089,933
小　計	9,946	123,132	383,608,474	10,343	112,426	358,645,537	24,962,937
すくすく医療費		27,957	57,852,231		24,320	51,319,308	6,532,923
入院自己負担金		692	991,578		674	927,756	63,822
小　計		28,649	58,843,809		24,994	52,247,064	6,596,745
合　計		151,781	442,452,283		137,420	410,892,601	31,559,682

父子を除く全区分において助成額は増加しており，コロナ禍による医療機関の受診控えからの回復が見られます。

助成額の主な増は小児の区分で，人数が減少しているものの，件数が増加しています。1人当たりの件数・金額からも，R1：9.3件・15,244円，R2：6.5件・10,837円に対し，R5：10.0件・16,115円とコロナ禍前と同等まで回復しています。

母子医療対策事業費（健康保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	3	本年	3,028	1,412	806	0	253	353
				前年	3,035	1,117	975	0	142	0
				比較	△ 7	295	△ 169	0	111	353

事業内容

出生から初めての退院までの期間中において，出生時体重が2,000g以下の未熟児等で，指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児の医療保険における自己負担額を公費（国1/2，県1/4，市1/4）で負担します。

概要・成果等

【養育医療給付の内訳】

		令和5年度	令和4年度	比較
対象者数	（人）	4	6	△ 2
件数	（件）	8	9	△ 1
給付額	（円）	983,773	909,500	74,273

		令和5年度	令和4年度	比較
医療費審査支払手数料	（円）	296	333	△ 37
精算金	（円）	428,190	207,068	221,122

【財源】
令和5年度：623,000円（国庫負担金）＋182,670円(県負担金)＝805,670円
国庫負担金は見込額，県負担金は実績に基づいて交付されます。

前年度と比較し，対象者数，給付件数，給付額はほぼ横ばいですが，令和4年度国庫負担額の実績に基づき精算金が確定したことにより決算額が増加しました。

男女共同参画推進・啓発経費（人権推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	8	1	本年	1,994	1,964	0	0	0	1,964
				前年	1,895	1,770	0	0	0	1,770
				比較	99	194	0	0	0	194

事業内容

男女共同参画推進条例及び第2次常総市男女共同参画計画に基づき，男女共同参画社会の実現に向けた事業として，推進啓発のための講演会等を例年開催しています。その他，「男女共同参画広報紙じょうそう」を年1回，「共同参画だより」を2か月に1回発行するとともに，市HPに掲載し，啓発や情報を提供しています。

概要・成果等

○ 男女共同参画推進審議会委員報酬　208千円
第2次常総市男女共同参画計画に基づく施策の進歩状況報告及び第3次常総市男女共同参画(案)策定についてご審議いただきました。
委員14名・実施日：7月28日，9月26日，11月22日
○ 男女共同参画推進啓発講座 講師謝礼　75千円（@25千円）
NPO法人ウィメンズネット「らいず」へ委託し，若年層におけるDV防止啓発を目的とした講座を開催しました。
内容：デートDV防止啓発講座・開催日：9月26日，11月2日，11月10日・参加者：市内3高校　680名
○ 男女共同参画講演会，シンポジウム　講師謝礼　50千円
防災危機管理課と共催で防災における男女共同参画の推進を図り，女性視点の防災対策を強化することを目的としたシンポジウムを開催しました。テーマ：防災における女性の視点
開催日：9月10日・参加者：270名・講師：跡見学園女子大学　教授　鍵屋　一氏
○ 男女共同参画広報紙印刷費(印刷製本費内)　186千円
令和5年度に開催した事業を紹介する「男女共同参画広報紙じょうそう No.14」を令和6年2月7日に発行し，全戸配布のうえ啓発を行いました。(A4/2色刷り4ページ　発行部数17,600部)
○ 第3次男女共同参画計画策定業務委託料　1,296千円
第2次常総市男女共同参画後期実施計画が令和5年度満了になることから，第3次常総市男女共同参画計画を策定しました。
○ 男女共同参画講演会講師派遣委託料　50千円
LGBTQについての基礎知識を取得し，適切な対応を学び，職員の意識啓発を図るため，動画配信での研修を実施しました。動画配信期間：令和6年3月4日(月)～令和6年3月29日(金)　・参加者：136名
テーマ：LGBTQとは　LGBTQの課題に取り組む必要性及び対応方法
講　師：　一般社団法人CialFrame　認定講師　玉津　理沙氏

きぬふれあいセンター運営管理経費（人権推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	5	1	本年	68,331	67,746	48,607	0	19	19,120
				前年	5,861	5,193	3,894	0	35	1,264
				比較	62,470	62,553	44,713	0	△ 16	17,856

事業内容

人権啓発や住民交流の拠点となる地域のコミュニティセンターとして位置づけられる隣保館，「きぬふれあいセンター」の管理運営を行っています。 令和5年度は，老朽化した施設の大規模改修工事も実施しました。

概要・成果等

【概要】
○需用費　2,436千円（テーブル・イス等購入 1,565千円・光熱水費 523千円）
○委託料　2,553千円（工事監理委託 2,256千円）
○工事請負費　60,313千円（大規模改修工事 60,060千円）

【成果】
今回の大規模改修工事では，老朽箇所の補修だけでなく，出入口へのスロープ設置，多目的トイレの増設，照明のLED化など，より安全・安心かつ快適に利用できる施設にリニューアルしたほか，太陽光発電設備・蓄電池を設置するなど，災害時の二次避難所としての役割にも配慮しています。

貸館事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開館日数	19	19	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	38
使用団体	39	29	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	68
使用人数	280	268	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	548

※6/1より大規模改修工事のため休館

・定期利用団体　7団体
・使用料は無料（レッスン料等を徴取する場合は貸出不許可）

自主事業費（人権推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	5	2	本年	3,386	3,200	2,400	0	0	800
				前年	3,086	2,960	2,220	0	0	740
				比較	300	240	180	0	0	60

事業内容

隣保館である「きぬふれあいセンター」の自主事業として，生活相談・就労相談・教養講座・人権啓発講演会を開催しています。

概要・成果等

【概要】
○報償費　3,009千円（講師謝礼 153千円・相談員謝礼2,856千円）
○需用費　191千円（パンフレット印刷 107千円・啓発用ウェットティッシュ 78千円）

【成果】
○生活相談・広域隣保相談（毎週水曜日／きぬふれあいセンター・地域交流センターで開催）

（日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
水海道地区	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
石下地区	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	180
計	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	420

※相談会場に来られない方への巡回相談も含む

相談日数 420日 × 相談員謝礼 6,800円/日 ＝ 2,856,000円
○就労相談（奇数月 第3水曜日／きぬふれあいセンターで開催）
　ハローワーク常総より職業指導官を派遣
○人権・同和問題職員研修会　6/23
　講　師　　部落解放愛する会 茨城県連合会　書記長　金子 利夫 氏
　参加人数　26名　　研修対象　新任管理職員，係長　　報償費　20,000円
○人権啓発講演会　8/18
　講　師　　みえ人権教育・啓発研究会　代表　松村 智広 氏
　参加人数　493名　　報償費　132,920円
※教養講座は大規模改修工事のため休止

人権同和対策事業費(人権推進課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	8	2	本年	9,098	6,966	937	0	0	6,029
				前年	11,237	9,515	1,337	0	0	8,178
				比較	△ 2,139	△ 2,549	△ 400	0	0	△ 2,149

事業内容

人権問題啓発の目的で人権教育啓発推進センター，人権擁護委員協議会等へ負担金を支出しています。また同和団体の研修等の活動を支援する目的で補助金を交付しています。

昭和56年度から平成8年度までに実施された住宅新築資金等貸付助成事業について，償還事務を行っています。そのうち，回収が困難な案件の対応を弁護士に委託しています。

概要・成果等

○令和5年度　人権同和対策事業費の主な支出

需用費　　(単位　千円)

項目	金額
各種研修資料代	502

委託料

項目	金額
貸金返還請求事件弁護士委託料	1,136

負担金

項目	金額
人権教育啓発推進センター負担金	40
人権擁護委員協議会常総支部会負担金	100
下妻人権擁護委員協議会負担金	225
研修会出席負担金	340
計	705

団体補助金

団体名	金額
部落解放愛する会茨城県連合会　水海道支部	1,300
部落解放愛する会茨城県連合会　石下支部	1,233
全日本同和会茨城県連合会　水海道支部	1,200
全日本同和会茨城県連合会　石下支部	450
計	4,183

福祉部

社会福祉総務費（社会福祉課，暮らしの窓口課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	2	本年	4,793	4,527	0	0	0	4,527
				前年	4,742	4,425	0	0	0	4,425
				比較	51	102	0	0	0	102

事業内容

各種福祉団体と連携を密にし，市民の福祉向上のため必要な活動経費の助成をしています。

概要・成果等

【概要】
○社会を明るくする運動合計　370千円
　あいさつ運動：市内中学校5校・高校3校で実施
　街頭キャンペーン：市内4か所で実施

　・啓発資材購入費：148千円
　・作文集製本費：195千円
　・その他活動費：27千円

○福祉団体助成：3団体合計　　1,497千円

　・常総地区保護司会　　100千円
　・常総市更生保護女性会　　100千円
　・常総市戦没者遺族会　　1,297千円

【概要】
　社会を明るくする運動では，保護司会・更生保護女性会・民生委員等の方々が連携し，「社会を明るくする運動」を広く市民に周知し，犯罪や非行の防止・更生について，理解を深めるための啓発活動に取り組むことができました。
　また，戦没者遺族会に関しては，県事業への参加や研修の開催等により，戦没者遺族の福祉増進，活動支援を図りました。

社会福祉協議会補助経費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	4	本年	81,229	81,228	0	0	77,883	3,345
				前年	72,361	71,521	0	0	52,856	18,665
				比較	8,868	9,707	0	0	25,027	△ 15,320

事業内容

地域福祉の向上，ボランティア団体の支援・育成を図るため社会福祉協議会への助成をしています。

概要・成果等

【概要】
○在宅福祉サービス事業経費：722千円　（利用回数　562回）
　※在宅福祉サービスせいむ：身の回りのお世話や家事・子育てのお手伝いなどに関して，利用会員（援助を希望している人）と協力会員（役に立ちたいと思っている人）を結ぶ会員制の福祉サービスです。

○お食事会事業経費：811千円（高齢者宅訪問件数　90件，お食事・お茶飲み会開催回数　83回）
　地域ボランティアの協力で，70歳以上のひとり暮らしの方などを対象にした食事会を実施しています。地域の実情に合わせ，お食事会，お茶飲み会，ボランティアによる訪問活動を行っています。

○高齢者生きがい事業運営費：478千円（参加者　419名）
　高齢者の健康づくり，生きがい支援として，ペタンク・輪投げ大会（参加者169名），高齢者新春芸能大会（発表者25名　観覧者225名）を実施しています。

【成果】
　各種団体と連携を密にし，市民の福祉向上のため必要な事業を行うことができました。

市民・福祉センター管理経費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	5	本年	4,698	3,401	0	0	0	3,401
				前年	4,121	3,752	0	0	0	3,752
				比較	577	△ 351	0	0	0	△ 351

事業内容

市民・福祉センター「ふれあい館」の維持管理経費です。

概要・成果等

【概要】
○市民・福祉センター「ふれあい館」管理経費

項目	金額（円）
消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費	2,382,673
各種手数料	83,600
警備委託料	105,600
清掃委託料	313,040
電気保安管理委託料	186,219
施設管理委託料	149,000
火災報知機等保守管理委託料	176,000
施設設備借上料	4,884

【成果】
　当施設には常総市社会福祉協議会及び常総市シルバー人材センター（R5.9転出）の事務所が設置され，当市における団体の活動拠点となり，市民の福祉・生活向上に寄与することができました。

庁用バス管理事業費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	7	本年	3,083	2,975	0	0	0	2,975
				前年	3,044	2,715	0	0	0	2,715
				比較	39	260	0	0	0	260

事業内容

庁用バスの管理運営経費です。

概要・成果等

【概要】
○バス稼働日数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
35日	61日	96日

※点検での稼働は除く

○走行距離

令和5年度（合計）	令和5年度（月平均）
9,473km	789km

○利用人数

令和5年度（合計）	令和5年度（月平均）
2,594人	216人

【成果】
　市民への福祉サービス等の充実を図るため，各種団体等が視察や研修等に利用することにより，利用者側の支出経費を抑えることができました。

障がい者福祉経費（社会福祉課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	1	本年	42,565	41,377	13,829	0	0	27,548
				前年	30,003	29,883	13,000	0	2	16,881
				比較	12,562	11,494	829	0	△ 2	10,667

事業内容

法律に基づく各種手当・障がい者福祉施策と市独自の支援施策を活用し，障害者の日常生活の負担を軽減するため各種給付事業を実施します。

概要・成果等

委託料

科目名	内容	金額（円）
障がい者基本福祉計画策定業務委託料	国及び県の障害者基本計画に基づき、本市の障がい者の状況等を踏まえて障がい者のための施策に関する「常総市障がい者基本計画」を新たに策定した。	4,950,000 円
自殺対策計画策定業務委託料	自殺対策基本法に基づき，本市の自殺実態の状況等を踏まえて自殺対策計画を新たに策定した。	5,170,000 円

扶助費

科目名	内容	延べ件数等	金額（円）
特別障がい者手当等扶助費	重度の障がい者等に対する手当	619 件	12,825,470 円
福祉タクシー利用料金扶助費	重度の障がい者・単身高齢者等に対するタクシー初乗り料金分の助成	1,038 件	657,170 円
補装具交付等自己負担額補助事業費	補装具・ストマ等支給決定者の自己負担分に対する助成	368 件	698,843 円
障害者手帳等申請診断書料助成扶助費	障害者手帳等申請時に必要な診断書料の助成	584 件	1,502,920 円
難病患者福祉手当	指定難病特定医療費受給者証所持者に対する手当（10,000円/年間）	318 件	3,180,000 円
在宅心身障がい児扶助費	在宅障がい児の保護者等に対する手当（3,000円/1月）	1,247 件	3,741,000 円
軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費	障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費の助成	1 件	12,000 円
心身障害者扶養共済年金	心身障害者扶養共済加入者に対する終身年金（20,000円/1月）	188 件	3,360,000 円

【成果】障がい者の日常生活の負担を軽減し，生活の向上を図りました。

障がい者自立支援給付事業費（社会福祉課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	2	本年	1,877,799	1,792,833	1,345,237	0	580	447,016
				前年	1,705,395	1,645,788	1,207,794	0	210	437,784
				比較	172,404	147,045	137,443	0	370	9,232

事業内容

自立支援給付は，介護給付，訓練等給付，サービス利用計画作成費の支給，自立支援医療費の支給，補装具費の支給等を行います。

概要・成果等

科目名	内容	延べ件数	金額(円)
障がい者自立支援給付費	障がい福祉サービスにおける介護給付，訓練等給付，相談支援給付等	12,525 件	1,354,227,343
障害児通所給付費	障害児通所給付，障害児相談支援給付等	5,254 件	364,843,720
障がい者等補装具費	日常生活の利便を図るための，身体障がい者等に車椅子，安全杖，義手，補聴器等の補装具の給付・修理	79 件	12,183,137
障がい者自立支援医療費	心身の障がいの状態の除去・軽減するために必要な医療等に対する，医療費軽減のための公費負担	544 件	45,567,679

【成果】
障害福祉サービスと障害児通所の支給決定事務を主とし，日中活動や住まいの場など，障がい者の様々な不安に対する相談対応やサービス利用に対する支援等を行いました。

地域生活支援事業費(社会福祉課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	3	本年	43,153	41,407	19,662	0	0	21,745
				前年	39,442	35,031	21,670	0	0	13,361
				比較	3,711	6,376	△ 2,008	0	0	8,384

事業内容

地域生活支援事業は，地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し，福祉の増進を図るとともに，安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目的とした事業です。

概要・成果等

科目名		内容	延べ利用者，件数	事業費
委託料	障がい者社会参加促進事業委託料	視覚障がい者を対象とした声の広報の発行等	264 件	100,000 円
	地域活動支援センター「さぽてん」運営委託料	地域活動支援センターⅢ型(創作的活動等の機会の提供を行う通所施設)運営	1,314 人	7,900,000 円
	地域活動支援センター「菜の花」運営委託料		1,131 人	4,639,000 円
	地域活動支援センター「煌」運営委託料	地域活動支援センターⅠ型(専門職対応可能)の運営＊9市町委託	99 人	2,213,479 円
	意思疎通支援事業委託料	聴覚障がい者等に対する手話通訳者等の派遣事業	20 件	192,690 円
	基幹相談支援センター等事業委託料	障がい者(児)に関する相談支援事業	1,158 件	8,821,000 円
備品購入費	理解促進研修啓発事業	障害者等に対する理解を深めるために研修や啓発活動を行う事業。(困り缶バッジ，ヘルプマーク，合理的配慮啓発冊子を作成)	3 件	199,892 円
扶助費	障がい者等日常生活用具給付費	障がい者に対する日常生活用具購入費の助成	1,278 件	12,347,005 円
	障がい者自動車運転免許取得費等助成事業	運転免許取得のための経費と身体障害者の車改造費の助成	4 人	355,900 円
	障がい者日中一時支援事業	日常的な介護者である家族を支援するための，障がい者の日中活動の場の提供	710 件	1,846,980 円
	障がい者移動支援事業	付き添い等，障がい者の移動の支援	268 件	1,639,035 円
	訪問入浴サービス事業費	訪問による，居宅での入浴サービス	21 件	238,140 円
交付金	自発的活動支援事業補助金	障がい者等やその家族，地域住民等が自発的に行う活動に対する支援	4 件	352,946 円

【成果】
地域生活支援事業を実施し，障がい者の地域における日常生活及び社会生活の充実を図りました。

心身障害者福祉センター管理経費(社会福祉課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	4	本年	43,290	43,111	0	0	43,111	0
				前年	40,013	39,825	0	0	39,825	0
				比較	3,277	3,286	0	0	3,286	0

事業内容

就労継続支援B型事業所として，障がいのある方に軽作業を通じ生産活動の機会を提供し，就労に必要な知識・能力の向上を図ります。本事業は，常総市社会協議会に委託しています。

概要・成果等

業務委託管理料:40,424,000円

開所日数	242 日
利用登録人数	26 人

提供サービス	実施回数	延べ利用人数
作業訓練	242	5,210
生活活動・社会参加活動支援	61	139
施設がい就労・企業見学体験	45	139
給食サービス		5,046

【成果】
利用者は，社会活動の参加の場として，安心して無理なく働くことができました。

児童デイサービスセンター運営経費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	5	本年	39,642	39,642	0	0	39,642	0
				前年	35,390	35,390	0	0	35,390	0
				比較	4,252	4,252	0	0	4,252	0

事業内容

発達に心配のあるお子さんが日常生活における基本的動作を習得し，集団生活に適用できるよう，心身の状態や環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行います。本事業は，常総市社会福祉協議会に委託しています。

概要・成果等

開所日　243日

利用者の状況	（人）
未就学児（0歳～6歳）	101
就学児（7歳～18歳）	40
合計	141

提供サービス別利用状況

療育プログラム名	延実施回数	延利用人数
個別指導	997	997
言語指導	155	733
ポーテージ集団指導	71	436
理学療法	2	5
作業療法	30	189
ポーテージ発達相談	17	59
年長児小集団	66	349
年中児小集団	35	154
宿題サポート（長期休暇含）	79	124
実習体験	1	2
代替サービス	1	1
長期休暇時特別プログラム	3	15
合計	1,457	3,064

【成果】
市内保育所，小中学校，特別支援学校や相談支援事業所等，関係機関と連携し，利用者に対し統一的な支援を行い，集団生活に適用できるよう支援しました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	6	本年	13,461	11,506	11,506	0	0	0
				前年	16,793	13,881	13,881	0	0	0
				比較	△ 3,332	△ 2,375	△ 2,375	0	0	0

事業内容

コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内に事業所を有する障害者施設等が，利用者に価格転嫁することなく障害福祉サービス等を提供し，安定した事業運営が維持できるよう支援するものです。

概要・成果等

【対象事業者】
市内において障害福祉サービス等を提供する事業者

【対象経費】
事業所の運営に係る経費　①光熱費（電気・ガス・ガソリン・灯油等）　②食材費

【交付内容】
①光熱費　≪入所系・通所系≫ 1人あたり8,000円×定員数により算出
≪訪問系≫1事業所定額97,000円
②食材料費≪入所系・通所系≫1食あたり31円×食事提供数

【交付実績】
市内27法人（45事業所）　11,506千円

【成果】
補助金を交付することにより，コロナ禍において物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者が，利用者に価格転嫁することなくサービス等を提供し，安定した事業運営を維持するための支援ができました。

民生委員・児童委員活動経費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	3	1	本年	6,182	6,099	25	0	0	6,074
				前年	6,182	6,054	25	0	0	6,029
				比較	0	45	0	0	0	45

事業内容

民生委員・児童委員に対する報償費及び民生委員推薦会に係る委員謝礼を支出しています。

概要・成果等

【概要】
○民生委員・児童委員謝礼：6,042千円

【民生委員活動実績】

	委員数（3/31現在）	定例会開催数	活動件数	訪問回数	活動日数
水海道地区	68人	9回	6,236件	6,620回	9,132日
石下地区	38人	9回			

【成果】
高齢者・児童対策等福祉諸問題において，行政機関とのパイプ役を担っている民生委員・児童委員に対し報償費の支給を行い民生委員活動を支援することで，市民の福祉・生活向上に寄与することができました。
また，民生委員推薦会を開催することにより，新たな民生委員を選出することで，民生委員活動の向上を図りました。

石下総合福祉センター運営管理経費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	9	1	本年	41,428	34,726	0	0	3,252	31,474
				前年	22,432	19,749	0	0	1,304	18,445
				比較	18,996	14,977	0	0	1,948	13,029

事業内容

石下総合福祉センターの維持管理経費です。

概要・成果等

【概要】
○令和5年度施設利用状況

	施設貸出	入浴施設
令和3年度	95件	0件
令和4年度	194件	0件
令和5年度	242件	0件

※入浴施設については，新型コロナウイルス感染症の影響により休止しております。

【成果】
社会福祉協議会・保健推進課（集団検診）・おひさま幼稚園・本田技術研究所（AIまちづくり）・シルバー人材センターへの施設貸出や一般への一部有料による施設の貸出により，市民の福祉サービスの充実と福祉の向上，健康保持増進や生活向上を図りました。

低所得世帯支援給付金給付事業経費（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	11	2	本年	153,524	146,310	146,310	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	153,524	146,310	146,310	0	0	0

事業内容

新型コロナウイルス感染症に伴い，エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援として，住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円を支給しました。

概要・成果等

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
【支給対象世帯】
基準日（令和5年6月1日）において常総市に住民登録があり，世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯

◆給付額　1世帯：3万円
〇給付世帯数
・住民税非課税世帯　4,683世帯

〇支出額　140,490千円（事業費）
5,820千円（事務費）

【財源】
国庫補助金　10/10

【成果】
家計に影響を受けた住民税非課税世帯に対し，給付金を支給することで，物価高騰に対する軽減を図る支援ができました。

低所得世帯支援給付金給付事業経費（追加分）（社会福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	11	3	本年	341,111	319,791	319,791	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	341,111	319,791	319,791	0	0	0

事業内容

新型コロナウイルス感染症に伴い，エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援として，1世帯あたり3万円を給付した低所得世帯に追加で1世帯あたり7万円を給付し，住民税非課税世帯1世帯あたり合計で10万円の支援を行いました。

概要・成果等

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）
【支給対象世帯】
基準日（令和5年12月1日）において常総市に住民登録があり，世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯
＊住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く

◆給付額　1世帯：7万円
〇給付世帯数
・住民税非課税世帯　4,522世帯

〇支出額　316,540千円（事業費）
3,251千円（事務費）

【財源】
国庫補助金　10/10

【成果】
家計に影響を受けた住民税非課税世帯に対し，給付金を支給することで，物価高騰に対する軽減を図る支援ができました。

生活保護施行関係経費（社会福祉課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	1	2	本年	34,916	32,000	10,693	0	0	21,307
				前年	44,780	43,232	10,294	0	0	32,938
				比較	△ 9,864	△ 11,232	399	0	0	△ 11,631

事業内容

生活困窮者自立支援法に基づき，困窮者の相談業務及び自立した生活の支援や，家計に問題を抱える方の相談に応じて家計の再生支援を行います。

概要・成果等

○生活困窮者自立相談支援事業
【困窮者相談実績】
・自立相談支援事業相談件数　270件（延件数）　4,787千円（報酬・職員手当等・旅費・需用費・委託料）
・家計改善支援事業件数　559件（延件数）　8,000千円（委託料）
・就労準備支援事業件数　44件（延件数）　831千円（負担金補助及び交付金）

【財源】
自立相談支援事業
・国庫負担金　4,727千円
就労準備支援・家計改善支援事業の一体実施
・国庫補助金　5,966千円

【成果】
生活保護の受給には至らないが，現に経済的に困窮している方に対し，相談支援員が一緒に課題を整理しながらプランを立て，寄り添いながら自立に向けた支援を行いました。

生活保護扶助費（社会福祉課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	2	1	本年	989,739	946,447	730,676	0	0	215,771
				前年	975,719	927,756	709,308	0	0	218,448
				比較	14,020	18,691	21,368	0	0	△ 2,677

事業内容

生活保護は，国民が生活に困った場合に，国で定めた「健康で文化的な最低限度の生活」を保障すると共に，１日も早く自分の力で生活できるように援助する制度です。

概要・成果等

【生活保護の状況】　扶助費　944,459千円
・扶助世帯数　5,062世帯（年間延数）　422世帯（月平均）
・扶助対象者数　5,692人（年間延数）　474人（月平均）

【住居確保給付金の状況】（支給世帯・支給月数・支給額）
・住居確保給付金　20世帯　53カ月　1,988千円

【財源】
生活保護分
・国庫負担金　707,669千円
・県負担金　16,122千円（生活保護法第73条適用分）

住居確保給付金分
・国庫負担金　6,885千円

【成果】
生活保護法に基づき，被保護者の生活を保障するとともに，自立更生を援助し，生活保護制度の健全な運営に努めました。

養護老人ホーム措置経費（高齢福祉課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	2	本年	35,483	20,767	0	0	4,343	16,424
				前年	34,047	32,521	0	0	9,536	22,985
				比較	1,436	△ 11,754	0	0	△ 5,193	△ 6,561

事業内容

老人福祉法第11条の規定に基づき，65歳以上の高齢者で主に介護者による虐待（身体・精神・経済・介護放棄等）がある場合や，何らかの理由で居宅を喪失した場合にその高齢者を保護することを目的に，養護老人ホームへの入所を委託（措置入所）しています。

概要・成果等

【概要】
老人福祉法に基づき，様々な背景により，在宅生活が困難な高齢者に対して，必要な時に措置入所するための予算を確保し，対応しています。

〇扶助費　20,760千円

〇令和5年度　施設別措置入所者数

施設名	所在地	措置人数	措置費用
養護老人ホーム　利根老人ホーム	境町	9名	16,812,104円
養護老人ホーム　滴翠苑	かすみがうら市	2名	3,947,860円
合　計		11名	20,759,964円

【成果】
適切に措置入所を行うことで，高齢者の安全を確保することができました。

介護予防・生活支援事業費（高齢福祉課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	3	本年	5,878	5,598	0	0	229	5,369
				前年	5,258	5,089	0	0	91	4,998
				比較	620	509	0	0	138	371

事業内容

高齢者が住み慣れた地域で自立した在宅生活をするため，また，ひとり暮らし高齢者の生活をサポートするために，支援事業を行っています。

概要・成果等

【概要】
市の要綱等で定める対象者に対し，物品の購入やサービスに対する補助を行うことで，高齢者が自立した在宅生活を行うための支援事業を行っています。

〇委託料　2,504千円　　扶助費　2,163千円

〇主な介護予防・生活支援事業

項目	実績	金額
移動スーパー運行事業	15,567名	1,680,000円
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	3名	22,440円
生きがい支援ショートステイ事業	4名	802,040円
高齢者日常生活用具購入費助成事業	4名	34,155円
はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	359名	1,715,200円
理髪サービス事業	137名	414,000円

【成果】
要綱等に基づく対象者に対し，各種補助を行うことで，自立した在宅生活を継続するための支援を行いました。

敬老事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	5	本年	2,529	2,466	0	0	0	2,466
				前年	1,803	1,611	0	0	0	1,611
				比較	726	855	0	0	0	855

事業内容

常総市長寿をたたえる事業では88歳，100歳，市内最高齢者を対象に長寿祝金等を贈呈しています。

概要・成果等

【概要】
市の要綱に基づき，長寿祝金を支給するとともに，百寿者に関しては国・県からの褒状等をお届けします。

〇報償費　2,398千円

〇長寿をたたえる事業（令和5年度）

対象要件	該当者数	長寿祝金
88歳（米寿）到達者	391名	5,000円
100歳（百寿）到達者	36名	10,000円
市内最高齢者（105歳）	1名	15,000円

【成果】
米寿の方への祝金の支給と，百寿の方への祝金・褒状をお届けすることで，長寿の方々の節目を祝すことができました。

シルバークラブ活動経費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	6	本年	1,301	1,104	597	0	0	507
				前年	1,127	1,052	567	0	0	485
				比較	174	52	30	0	0	22

事業内容

シルバークラブが行う高齢者の社会参加活動や生きがいづくり等の活動を支援する目的で補助金を交付しています。

概要・成果等

【概要】
茨城県の組織である「茨城県老人クラブ連合会」の負担金時補助金，常総市のシルバークラブの集まりである「常総市シルバークラブ連絡協議会」への補助金，各地区のシルバークラブへの補助金を交付しています。
〇負担金補助及び交付金　1,104千円

1　茨城県老人クラブ連合会負担金補助
茨城県老人クラブ連合会に加入し，様々なイベントなどに参加するための負担金を補助しています。
市の人口数等によって負担額が変わります。令和5年度は17,900円を負担しています。

2　常総市シルバークラブ連絡協議会運営費補助
常総市シルバークラブ連絡協議会で実施しているスポーツ大会，研修会，広報誌の発行等の活動に補助金を交付しています。令和5年度は400,000円を補助しています。（会員は1,360名）

3　シルバークラブ補助金（1クラブ上限24,500円）
友愛訪問活動，清掃奉仕活動，地域見守り活動，教養講座の開催，スポーツ活動等を行っている各シルバークラブに補助金を交付しています。
令和5年度は28クラブに交付しており，686,000円補助しています。

【成果】
シルバークラブへの補助金のみならず，活動の活性化のため，市からの専門職の派遣等を組み込んだ，積極的な介護予防の取り組みが行われています。

シルバー人材センター運営補助経費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	7	本年	19,205	18,665	0	0	0	18,665
				前年	14,150	14,150	0	0	0	14,150
				比較	5,055	4,515	0	0	0	4,515

事業内容

シルバー人材センターの運営は，公益社団法人として，会員である地域の高齢者が自主的に行っていますが，高齢者の社会参加と自らの生きがい活動の拠点となっていることから，市から運営費補助金を交付し，運営の支援を行っています。

概要・成果等

【概要】
高齢者の社会参加と自らの生きがい活動を支援するための補助金を交付しています。
〇シルバー人材センター運営費補助金（実績）　16,500千円
会員数（令和6年3月末現在）　男性154名　女性87名　合計　241名

【成果】
高齢者の方々が，長年の経験で培った，技能を活用した業務を受け，社会参加を継続しています。
受注業務

業務名	受注件数	契約金額（円）	比率
管理的職業	0	0	0.00%
専門的・技術的職業	1	772,464	0.89%
事務的職業	15	149,888	0.17%
販売の職業	0	0	0.00%
サービスの職業	7	7,416,822	8.53%
保安の職業	0	0	0.00%
農林漁業の職業	555	22,630,379	26.02%
生産工程の職業	173	6,087,865	7.00%
輸送・機械運転の職業	0	0	0.00%
建設・採掘の職業	2	44,296	0.05%
運送・清掃・包装等の職業	460	49,880,641	57.35%
計	1,213	86,982,355	

医療介護情報共有支援事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	10	本年	26,596	23,395	10,814	0	0	12,581
				前年	2,816	2,816	0	0	0	2,816
				比較	23,780	20,579	10,814	0	0	9,765

事業内容

電子@連絡帳JOSOシステムの周知・利用促進及びシステム管理・登録者台帳管理・ポータルサイト管理を行っていきます。またシステムの利用実態・効果について評価・改善の実施と近隣市との情報共有も実施していきます。

概要・成果等

【概要】
平成30年度に医療・介護関係者の情報共有を支援するシステム「電子@連絡帳JOSOシステム」の運用を開始しました。通常は医師や看護師，介護職等の情報共有に使用されるシステムですが，災害時には，高齢者の安否確認，医療機関や介護保険施設等の状況等の情報共有ツールとして活用していきます。
また，令和3年度には市民の救急搬送が必要となった時，救急隊員が電子@連絡帳JOSOシステムに登録している情報を確認することによって，迅速な応急処置や早期搬送につなげることを目的とした，救急情報連携システムを導入しています。
さらに，令和5年度には国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し，緊急通報システムと連携することで，「緊急通報」「見守り相談」の情報共有を迅速に行えるシステムとして機能強化しつつ，非常時の対応用の端末を拡充しています。
〇委託料　17,935千円　　使用料及び賃借料　2,863千円

患者登録	3,337人
利用者登録	402人
事業所登録	207か所
登録記事数	13,722件

令和6年3月末現在

【成果】
患者数・利用者数・投稿数が年々増加しており，通常時も有効活用されています。また，訓練時の周知等により災害時の備えも進んでいます。

介護保険等経費（介護保険課，高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	9	本年	838,966	838,966	39,306	0	0	799,660
				前年	856,929	854,553	40,473	0	0	814,080
				比較	△ 17,963	△ 15,587	△ 1,167	0	0	△ 14,420

事業内容

一般会計から介護保険特別会計へ会計相互間で支出される経費です。

概要・成果等

		令和5年度	令和4年度	比較
繰出金等	介護保険給付費繰出金	635,279,000円	648,419,000円	△13,140,000円
	地域支援事業繰出金	25,880,000円	25,705,000円	175,000円
	低所得者保険料軽減繰出金	52,408,000円	53,963,000円	△1,555,000円
	その他一般会計繰出金	117,891,000円	125,866,000円	△7,975,000円
	介護サービス事業特別会計繰出金	7,508,000円	600,000円	6,908,000円
	計	838,966,000円	854,553,000円	△15,587,000円

【成果】
一般会計から介護保険給付の法定負担割合分及び介護保険事業にかかる事務費等の事業経費を一般会計から介護保険特別会計に繰出金を支出し，安定した介護保険事業運営ができました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費（介護保険課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	11	本年	52,814	42,075	42,075	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	52,814	42,075	42,075	0	0	0

事業内容

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内に事業所を有する介護サービス事業者に対し，市が支援金を交付し，介護サービスの継続的な提供を支援します。

概要・成果等

○介護保険施設等に対する物価高騰対策事業　42,075,400円
介護保険施設等に対して，物価が高騰する中にあって，利用者に価格転嫁することなく介護サービス等を続ける事業者の負担を軽減し，安定した事業運営を維持できるよう，市が事業継続に向けた緊急支援を行うものです。
【対象事業者】
本市において介護サービス等を提供している事業者
【対象経費】
介護事業所が介護サービス提供のために負担した経費
①光熱費（電気・ガス・ガソリン・軽油・灯油代）②食材料費
【交付内容】
①事業所への定額支援
※入所系・通所系施設　定員　1人当たり8,000円/年　訪問系施設　1事業所97,000円
②食事提供数により算出した額を支援
※入所系（3食）1人当たり33,900円/年，通所系（1食）1人当たり8,600円/年
【補助件数】
35法人(84事業所)
【財源】
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）
【成果】
補助金を交付することにより，物価高騰に伴う事業者の負担を軽減をすることで，利用者への価格転嫁を防止することができ，事業者による安定的かつ継続的なサービスの提供が行われました。

児童福祉経費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	1	本年	31,132	28,617	11,805	0	0	16,812
				前年	29,345	23,631	10,807	0	0	12,824
				比較	1,787	4,986	998	0	0	3,988

事業内容

多子世帯利用者負担額軽減事業として，多子世帯の保育料の一部軽減を行っています。また常総市子どもを守るネットワーク協議会を設置し，要保護児童の適切な保護や要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を実施しています。

概要・成果等

○常総市子どもを守るネットワーク協議会
・実務者会議　6回開催　　・随時個別支援会議　6回開催
【成果】
関係各課や関係機関（筑西児童相談所やつくば保健所等）と連携を密にし，情報共有を図ることで，迅速かつ適切な支援につなげることができました。

○家庭児童相談員（子ども家庭支援員）報酬等　5,201,634円　補助率　国1/2　市1/2　（2名分）
近年急増・多様化している児童相談や特定妊婦への支援に対応するため，家庭児童相談員（子ども家庭支援員）3名を配置し，妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行っています。
また，「常総市子ども家庭総合支援拠点」（現常総市こども家庭センター）において，子ども及びその家庭・妊産婦への適切な支援のため，関係機関と連携し，相談・指導業務を行いました。
【要保護・要支援児童対応件数】
令和5年度：55件　（うち新規件数：42件）

○多子世帯利用者負担額軽減事業　　19,843,200円（県補助金9,921,480円）
補助件数　86件　　補助率　　県1/2　市1/2

【成果】
子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより，多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができました。

児童扶養手当等支給経費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	2	本年	230,189	204,041	68,011	0	0	136,030
				前年	217,081	208,816	70,800	0	0	138,016
				比較	13,108	△ 4,775	△ 2,789	0	0	△ 1,986

事業内容

母子・父子または両親のいない児童を養育している方に対し，児童の福祉の増進を図ることを目的とした「児童扶養手当」の支給，また，母子家庭等の経済的自立の促進を図るため，就職に有利で生活の安定に役立つ資格を取得するため，養成機関などで1年以上修業する場合に，「高等職業訓練促進給付金」を支給しています。

概要・成果等

○児童扶養手当
（対象）ひとり親家庭で，18歳の年度末までにある児童を養育している方

受給者数（人）	支給延児童数（人）	金額（円）
387	7,448	202,246,500

○高等職業訓練促進給付金
（対象）20歳未満の子を養育するひとり親家庭の親で，次の要件を満たす方
①児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある方
②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し，対象資格の取得が見込まれる方
※令和6年度からは修業期間が6ヶ月以上となる制度改正がされました。
③就業又は育児と修業の両立が困難であると認める方

対象者（人）	支給延人数（人）	金額（円）
1	12	1,200,000

【成果】
制度の受給資格者に対して，手当及び給付の支給を滞りなく行うことができ経済的負担の軽減を図ることができました。

出産祝金支給経費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	4	本年	2,821	2,394	0	0	0	2,394
				前年	2,906	2,586	0	0	0	2,586
				比較	△ 85	△ 192	0	0	0	△ 192

事業内容

出産祝金の支給を受けようとする者（住民基本台帳に記録された後，引き続き6箇月以上本市に住所を有する者，永住者の在留者，特別永住者）は，出産日の翌日から起算して90日以内に申請書を提出します。受理された申請書は，内容を調査(市税等の滞納)し，祝金を申請者に支給します。

概要・成果等

○支給実績

区分	金額（円）	支給者数（人）	総支給額（円）
第1子	5,000	94	470,000
第2子	10,000	84	840,000
第3子以降	20,000	41	820,000
合計		219	2,130,000

※「出産祝金」は，令和6年度から「ツナグ未来誕生祝福金」への制度改正により令和5年度で終了となります。

【成果】
出産祝金を支給することで，子育て支援充実の一助となり経済的負担の軽減を図ることができました。

多子世帯子育て応援金支給事業（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	5	本年	5,330	4,559	0	0	0	4,559
				前年	5,278	4,534	0	0	0	4,534
				比較	52	25	0	0	0	25

事業内容

同一世帯の18歳に達した3月31日までの児童で，第3子以降が義務教育期間にある児童の保護者に対し，経済的負担の軽減を図るとともに，安心して子育てができる環境づくりを推進し少子化対策に資することを目的として給付事業を実施しています。

概要・成果等

○支給内容
同一世帯で3人以上の児童を養育する保護者等で，10月1日基準日において，1年以上本市に住所を有する保護者の方（外国籍の方は永住者，特別永住者）の第3子に1万円，第4子に2万円，第5子以降に3万円を支給します。

○支給実績

区分	金額（円）	申請者数（人）	総支給額（円）
第3子	10,000	318	3,180,000
第4子	20,000	42	840,000
第5子以降	30,000	5	150,000
合計		365	4,170,000

※令和6年度から「児童手当」の第3子以降の拡充や「ツナグ未来誕生祝福金」の新設により，多子世帯子育て応援金支給事業は令和5年度で終了となります。

【成果】
多子世帯子育て応援金を支給することで，子育て支援充実の一助となり経済的負担の軽減を図ることができました。

出産・子育て応援交付金事業費（こども課，保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	6	本年	54,835	50,066	41,656	0	0	8,410
				前年	55,559	17,237	14,509	0	0	2,728
				比較	△ 724	32,829	27,147	0	0	5,682

事業内容

孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭が少なくない状況から，妊娠届出時から必要な支援に適切につなぐための「伴走型相談支援」の充実を図るとともに，経済的支援として，「出産応援給付金」及び「子育て応援給付金」を支給し，全ての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援しています。

概要・成果等

【事業対象者】
○妊娠届出又は出産し出生届出があった妊婦や子育て家庭

【事業内容】
○出産応援給付金（妊娠届出後の保健師面談後）妊婦一人当たり5万円を支給しています。
○子育て応援給付金（出生届出後の赤ちゃん訪問後）子ども一人当たり5万円を支給しています。
○伴走型相談支援
※伴走型相談支援とは，孤独感や不安を抱く妊婦や子育て家庭が増えている状況を踏まえ，保健師が妊娠届出後・妊娠8か月前後・赤ちゃん訪問の際にアンケートや面談を行い，必要な支援につなぐ取り組みです。

【令和5年度給付金支給実績】 ※補助率 国2/3　県1/6　市1/6 （令和4年度繰越分含む）

	件数	支給額（円）
出産応援給付金	587	29,350,000
子育て応援給付金	373	18,650,000
合計	960	48,000,000

【成果】
出産子育てにかかる費用負担の軽減に加え，妊娠期から子育て期にわたるまで，保健師が継続的に相談を受けることで切れ目のない支援を行うことができました。

児童手当等支給経費（こども課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	1	本年	847,100	812,015	683,993	0	0	128,022
				前年	853,665	848,578	716,577	0	0	132,001
				比較	△ 6,565	△ 36,563	△ 32,584	0	0	△ 3,979

事業内容

児童手当は中学3年生までの子どもを養育している方に手当を支給することにより，家庭における生活の安定を図り，子どもの健やかな育ちを支援することを目的としています。

概要・成果等

○児童手当支給額

児童の年齢	児童手当の額（1人当たりの月額）
3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	10,000円（第3子以降は15,000円）
中学生	一律10,000円

○支給実績

区分	手当月額	児童延人数(人)	手当支給総額(円)
3歳未満	15,000円	10,100	151,500,000
3歳以上小学校修了前	第1子　10,000円	44,154	473,025,000
	第2子　10,000円		
	第3子　15,000円		
中学校修了前	10,000円	17,659	176,590,000
所得制限対象者	5,000円	1,946	9,730,000
合計		73,859	810,845,000

※令和6年12月支給分より以下の拡充が見込まれています。
・所得制限を撤廃　・支給対象を高校生年代まで延長
・第3子以降の支給額を月3万円に　・支給月を隔月 年6回に

【成果】
児童手当を支給することで，家庭等における生活の安定に寄与することや児童の健やかな成長につながる支援を行うことができました。

民間保育所支援事業費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	2	本年	52,600	41,670	26,433	0	0	15,237
				前年	378,812	357,529	214,302	0	0	143,227
				比較	△ 326,212	△ 315,859	△ 187,869	0	0	△ 127,990

事業内容

民間保育所等の適切な管理運営を図り，児童福祉の増進に資するため，関係要綱に基づき補助金を交付します。

概要・成果等

補助金名称		国・県支出金	
民間保育所等管理費補助金	8,293,560円	なし	0円
障がい児保育事業費補助金	772,800円	なし	0円
民間保育所乳児等保育事業費補助金（県補助）	5,695,000円	民間保育所乳児等保育事業費補助金	2,847,500円
延長保育事業費補助金(国・県補助)	594,223円	子ども・子育て支援交付金（国） 子ども・子育て支援交付金（県）	310,000円 198,000円
保育体制強化事業補助金(国・県補助)	3,028,310円	保育対策総合支援事業費補助金（国補助）	2,200,000円
保育補助者雇上強化事業(国・県補助)	18,472,000円		
保育環境改善等事業費補助金(国補助)	214,500円	保育対策総合支援事業費補助金（県補助）	18,431,000円
安全対策事業費補助金(国補助)（送迎バス安全装置設置分）	2,445,580円	国補助（繰越明許）	2,446,540円

【成果】
民間保育施設の整備，保育従事者に対する環境改善を図ることができました。

子育て支援事業費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	3	本年	11,933	11,874	4,034	0	0	7,840
				前年	23,861	13,625	7,815	0	0	5,810
				比較	△ 11,928	△ 1,751	△ 3,781	0	0	2,030

事業内容

・一時預かり事業
　家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を対象に保育施設において一時預かりを行います。
・子育て支援センター事業
　地域で子育て中の親子の交流促進，育児相談等を実施し，子育ての孤立感，負担感の解消を図ります。

概要・成果等

事業名称		国・県支出金	
一時預かり事業		子ども・子育て支援交付金（国）	376,000円
【幼稚園型】 二葉こども園	1,491,190円	子ども・子育て支援交付金（県）	547,000円
【幼稚園型】 絹ふたば文化幼稚園	151,170円		
民間子育て支援センター事業		子ども・子育て支援交付金（国）	2,074,000円
小貝保育園	3,112,000円	子ども・子育て支援交付金（県）	1,037,000円

一般財源7,840千円のうち，7,120千円は令和4年度分子ども・子育て支援交付金（国分）の歳入と実績との差額で生じた償還金となります。

【成果】
市内保育施設において子育て支援事業を実施し，保護者の負担や孤立感の解消を図ることができました。

施設型給付費等経費(こども課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	4	本年	1,137,286	1,093,855	717,892	0	40,553	335,410
				前年	1,078,540	959,623	727,633	0	36,059	195,931
				比較	58,746	134,232	△ 9,741	0	4,494	139,479

事業内容

子ども子育て支援法等に基づき，児童の年齢や保護者の就労状況に対応した子育て支援を目的としています。保育所・認定こども園・家庭的保育事業など地域のニーズに合わせて保育事業を展開していくことにより子育て家庭を支援しています。

概要・成果等

○年間入所児童延人数　　(単位:人)

施設の種別	3歳未満児	3歳児		4歳以上児		計		月平均入所数
私立保育所　計	1,861	842		2,082		4,785		399
私立認定こども園　計	1,153	721	1号 555	1,388	1号 1,085	3,262	1,640 4,902	409

＊　入所者数は，管外受委託数を除く。

民間保育施設への給付費

施設型給付費	567,188,262 円
保育業務委託料	461,906,740 円

常総市在住の児童が入所する市外施設への給付費

管外保育委託料	14,795,610 円

○財源(国県支出金)

国負担金	478,017,369 円
県負担金	214,992,486 円
県補助金	24,882,020 円
合　計	717,891,875 円

○財源(その他)

保護者負担金	40,225,850 円
保護者負担金過年度分	327,140 円
合　計	40,552,990 円

【成果】
民間保育施設に適切な支援を行うことで，保護者の就労支援，待機児童の解消につながるなど子育て世帯に対する支援ができました。

施設等利用給付費経費(こども課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	5	本年	35,379	23,344	13,722	0	0	9,622
				前年	35,786	21,647	15,839	0	0	5,808
				比較	△ 407	1,697	△ 2,117	0	0	3,814

事業内容

認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費を一定の金額まで無償化する制度です。
(市から保育の必要性の認定を受けた方が対象です。)

概要・成果等

○対象(施設所在市町村が無償化対象施設として確認した施設)
- ・認可外保育施設
- ・一時預かり事業
- ・預かり事業

○施設等利用給付

8月支払分	163 件	3,082,138 円
11月支払分	163 件	2,976,950 円
2月支払分	197 件	3,665,632 円
5月支払分	140 件	1,866,350 円
随時払	87 件	1,503,680 円
合計	750 件	13,094,750 円

○令和4年度分交付金精算金

国負担金	9,220,211 円
県負担金	1,029,450 円
合　計	10,249,661 円

○財源(国県支出金)

国負担金	10,299,354 円
県負担金	3,422,763 円
合　計	13,722,117 円

【成果】
上記の施設利用費を助成することで，子育て世帯の経済負担の軽減を図ることができました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費（こども課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	6	本年	10,871	9,673	9,673	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	10,871	9,673	9,673	0	0	0

事業内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化することにより，エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中で，物価の高騰が保護者の経済的負担とならないように補助金を交付しました。

概要・成果等

支払先	補助金額
絹西保育園	864,000円
小貝保育園	807,000円
さくら保育園	955,000円
東さくら保育園	663,000円
みなみさくら保育園	471,000円
認定こども園　みつかいどう	1,066,000円
認定こども園　二葉こども園	879,000円
認定こども園　きぬ学園	1,010,000円
認定こども園　石下保育園	963,000円
ぐーちょきパンパン保育園	60,000円
はじめのいっぽ保育園(認可)	51,000円
石下幼稚園	687,000円
そらまい保育園	131,000円
ルアナきぬの里保育園	170,000円
たいよう保育園	237,000円
水海道さくら病院保育所	51,000円
こひつじ保育園	60,000円
オプション・インターナショナル・スクール	294,000円
タイヨー・エドゥカーレ	254,000円

○財源
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国補助10/10）
9,673,000円

【成果】
この補助金を交付することにより，エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減できました。

保育所運営管理経費（こども課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	3	2	本年	125,156	113,128	0	0	39,734	73,394
				前年	150,001	126,802	1,089	0	41,576	84,137
				比較	△ 24,845	△ 13,674	△ 1,089	0	△ 1,842	△ 10,743

事業内容

保育を必要とする児童の保育を行うため，保育所を設置し，民間施設とともに地域ニーズをあわせて保育事業を展開していくことによって待機児童解消につなげています。

概要・成果等

○年間入所児童延人数　（単位：人）

施設名	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計
第一保育所	117	96	239	452
第二保育所	116	61	185	362
第三保育所	418	174	408	1,000
第四保育所	163	167	336	666
第六保育所	284	148	420	852
計	1,098	646	1,588	3,332

○主な保育所運営管理経費

会計年度任用職員報酬	60,199,386 円
会計年度任用職員期末手当	10,044,996 円
消耗品費	2,910,161 円
燃料費	1,512,051 円
光熱水費	4,319,146 円
修繕料	2,166,258 円
賄材料費	24,607,296 円

○財源（その他）内訳

保護者負担金（公立分）	24,389,900 円
保護者負担金（公立分）・滞納繰越分	285,640 円
副食費負担金	7,470,000 円
副食費負担金・滞納繰越分	54,000 円
保育所職員給食の納付金	4,505,360 円
管外保育受託料	3,029,090 円
合　計	39,733,990 円

【成果】
公立保育所を適切に運営・管理することにより，保護者の就労支援，待機児童の解消につながるなど子育て世帯に対する支援ができました。

水海道児童センター運営管理経費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	4	1	本年	9,957	9,951	0	0	0	9,951
				前年	10,883	10,882	0	0	0	10,882
				比較	△ 926	△ 931	0	0	0	△ 931

事業内容

地域の児童に健全な遊びを与えて，その健康を増進し又は，情操を豊かにすることを目的とし，子育て家庭への支援や地域の子育て環境づくりに貢献し，もって公共の福祉に資することとしています。

概要・成果等

○実績

開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	児童センター委託料
243日	7,674人	32人	8,726,000円

※指定管理者：常総市社会福祉協議会

○駐車場用敷地借り上げ料（水海道天満町4679番地　548㎡）
933,792円

【成果】
児童の居場所や親子交流の場を提供することにより，様々な企画やイベントを通じて児童の健全な育成を図ることができました。

三坂児童館運営管理経費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	5	1	本年	10,314	10,286	0	0	0	10,286
				前年	10,332	10,330	0	0	0	10,330
				比較	△ 18	△ 44	0	0	0	△ 44

事業内容

地域の児童に健全な遊びを与えて，その健康を増進し又は，情操を豊かにすることを目的とし，子育て家庭への支援や地域の子育て環境づくりに貢献し，もって公共の福祉に資することとしています。

概要・成果等

○実績

開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	児童館委託料
243日	4,131人	17人	10,062,000円

※指定管理者：常総市社会福祉協議会

【成果】
児童の居場所や親子交流の場を提供することにより，様々な企画やイベントを通じて児童の健全な育成を図ることができました。

公立子育て支援センター運営管理経費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	6	1	本年	4,158	3,232	1,950	0	0	1,282
				前年	4,579	4,081	2,720	0	0	1,361
				比較	△ 421	△ 849	△ 770	0	0	△ 79

事業内容

子育て支援センターは，就学前の乳幼児とその子育て家庭を対象として，子育てに関する相談や子ども同士，保護者同士の遊びの場や交流の場を提供し，楽しく子育てできるよう支援します。

概要・成果等

○実績

事業名	参加児童数	参加保護者数	1日平均親子利用組数
自由解放	601人／年243日	538人／年243日	2.2組
企画遊び	192人／全45回	110人／全45回	4組
各種相談	19件		

○財源
子ども・子育て支援交付金（国1/3 県1/3）

【成果】
子育て支援センター事業を実施し，参加した親子の子育ての孤立感や負担感の解消を図ることができました。

児童クラブ運営管理経費（こども課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	7	1	本年	145,127	144,875	58,170	0	24,385	62,320
				前年	154,797	154,255	52,308	0	22,319	79,628
				比較	△ 9,670	△ 9,380	5,862	0	2,066	△ 17,308

事業内容

保護者の方が就業・学業・介護・入院等の理由で留守家庭になる小学生児童を預かり，授業終了後の放課後や学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し，児童の健全な育成を図ります。

概要・成果等

○運営状況

	児童クラブ名	対象小学校（移動方法）	開所日数	月平均利用児童数
1	水海道小児童クラブA・B・C・D	水海道小	(A)289　(B・C・D)239	89人
2	三妻児童クラブA・B	三妻小（徒歩） 五箇小・大生小（ワゴン）	239	34人
3	大花羽児童クラブ	菅原小（ワゴン）	239	25人
4	豊岡小児童クラブA・B	豊岡小	(A)239　(B)241	51人
5	絹西小児童クラブA・B・C	絹西小	239	69人
6	菅生小児童クラブ	菅生小	239	34人
7	岡田小児童クラブA・B・C	岡田小	239	60人
8	石下小児童クラブA・B・C	石下小	(A)289　(B・C)239	80人
9	豊田小児童クラブ	豊田小	239	19人
10	飯沼小児童クラブA・B	飯沼小	239	33人
11	玉小児童クラブ	玉小	239	22人

○事業費内訳　指定管理料（公立11ヵ所・23クラブ）　141,760,000円
使用料徴収業務委託料　947,926円

【成果】
共働き・一人親の小学生の放課後生活を継続的に保障することを通して，保護者の仕事と子育ての両立を支援することができました。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業経費（ひとり親世帯分）（こども課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	8	1	本年	36,661	36,189	33,555	0	0	2,634
				前年	42,901	39,796	39,796	0	0	0
				比較	△ 6,240	△ 3,607	△ 6,241	0	0	2,634

事業内容

食費等の物価高騰等に直面し，影響を受ける低所得の子育て世帯に対して，特別給付金を支給することにより，その実情を踏まえた生活の支援を行います。

概要・成果等

○給付額　児童1人につき5万円

○支給対象者
・ひとり親世帯分
①児童扶養手当の令和5年4月分受給者
②年金等受給により児童扶養手当を受けていない者
③児童扶養手当受給相当の収入水準に家計急変した者

○実績（国庫補助10/10）

実績			
支給対象者	支給世帯数	支給児童数	総支給額（円）
ひとり親世帯	435	656	32,800,000

※一般財源2,634千円は，国給付金歳入と実績（歳出）の差額で生じた償還金となります。

【成果】
食費等の物価高騰に直面し，影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し経済的負担の軽減を図ることができました。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業経費（その他の子育て世帯分）（こども課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	8	2	本年	39,513	38,899	34,171	0	0	4,728
				前年	62,208	51,817	51,817	0	0	0
				比較	△ 22,695	△ 12,918	△ 17,646	0	0	4,728

事業内容

食費等の物価高騰等に直面し，影響を受ける低所得の子育て世帯に対して，特別給付金を支給することにより，その実情を踏まえた生活の支援を行います。

概要・成果等

○給付額　児童１人につき5万円

○支給対象者
・その他の子育て世帯分
児童手当受給者または高校生等の児童（令和5年3月31日時点で18歳未満）の養育者で，下記該当者
①令和5年度住民税均等割非課税の者
②令和5年度住民税均等割非課税相当の収入水準に家計急変した者

○実績（国庫補助10/10）

実績			
支給対象者	支給世帯数	支給児童数	総支給額（円）
その他の子育て世帯	341	663	33,150,000

※一般財源4,728千円は，国給付金歳入と実績（歳出）の差額で生じた償還金となります。

【成果】
食費等の物価高騰に直面し，影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し経済的負担の軽減を図ることができました。

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業経費（こども課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	9	1	本年	5,781	5,781	0	0	0	5,781
				前年	21,839	17,452	17,452	0	0	0
				比較	△ 16,058	△ 11,671	△ 17,452	0	0	5,781

事業内容

保育士や幼稚園教諭等を対象に，収入を3%程度（月額約9,000円）引き上げるための事業です。対象期間は令和4年2月から9月までの8箇月間になります。
令和5年度に事業の精算を行い，実績との差額を国へ償還しました。

概要・成果等

【対象施設・対象者】
民間の保育所・幼稚園・認定こども園で働く職員と，児童クラブで働く支援員

金額			国補助金	償還金
22,220,212 円	保育士・幼稚園教諭分	19,250,420 円	28,001,100 円	5,780,888 円
	放課後児童支援員分	2,692,800 円		
	実施円滑化事業	276,992 円		

【成果】
補助金を交付することで，子育て支援の現場で働く方の処遇改善を図ることができました。

保健衛生総務費（保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	2	本年	1,218	1,151	289	0	0	862
				前年	1,055	984	236	0	0	748
				比較	163	167	53	0	0	114

事業内容

献血普及活動の実施や，がん治療により医療用補整具等を購入した方を対象に助成金を交付しています。また，保健衛生事業を円滑に推進するため，関連事業との連携強化を図っています。

概要・成果等

事業の推進にかかる助成金や各種団体への補助金等

○がん患者医療用補整具購入費補助金　102,000円
がん治療に伴う心理的及び経済的負担の軽減と，就労等の社会参加を促進し療養生活の質の向上を目的とし，医療用ウィッグ，乳房用補整具購入費用の助成金を交付しました。

○全国市長会保健事業賠償保険負担金（健診特約分）　67,644円
市が実施する保健事業における事故等によって市が負担する賠償金や慰謝料，また，訴訟となった場合の弁護士報酬や裁判費用のための保険です。

○県市町村保健師連絡協議会負担金　43,000円
保健師の活動に必要な専門技術技能の啓発と研究及び保健師相互の連絡を図るため負担します。

○献血推進協議会補助金　353,000円
献血活動への一層の理解を求めるための普及・啓発活動及び，献血による血液の確保を行うために補助します。

【成果】
がん治療に伴う外見の悩みを抱えている患者の心理的，経済的な負担を軽減できました。
また，献血の普及活動を行うことで，献血の必要性等，広く関心を持っていただくことができました。

地域医療体制確保事業経費（保健推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	4	本年	39,969	32,092	6,349	0	4,306	21,437
				前年	71,973	71,771	0	0	0	71,771
				比較	△ 32,004	△ 39,679	6,349	0	4,306	△ 50,334

事業内容

県救急医療体制に基づく地域内の病院群が輪番制方式により，休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受入態勢を確保しました。

概要・成果等

○第二次救急医療体制
【常総地域構成市町】　常総市（水海道地区）・取手市・守谷市・つくばみらい市・利根町
【茨城西南地方広域市町村圏】　常総市（石下地区）・坂東市・古河市・下妻市・八千代町・五霞町・境町

・常総地域病院群輪番制病院運営事業費負担金　4,681,103円
地域内の8医療機関の協力を得て実施しました。　受診者数　279人

・常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業費負担金　11,263,094円（常総市分608,380円含む）
※R5，6年度については，幹事市であるため，県補助金や関係自治体からの負担金を受け入れています。
地域内の2医療機関の協力を得て実施しました。　受診者数　211人

・茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金　2,748,000円
病院群輪番制：地域内の7医療機関の協力により実施しました。　受診者数　103人
小児救急医療輪番制：地域内4医療機関の協力により実施しました。　受診者数　56人

○小児科医療体制きぬ医師会病院小児科運営費補助金　6,000,000円
受診者数　3,572人
○きぬ医師会地域医療体制強化事業費補助金　7,400,000円

【成果】
休日・夜間及び年末年始に医療機関を受診する必要が生じた際の医療体制を確保することができました。

休日夜間医療対策経費（保健推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	5	本年	20,000	20,000	0	0	0	20,000
				前年	20,000	20,000	0	0	0	20,000
				比較	0	0	0	0	0	0

事業内容

市民が急な傷病により受診する必要が生じた際，安心して適正な医療が受けられるように，きぬ医師会病院内に設置した常総市休日夜間急患センターの運営を（一社）茨城県きぬ医師会に委託しました。

概要・成果等

休日夜間救急センター診療（患者数）

	休日	夜間	計
内科	175	124	299
外科	50	41	91
整形外科	69	29	98
小児科	6	8	14
眼科	0	1	1
耳鼻科	0	0	0
皮膚科	7	2	9
脳外科	10	7	17
計	317	212	529

【成果】
市民が休日・夜間及び年末年始に医療機関を受診する必要が生じた際の医療体制を確保することができました。

保健センター運営管理経費（保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	2	1	本年	6,104	5,489	0	0	0	5,489
				前年	18,994	16,424	500	0	0	15,924
				比較	△ 12,890	△ 10,935	△ 500	0	0	△ 10,435

事業内容

保健センター運営及び管理に係る経費及び，身障者用駐車スペースの設置の工事を行いました。

概要・成果等

○保健センター運営管理経費　5,488,691円
　需用費
　　光熱水費　電気料・水道料　2,360,992円
　　その他の経費（消耗品，燃料費，修繕料）　374,313円
　役務費
　　電話料　457,814円
　委託料
　　警備委託料　66,000円
　使用料及び賃借料
　　敷地借上料　契約2件　2,086,572円
　工事請負費
　　身障者駐車スペース設置工事　143,000円

【成果】
保健センターの適正な維持管理や身障者用駐車スペースの設置工事を行うことで，市民に安全かつ快適な施設環境を提供することができました。また，身障者用駐車スペースを，おもいやり駐車場とすることで，妊婦から高齢者まで利用していただき，大変喜ばれました。

予防接種事業費（保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	4	1	本年	139,879	129,557	5,220	0	0	124,337
				前年	130,987	123,917	5,411	0	0	118,506
				比較	8,892	5,640	△ 191	0	0	5,831

事業内容

予防接種法に基づき，市民全体の免疫水準を維持するため，接種機会の安定的な確保を図りました。また，こども（乳幼児・小学生・中学生）インフルエンザ，おたふくかぜ（耳下腺炎），定期以外の高齢者肺炎球菌の任意予防接種について市独自の助成を行い，接種機会の提供を行いました。

概要・成果等

○予防接種の状況

予防接種名	延べ件数	委託料（円）
子宮頸がん	875	23,949,300
高齢者インフルエンザ	9,841	9,841,000
小児インフルエンザ	2,662	2,662,000
二種混合	366	1,866,600
B型肝炎	859	5,754,620
日本脳炎	1,553	11,987,200
四種混合	1,225	14,083,360
BCG	300	2,964,940
麻しん風しん混合（成人風しん含む）	625	6,616,071
インフルエンザ菌b型（ヒブ）	1,166	10,489,290
小児肺炎球菌	1,173	13,954,900
高齢者肺炎球菌	672	2,026,550
水痘	535	4,865,780
おたふくかぜ	256	921,600
風しん抗体検査（第5期関連）	14	86,262
ロタウイルス	692	8,318,200

○予防接種健康被害救済費　5,711,355円
　定期の予防接種により，健康被害を受けた方1名分の救済給付費です。

【成果】
予防接種費用を助成することで，受けやすい体制を整え，感染症の蔓延を防止しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費（保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	4	2	本年	219,990	147,699	141,997	0	0	5,702
				前年	507,646	315,845	294,096	0	0	21,749
				比較	△ 287,656	△ 168,146	△ 152,099	0	0	△ 16,047

事業内容

予防接種法に基づき，対象とする市民に新型コロナウイルスワクチン接種を実施するため，必要な体制を整備しました。

概要・成果等

令和５年度　新型コロナワクチン接種数　（令和５年春開始接種・令和５年秋開始接種）

		6か月から4歳まで	5歳から11歳まで	12歳から29歳まで	30歳から49歳まで	50歳から69歳まで	70歳以上	合計
1回目	件数	11	9	3	3	1	11	38
	接種率	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
2回目	件数	16	9	7	2	1	5	40
	接種率	1.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
3回目	件数	28	33	22	9	15	24	131
	接種率	1.7%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
4回目	件数	19	122	109	58	97	89	494
	接種率	1.1%	3.7%	1.0%	0.4%	0.6%	0.6%	0.8%
5回目	件数	－	80	730	1,197	2,646	651	5,304
	接種率	－	2.4%	6.6%	8.0%	16.2%	4.5%	8.6%
6回目	件数	－	－	116	477	3,475	9,484	13,552
	接種率	－	－	1.1%	3.2%	21.3%	66.0%	22.0%
7回目	件数	－	－	80	270	1,858	7,133	9,341
	接種率	－	－	0.7%	1.8%	11.4%	49.6%	15.2%

令和5年度は5月以降に重症化リスクの高い65歳以上の方や基礎疾患を有する方等を対象とした春開始接種，9月以降では追加接種が可能な生後6か月以上のすべての方を対象とした秋開始接種を実施しました。

【成果】
幅広い世代へ接種を実施することにより，重症化予防を図ることができました。

健康増進事務費（保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	5	1	本年	4,769	4,433	0	0	0	4,433
				前年	1,596	1,595	0	0	0	1,595
				比較	3,173	2,838	0	0	0	2,838

事業内容

市民の健康管理を行うためのシステム借上げ料，各戸配布用「常総市健康カレンダー」作成及び「健康プランじょうそう（第2次）」策定費用です。

概要・成果等

○健康管理システム借上げ料
健康管理システムで，成人及び母子の健康記録や予防接種の管理，医療機関検診や予防接種の受診券発行・統計処理・抽出等を行っています。また，健康保険課・こども課と情報の共有を行い，常総市民の健康増進に活用しています。

○常総市健康カレンダー作成費
成人各種検診・乳幼児健診・予防接種・献血などの年間スケジュールを掲載した「常総市健康カレンダー」を各戸配布し，市民の健康づくりに関する情報を周知しています。

○健康プランじょうそう（第2次）策定費
市民の健康づくりの指針として「健康プランじょうそう（第2次）」を作成しました。

【成果】
健康管理システムで母子や成人の健診及び予防接種状況を管理することにより，必要な状況を把握し事業に活用することができました。
常総市健康カレンダーを配布することにより，各種健診や予防接種等のスケジュール等を市民へ周知することができました。
市民一人ひとりが心身の健康に関心を持ち，正しい生活習慣や健診の受診など，健康づくりの実践に取り組めるように，健康プランじょうそう（第2次）を作成しました。

各種検診事業費（保健推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	5	3	本年	58,934	55,517	1,954	0	1,542	52,021
				前年	59,769	59,694	1,587	0	1,734	56,373
				比較	△ 835	△ 4,177	367	0	△ 192	△ 4,352

事業内容

健康増進法及びがん対策基本法に基づき，市民の生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療のため，各種検診を実施しました。
また，健診の結果から要医療者及び要精密検査者へ医療機関の受診勧奨を行いました。

概要・成果等

○各種検診委託

検査項目	受診者数（人）	要医療者（人）	委託料（円）
胸部レントゲン検診	4,255	65	7,956,850
喀痰細胞診検査	37	0	128,612
胃がん検診	1,231	67	6,588,080
子宮がん検診	2,125	28	13,376,086
乳がん検診	2,524	89	10,333,164
大腸がん検診	3,914	262	6,472,420
肝炎ウイルス検診	362	1	1,168,200
前立腺がん検診	1,408	108	3,160,360
骨粗しょう症検診	430	131	1,040,600
成人病検診	141	43	1,060,442

○検診予約受付業務

コールセンター及び資材作成業務	8,636件	2,101,402円

【成果】
健診を受診していただくことにより，市民の健康維持及び疾患の早期発見・治療につなげ医療費の削減を図ることができました。

妊婦・乳幼児等事業費（保健推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	1	本年	45,868	39,707	3,866	0	0	35,841
				前年	45,409	40,238	2,406	0	0	37,832
				比較	459	△ 531	1,460	0	0	△ 1,991

事業内容

母子保健法に基づき，妊産婦および乳幼児の心身の健康の保持・増進を図るために，各種健康診査・保健指導を実施しました。

概要・成果等

○　妊産婦乳児健康診査委託料
医療機関に委託し，妊婦14回，産婦2回，乳児1回分の健診費用を助成することで，受診しやすい体制を整備しています。

健診名	受診延人数（人）	委託料（円）
妊婦健康診査	3,523	26,612,890
産婦健康診査	538	2,686,000
乳児一般健康診査	196	1,098,580

○新生児聴覚検査費用助成
出生後間もない時期に実施した新生児聴覚検査の費用を助成しています。

検査名	助成人数（人）	負担金補助及び交付金（円）
新生児聴覚検査	252	688,000

○産後ケア事業委託料
生後4か月未満の産婦と児のうち，家族の支援が受けられない等，育児不安が強いケースに対し，宿泊型・日帰り型の産後ケア事業を医療機関に委託し，費用を助成することで産後ケアを受けやすい体制を整備しています。

区分	利用実人数（人）	利用回数（回）	委託料（円）
宿泊型	11	27	1,278,000
日帰り型	3	5	

【成果】
健康診査費用を助成することで，妊娠初期から出産後までの経済的負担を軽減しました。産後ケア事業では費用を助成することで，産後ケアを利用しやすい体制をつくりました。また，乳幼児健診等では児の健康状態を把握するとともに，母の育児支援や不安軽減につなげました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費（保健推進課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	4	本年	24,217	18,760	18,674	0	0	86
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	24,217	18,760	18,674	0	0	86

事業内容

エネルギー・食料品等の価格高騰が続く中，子育て世帯の経済的負担軽減を目的として，子育て用品購入のための給付金「JOSO赤ちゃん応援ギフト」を交付しました。

概要・成果等

〇交付対象者
常総市に居住し，かつ常総市に住民登録のある2歳児・1歳児・0歳児（対象児童）を養育している保護者の方

〇交付額
対象児童1人あたり年額24,000円
※事業基準日（令和5年7月31日）の翌日以降に出生または転入された対象児童への交付額は，住民登録をした月から令和5年度末までの月数に2,000円を乗じた額

〇経費
・需用費（消耗品費）　28,078円
・役務費（郵便料）　153,491円　交付券発送数　952件
・交付金　18,578,000円　交付金給付数　857件

【成果】
原材料などの価格高騰が続き，紙おむつなど育児用品等の価格が上昇しているなかで，子育て世代の負担軽減につなげることができました。

産業振興部

農業総務費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	2	2	本年	5,076	4,961	0	0	0	4,961
				前年	3,669	3,509	0	0	0	3,509
				比較	1,407	1,452	0	0	0	1,452

事業内容

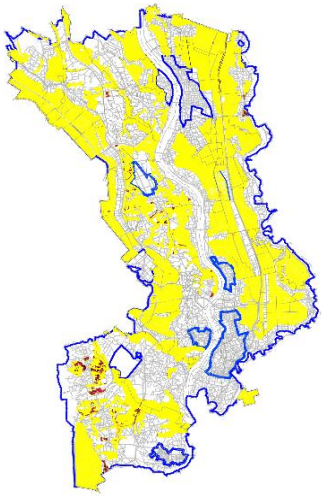
常総市農業振興地域整備計画の変更（総合見直し）に係る業務委託費用です。農業振興地域の整備に関する法律に基づき，当市の農業振興地域整備計画を総合的に見直すことで，農地の効率的利用や農業振興のための各種施策を計画的に推進するために実施しました。

概要・成果等

○農業振興地域整備計画策定業務委託料　4,906,000円
　2カ年の継続費設定の委託業務であり，令和4年度は基礎調査，令和5年度は以下の業務を行いました。
・土地利用計画作業
　①整備計画基本方針の策定と反映作業
　②土地利用調書作成
　③土地利用計画図作成
　④農用地区域リスト作成
・農業振興地域整備計画書の策定
　①整備計画書の更新，付図作成
・関係機関との調整資料作成
・GIS活用データ作成
・製本作業

○常総市農業振興地域整備促進協議会委員謝礼　55,000円
　協議会（R5.10.31開催）の出席委員11名に対する謝礼　@5,000円

常総市農用地利用計画図（全体）



整備計画で定める農用地

農業振興事業費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	1	本年	6,976	1,258	0	0	0	1,258
				前年	2,177,871	2,172,806	2,170,577	0	0	2,229
				比較	△ 2,170,895	△ 2,171,548	△ 2,170,577	0	0	△ 971

事業内容

地域農業を振興し市内外に農産物のPRを行い，農産物のブランド確立・地産地消を促進しています。

概要・成果等

○使用料及び賃借料　80,000円
　常総市あすなろの里市民農園敷地借上げ料
　農業者以外の都市住民が農業体験を通じ，自然に触れ農業に対する理解を深めることを目的としています。
　所在：大塚戸町4105および4106番地，　面積：3,906㎡（44区画）

○負担金補助及び交付金　951,700円
内訳
・いばらき食の魅力発信協議会負担金　30,000円
　協議会では，茨城県の農林水産物及びその加工品等を広く県内外に発信することを目的としています。
・茨城県農林振興公社負担金　462,000円
・常総地域農業振興協議会負担金　345,700円
　常総ひかり農業協同組合地域内の農産物のブランド確立，地産地消など，消費拡大のための販売促進活動を行うものです。
　【実績】 5回／年　市内外のイベントにて農産物の配布
・農業用プラスチック適正処理対策事業費補助金　84,000円
　【実績】 2回／年　農業用ビニールフィルム35,020kg　，　農業用ポリエチレンフィルム19,300kg
・県緑化推進機構負担金　30,000円

○その他(需用費等)　226,393円

鳥獣関係経費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	2	本年	1,717	1,712	0	0	0	1,712
				前年	542	542	0	0	0	542
				比較	1,175	1,170	0	0	0	1,170

事業内容

農作物の被害を防止するため，有害鳥獣駆除対策を行っています。

概要・成果等

○委託料　1,697,000円
茨城県猟友会常総支部へ，イノシシ・カラス・ムクドリの有害鳥獣駆除と捕獲されたアライグマの処分業務を委託しました。

【実績】
・イノシシ
令和5年7月14日～10月31日　　捕獲数：9頭
・カラス・ムクドリ
令和5年5月14日～5月28日　　駆除羽数：カラス120羽・ムクドリ78羽
令和5年7月8日～8月6日　　駆除羽数：カラス67羽・ムクドリ89羽
・アライグマ
令和5年11月28日～令和6年3月31日　　処分数：39頭

○その他(需用費等)　15,397円

農地集積事業費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	3	本年	25,148	11,317	11,317	0	0	0
				前年	41,492	27,930	27,930	0	0	0
				比較	△ 16,344	△ 16,613	△ 16,613	0	0	0

事業内容

農地中間管理機構（農地バンク）を活用して，農地の出し手となる地権者が安心して農地を貸し出し，また農業経営の規模拡大を図りたい担い手農業者へ農地の集積・集約化を進めることにより，農地の有効利用を図る事業です。

概要・成果等

○茨城県農林振興公社農地中間管理事業業務委託費

項目	金額	備考
職員手当等	1,393,743　円	時間外勤務手当，会計年度職員期末手当
報酬	3,130,394　円	会計年度任用職員2名
旅費	121,360　円	会計年度任用職員費用弁償
需用費	262,050　円	消耗品費，燃料費，印刷製本費
役務費	141,575　円	郵送料
使用料及び賃借料	840,000　円	自動車借上料
負担金補助及び交付金	5,428,000　円	農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業費補助金
	11,317,122　円	

負担金補助及び交付金　内訳
・農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業費補助金　5,428,000円
農地中間管理事業を活用し大規模農家に農地を貸し付けた方に補助金（40,000円/10a）を交付し，農業者の育成を図りました。
令和5年度末現在，常総市全体で農地面積5,800haに対し2,605ha（44.9%）が担い手に集積されています。

農業支援事業費(農業政策課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	4	本年	50,490	49,147	7,828	0	0	41,319
				前年	62,482	60,953	19,572	0	0	41,381
				比較	△ 11,992	△ 11,806	△ 11,744	0	0	△ 62

事業内容

水田農業に係る国の政策である経営所得安定対策制度に基づき，需要に応じた米の生産力の確保と水田農業経営の安定，さらに，水田を最大限に活用した麦・大豆等の転作作物を生産することによる食糧自給率の向上を図るため，生産者へ補助金を交付しました。

概要・成果等

負担金補助及び交付金　内訳

〇経営所得安定対策等推進事業費補助金　7,916,454円

国策の経営所得安定対策(米，麦，大豆等の恒常的に販売価格が生産コストを下回っている作物を対象に，差額分を生産農家に補償することで農家の経営を支援し，自給率向上を図る制度)の推進のための事務費として常総市農業再生協議会へ補助金を交付しました。

〇農林航空防除事業費補助金　4,042,190円

無人ヘリコプター及びドローンによる市内一円を対象とした水稲病害虫の一斉防除を行い，農業者の所得向上を図りました。

〇環境保全型農業直接支払交付金　687,440円

化学肥料・化学農薬を5割以上低減する取組と合わせて，環境保全に効果の高い農業生産活動を行う団体に対し支援を行いました。

〇水田活用促進事業費補助金　36,498,320円

水田を活用し，出荷販売目的で対象作物を生産する農家に対し助成を行い，転作の推進及び農家の所得向上を図りました。

〇農業災害資金利子助成補助金　2,198円

過去に自然災害等により被害のあった農業用機械・施設の更新に係る利子について，助成しました。

農政推進事業費(農業政策課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	5	本年	52,514	18,032	15,030	0	0	3,002
				前年	23,564	16,544	13,600	0	0	2,944
				比較	28,950	1,488	1,430	0	0	58

事業内容

農業者の高齢化や後継者不足により，農業者の減少と農業生産力の低下を抑制するため，支援制度を活用し新規就農者及び既存農家を次世代の担い手として育成することで持続的な農業の推進を図っています。

概要・成果等

負担金補助及び交付金　内訳

項目	金額	備　考
報償費	7,800円	指導農業士等謝礼
需要費	132,479円	消耗品費，燃料費，印刷製本費
負担金補助及び交付金	17,891,433円	農地利用効率化等支援交付金　11,149,000円 県西地方地域農政推進研究会負担金　15,000円 農業次世代人材投資資金　3,848,759円 農業経営基盤強化資金利子補給金　49,674円 結城地域農業改良推進協議会負担金　315,000円
合計	18,031,712円	

〇農地利用効率化等支援交付金

2件の認定農業者に対し，播種機・田植機・コンバイン・色彩選別機等の農業機械導入費の3割を補助し，農業者の経営向上を図りました。

〇農業次世代人材投資資金

4組の新規就農者に対し，安心して農業経営ができるよう支援しました。

(1年目～3年目　年間150万円，4年目・5年目は年間120万円)

〇農業経営収入保険加入促進支援金

農業経営の安定化を図るため，全国農業共済組合連合会を保険者とする農業経営収入保険制度に加入する生産者91名に対し，支援金を交付しました。(上限3万円/件)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費（農業政策課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	4	2	本年	10,726	8,510	8,510	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	10,726	8,510	8,510	0	0	0

事業内容

養豚・鶏卵養鶏は，配合飼料を主な飼料として給餌を行っていることから，配合飼料の価格高騰による影響を緩和し負担軽減するため，飼料購入費の一部を補助します。

概要・成果等

○飼料等価格高騰対策支援補助金　8,509,700円
対象者：市内において養豚・採卵養鶏業を営む個人または法人
対象飼料：次の①②に該当する飼料。
①常総市内の農場で使用した配合飼料
②令和4年～令和5年3月に購入した配合飼料
対象購入期間：令和5年4月1日～令和5年12月31日
支援内容：配合飼料1トンあたり，次の金額を支援する。（ただし，1経営体あたりの上限は3,000千円）
豚1,700円／トン　採卵鶏1,700円／トン

【実績】
6事業主体
内訳：養豚3事業主体，養鶏3事業主体

土地改良事業費（農業政策課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	1	本年	123,656	110,475	74,963	2,100	0	33,412
				前年	192,477	151,216	38,066	86,300	0	26,850
				比較	△ 68,821	△ 40,741	36,897	△ 84,200	0	6,562

事業内容

ほ場整備及び農業用施設の修繕や更新を行うことにより，農業生産性の向上や，農業経営の安定化を図り，将来においても農家が安心して農業を行えることを目的としています。

概要・成果等

18　負担金補助金及び交付金　110,475,383　円
（内訳）県土地改良事業団体連合会負担金　47,000　円
農業水利施設強靭化促進事業飯沼地区負担金　206,017　円
農業生産基盤整備事業大花羽排水機場補助金　632,000　円
農業生産基盤整備事業孫兵ヱ新田地区補助金　275,000　円
農業生産基盤整備事業三坂機場補助金　899,000　円
農業生産基盤整備事業左平太上機場補助金　125,000　円
農業経営高度化促進事業鴻野山地区補助金　37,617,102　円
農地耕作条件改善事業常総2期地区補助金　5,637,000　円
施設維持管理適正化事業沖新田地区補助金　907,000　円
施設維持管理適正化事業大花羽・桶道地区補助金　551,000　円
多面的機能支払事業費補助金　50,820,504　円
施設維持管理適正化事業栗山排水路補助金　2,401,000　円
小規模土地改良事業費補助金　2,906,760　円
施設維持管理適正化事業桶道地区補助金　494,000　円
施設維持管理適正化事業小谷沼地区補助金　1,553,000　円
農業生産基盤整備事業八千代石下地区補助金　1,765,000　円
経営体ほ場整備事業費三坂地区負担金　2,450,000　円
つくば下総広域農道鬼怒川架橋地元負担金　1,189,000　円

主たる事業内容
・各土地改良区事業主体の施設更新工事等の補助を行いました。
・多面的機能支払交付金については，市内14組織の農地の維持管理活動の補助を行いました。

霞ヶ浦用水事業費(農業政策課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	2	本年	34,465	34,177	0	0	0	34,177
				前年	33,164	32,871	0	800	0	32,071
				比較	1,301	1,306	0	△ 800	0	2,106

事業内容

霞ヶ浦用水事業は霞ヶ浦から用水を取得し，県南西部13市町を対象として，農業用水や水道用水などを安定的に供給する体制を確立し，生活及び産業基盤の充実を図る大規模な用水事業です。
過去に実施された霞ヶ浦用水事業の農業用水に関わる各事業ごとの工事等に伴う負担金(償還金)となります。

概要・成果等

18　負担金補助金及び交付金　34,176,640　円

(内容)　霞ヶ浦用水に関する事業費の負担金(償還金)です。

(内訳)　国営事業改良区負担金　25,460,482　円
県営事業県負担金　924,158　円
県営事業改良区負担金　2,563,000　円
団体営事業改良区負担金　4,629,000　円
協議会負担金　600,000　円

湛水防除事業費(農業政策課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	3	本年	17,344	16,318	311	0	0	16,007
				前年	39,086	36,462	156	11,700	0	24,606
				比較	△ 21,742	△ 20,144	155	△ 11,700	0	△ 8,599

事業内容

農業生産の維持・農業経営の安定を図るため，排水機場等，農業用排水施設の改修などの湛水防除対策を講じるための事業費の負担金です。

概要・成果等

18　負担金補助金及び交付金　16,318,039　円

(内容)　湛水防除事業費の負担金

(内訳)　南総地区排水機場管理費負担金　2,915,000　円
茨城西南地方特殊湛水防除事業統括管理費負担金　443,000　円
農業水路等長寿命化・防災減災事業費細野地区負担金　640,000　円
湛水防除施設等管理費負担金　632,400　円
基幹水利施設ストックマネジメント事業費飯沼地区負担金　378,950　円
かんがい排水事業費菅生地区負担金　255,000　円
江連八間土地改良区施設維持管理費補助金　6,255,000　円
菅生沼湛水防除施設維持管理費負担金　680,000　円
小谷沼湛水防除施設維持管理費負担金　2,888,000　円
県営湛水防除事業費入沼地区維持管理費負担金　730,689　円
県営地盤沈下対策事業費南総上流2期地区県負担金　500,000　円

改良区が維持管理している湛水防除施設において，施設の維持管理を協定書に基づいて市が負担しています。また，南総上流2期については，施設の老朽化に伴い修繕工事(主に排水路工事及び橋梁工事)を実施しました。

水利施設管理事業費(農業政策課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	4	本年	4,214	4,214	0	0	0	4,214
				前年	3,582	3,582	0	0	0	3,582
				比較	632	632	0	0	0	632

事業内容

農業用水の供給を安定的に行うための，国営水路水利施設維持管理費の負担金となります。

概要・成果等

18　負担金補助金及び交付金　4,214,000　円

(内容)　水利施設事業費の負担金

(内訳)　基幹水利施設管理事業費鬼怒川南部地区負担金　1,455,000　円
国営造成施設管理体制整備促進事業費鬼怒川南部地区負担金　878,000　円
霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金　1,455,000　円
霞ヶ浦用水管理体制整備促進事業費負担金　426,000　円

農地事務費(農業政策課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	6	本年	1,990	1,964	0	0	0	1,964
				前年	1,437	1,432	0	0	0	1,432
				比較	553	532	0	0	0	532

事業内容

農村公園の除草作業，桜樹木消毒・剪定を行いました。

概要・成果等

10　需用費　232,579　円

(内容)　燃料費，印刷製本費，修繕料等に使用

11　役務費　25,650　円

(内容)　公用車保険料

12　委託料　938,944　円

(内容)　豊田農村公園除草作業，桜樹木消毒・剪定(沖新田町～三坂新田町)

14　工事請負費　762,300　円

(内容)　馬場農村公園トイレ撤去工事，篠山農村公園土留め撤去・復旧工事

26　公課費　5,000　円

(内容)　公用車重量税

地籍調査経費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	7	1	本年	28,565	25,081	16,968	0	0	8,113
				前年	29,465	29,019	20,625	0	0	8,394
				比較	△ 900	△ 3,938	△ 3,657	0	0	△ 281

事業内容

一筆毎の土地の所有者・地番・地目等の調査，並びに地積の測量を実施してその結果に基づき，地籍図（地図）と地籍簿（簿冊）を作成し関係地権者に閲覧を実施します。その後，法務局に地籍図・地籍簿の写しを送付し，地籍簿をもとに土地登記簿が改められ，地籍図は不動産登記法14条地図として備え付けられます。

概要・成果等

○地籍測量等委託料
- ・地籍調査システム保守点検委託（市内分）　：契約期間　5年間（R3.4.1～R8.3.31）
- ・原図作成及び地積測定等（豊ＸⅡ地区）　：前原の一部，屋敷下の一部，志部の一部，権現台の一部
- ・長狭物調査及び一筆地調査等（豊ＸⅢ地区）：前原の一部，屋敷下の一部，坂巻の一部，出山の一部
- ・豊岡ＸⅢ地区外周部復元作業委託業務　：出山の一部，柏木の一部

○地籍調査の効果について
- ・土地の所在や境界が明確となり，境界をめぐるトラブルを未然に防止することができます。
- ・地震や水害等の災害が発生した場合にも，迅速な復旧事業を進めることができます。
- ・地籍が明確になることで，土地取引や相続などを円滑に行うことができます。
- ・土地の分筆や合筆を行う場合にも，登記手続きの簡素化や費用削減ができます。
- ・固定資産税など課税の適正化・公平化に役立ちます。

○地籍調査の進捗について

地区名	計画面積	実施面積	未実施面積	進捗率
水海道	44.77㎢	11.56㎢	33.21㎢	25.82%
石　下	20.47㎢	20.47㎢	0㎢	100%
全　体	65.24㎢	32.03㎢	33.21㎢	49.10%

圏央道常総IC周辺整備事業費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	2	1	本年	4,021	3,845	0	0	3,000	845
				前年	9,787	8,671	0	0	8,000	671
				比較	△ 5,766	△ 4,826	0	0	△ 5,000	174

事業内容

本事業は，圏央道常総IC周辺において，市の基幹産業である農業を活性化するためのまちづくりを目指すものです。地域としての6次産業化に取り組み，その拠点形成により，農産物の販路開拓等による農業振興とともに観光客の増加，多様な地域雇用の創出，税収アップ等の効果を見込んでいます。

概要・成果等

○農地エリア地権者協議会助成金
農地エリア約14haの地権者で構成する地権者協議会の事務費として助成を行いました。令和5年度は協議会運営において，新たな担い手の誘致及び営農計画の審査を行った結果，AGRIST FARM株式会社の進出認可に至りました。

○6次産業化調査研究業務委託料
令和2年度に締結した包括連携協定に基づき，令和5年12月に「東京農業大学・常総市6次産業化調査研究業務」を実施し，同大学の教員及び学生によるアグリサイエンスバレー常総の現地視察を行いました。また，同大学食料環境経済学科の学生団体「もぐもぐプロジェクト」が道の駅常総指定管理者と連携し，道の駅常総の食堂において地域特産物を利用した新たなメニュー開発に取り組みました。

○観光地域づくり事業委託料
道の駅及びアグリサイエンスバレー常総の効果をビジネスの機会と捉え，地域の魅力や資源（ヒト・モノ・コト）を活かしたビジネスを構想する市民参加型の連続講座を令和3年度より実施しています。今年度は，創出された事業構想のトライアル企画を実施するなど，ビジネス化に向けた具体な取組を行うことができました。

区　分	内　容	金　額（円）
旅費	普通旅費	44,530
需用費	消耗品費，燃料費，印刷製本費，修繕費	221,567
役務費	自動車保険料	26,050
委託料	6次産業化調査研究業務委託料	400,000
	観光地域づくり事業委託料	2,971,000
	広告制作委託料	99,000
負担金補助及び交付金	農地エリア地権者協議会助成金	77,884
公課費	自動車重量税	5,000

道の駅整備事業費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	2	2	本年	140,368	132,550	0	64,300	64,816	3,434
				前年	1,472,118	1,471,233	675,945	675,000	24,284	96,004
				比較	△ 1,331,750	△ 1,338,683	△ 675,945	△ 610,700	40,532	△ 92,570

事業内容

まちづくりのシンボルとして，市の活性化の起爆剤及び市民の誇りとなる地方創生に向けた交流拠点施設である道の駅常総に，再生可能エネルギーの導入を行いました。具体的には，地球温暖化防止に資する施設として，また，災害時における非常用電源の確保を目的に，太陽光発電設備設置工事を行いました。

概要・成果等

〇道の駅整備事業費

道の駅常総に太陽光発電設備を導入することで，CO2排出の削減を図るとともに，災害時における安定した電力供給が可能となります。また、道の駅常総は常総市地域防災計画において「指定緊急避難所」に位置付けられ，かつ茨城県地域防災計画においても「広域防災拠点」に位置づけられていることから，太陽光発電設備の導入によって防災機能を拡充することができます。

区　分	内　容	金　額（円）
役務費	工事検査等手数料	1,000
委託料	工事監理業務委託料	2,860,000
工事請負費	太陽光発電設備設置工事費	129,140,000
	諸工事費	548,900

道の駅管理経費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	2	3	本年	23,352	23,349	0	0	59	23,290
				前年	26,508	3,365	0	0	0	3,365
				比較	△ 3,156	19,984	0	0	59	19,925

事業内容

道の駅常総の開業及び管理運営に伴う経費のうち，市が支出すべき項目の経費となります。

概要・成果等

〇道の駅管理経費

令和5年4月28日（金）に開業を迎えた「道の駅常総」について，前日のプレオープン及び当日のグランドオープンに係る開業記念式典，会場周辺警備及び周辺地域における渋滞対策等を行いました。

区　分	内　容	金　額（円）
報償費	記念品費	211,750
旅費	普通旅費	26,200
需用費	消耗品費，燃料費，印刷製本費等	34,167
委託料	繰越明許費分　開業準備業務委託料	22,966,900
負担金補助及び交付金	全国道の駅連絡会負担金等	110,000

農林水産業施設災害復旧事業費（農業政策課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
13	1	1	1	本年	12,305	4,006	0	3,600	0	406
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	12,305	4,006	0	3,600	0	406

事業内容

令和5年6月の梅雨前線による大雨及び台風第2号の発生に伴い，小谷沼土地改良区受益地内の揚水機場（3箇所）が浸水し，運転不可能（故障）に陥ったため，復旧に要する補助を行いました。

概要・成果等

18　負担金補助金及び交付金　　4,006,000　円

（内容）　小谷沼土地改良区揚水機場（3箇所）の災害復旧

【成果】
市の補助により，被災した農業用施設の早期復旧を図ることができました。

AIまちづくり推進経費（商工観光課，生涯学習課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	4	本年	8,302	4,722	0	0	0	4,722
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	8,302	4,722	0	0	0	4,722

事業内容

AIなどの先端技術を活用する企業を誘致し雇用の機会を創出するとともに，市内の小中高生に対しAI教育の機会を提供し，将来のAI人材育成に取り組みます。これらの取組を推進することにより，若年層を中心とした生産年齢人口の還流を目指します。

概要・成果等

（1）AIに親しみを持つ場として，あすなろの里において，AIマイクロモビリティ体験乗車事業等を開始し，市内小中学生等の子どもたちを含む多くの来場者に体験いただきました。【実施回数：9回　体験者数：751人】
〇AIマイクロモビリティ園内通路走行に係る安全対策工事（転落防止柵等の設置）　4,554千円
〇当該事業実施に係る消耗品購入及び燃料費　71千円

（2）本田技術研究所との協定に基づき，アグリサイエンスバレー地内でのマイクロモビリティ自動走行実験実施に係る許認可手続きを進め，公開空地における技術実証実験を実現しました。
〇メディア発表時の取材対応協力者謝礼　30千円
〇打合せ出張旅費　17千円

（3）AIまちづくりを強力に推進する組織として，市と民間企業等が参画する「常総AIまちづくりコンソーシアム」を設立し，AIまちづくりの進め方等に関する協議を進めています。
〇打合せ出張旅費　50千円

ポリテクセンター茨城経費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	1	1	3	本年	9,298	9,265	0	0	7,420	1,845
				前年	9,312	9,192	0	0	7,420	1,772
				比較	△ 14	73	0	0	0	73

事業内容

産業の振興と雇用の創出を図るため，ポリテクセンター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部/茨城職業能力開発促進センター）の運営を支援しています。

概要・成果等

【概要】
○ポリテクセンター受講生及び職員を水海道駅とポリテクセンター間で送迎しています。
運転手人件費：1,513,379円
需用費（燃料費，修繕料等）：482,475円
役務費（自動車保険料）：30,950円
公課費（自動車重量税）： 32,800円

○敷地借上料を地権者に支払っています。
地権者7名/地積10,293㎡　：7,205,401円

○ポリテクセンターから借地料を受領しています。
ポリテクセンター借地料受入金：7,420,189円

【成果】
再就職へ向けた離職者訓練及び市内企業などの在職者向け訓練である能力開発セミナーを実施し，産業の振興と雇用の創出を図っています。
受講者数
令和5年　1,608人（離職者訓練　355人，能力開発セミナー　1,253人）
令和4年　1,666人（離職者訓練　341人，能力開発セミナー　1,325人）
令和3年　1,548人（離職者訓練　378人，能力開発セミナー　1,170人）

商工業振興事務費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	1	本年	2,831	2,776	0	0	0	2,776
				前年	2,951	2,932	0	0	0	2,932
				比較	△ 120	△ 156	0	0	0	△ 156

事業内容

商工業の発展・振興のため，優良従業員表彰式や各種団体への奨励金及び加盟協議会への負担金を支出しています。

概要・成果等

【報償費】
○常総市商工会優良従業員表彰
（永年勤務功労者に対する記念品費等）：100,000円
市長賞授与対象者（勤続30年以上）実績：令和5年度5名/令和4年度2名/令和3年度6名

○工業懇話会奨励金
（市執行部との意見交換会や会員の親睦を図るための事業に対する活動費補助）：50,000円

○たばこ売上功労金 （税収確保に貢献していることへの奨励金）：2,000,000円

【負担金・補助金】
○茨城県結城郡織物協同組合補助金
（地場産業の振興，PRに対する補助）：360,000円

○茨城貿易情報センター(ジェトロ）負担金
（茨城県内の貿易振興を図るための運営負担金） ：70,000円

○県工業団地立地推進協議会負担金
（県内工業団地への企業誘致推進を図るための協議会の負担金）：100,000円

【旅費】　研修会出席費　　12,000円
【需用費】 コピー代，消耗品費　83,628円

商店街活性化経費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	2	本年	11,915	11,634	0	0	4,666	6,968
				前年	4,228	3,758	0	0	0	3,758
				比較	7,687	7,876	0	0	4,666	3,210

事業内容

中心市街地の活性化を目的としたイベントや空き店舗活用事業に対して支援を行っています。また，まちなか再生事業として，水海道まちなかの賑わい創出へむけ専門的知識を有する外部専門家を活用し，公共空間の新たな活用方法や市民参加の推進にむけた事業を実施しました。

概要・成果等

〇まちなか再生事業
・まちなか再生事業委託料　7,000,000円
　専門的知識を有する外部専門家を活用し，水海道まちなかの賑わい創出へ向けた事業を実施しました。
・旅費　16,000円
　まちなか再生事業視察（栃木県下野市）　/　まちなか再生事業実績報告会出席（東京都千代田区）

〇市民の広場の維持管理
　イベント時及び土日に無料で使用できるトイレを市民の広場に設置しています。
　トイレ清掃委託料　477,120円　/　トイレリース料　1,452,000円　/　市民の広場保険料　12,300円
　需用費（トイレットペーパー等）　25,041円

〇中心市街地の活性化へ向けた負担金及び補助金
・地域活性化事業支援補助金
　地域の活性化を図ることを目的としたにぎわいづくりのためのイベント事業などを自主的かつ効果的に行う団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付しています。【実績】 12件　2,227,000円
・空き店舗活用事業補助金
　市内の対象区域の空き店舗を利用促進を図り商店街の活性化やにぎわいのあるまちづくりを推進するために，予算の範囲内において補助金を交付しています。
　【成果】賃貸料補助　1件　100,000円　/　改修費補助　1件　277,000円
・街路灯管理費負担金
　水海道並びに石下地区商店街内の市所有地前に設置されている街路灯につき商店街の美化と防犯のため負担金を支払っています。【実績】水海道地区，石下地区それぞれ24,000円

企業立地推進経費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	3	本年	46,890	22,554	0	0	0	22,554
				前年	27,982	26,601	0	0	0	26,601
				比較	18,908	△ 4,047	0	0	0	△ 4,047

事業内容

企業立地推進及び地元雇用の促進ため，雇用促進奨励金，環境美化活動奨励金，企業立地奨励金並びに雇用促進奨励金を交付しています。

概要・成果等

〇雇用促進奨励金　700,000円
　市内工業団地（内守谷・坂手・花島・大生郷）の区域内に事業所，工場等を有し，一定の要件を満たす事業者に対して，市内在住の40歳未満の方を1年以上雇用した場合に，1人につき10万円を交付します。
　【成果】 令和5年度7件（3社）/令和4年度4件（3社）/令和3年度6件（4社）

〇環境美化活動奨励金　400,000円
　地域の商工業の活性化推進に寄与することを目的に，市内に事業所，工場等を有する企業が連携して活動するために組織した団体に対して，10万円を奨励金として交付します。

〇企業立地奨励金　20,753,700円
　新設の場合は土地及び建物の取得価格が1億円以上，増設の場合は建物の取得価格が5,000万円以上であり，かつその事業所で5名以上の常時雇用者を雇用する場合に，土地及び建物に対して，事業所の操業日以降に課される固定資産税相当額を1年度につき2,000万円を上限として3年間交付します。
　【成果】令和5年度　12社　20,753,700円/令和4年度　14社　25,000,700円/令和3年度8社　12,476,000円

〇雇用拡大奨励金　700,000円
　企業立地奨励金の交付を受けることができる事業者が，新設等を行った事業所で勤務させるため，一定要件を満たす雇用者を新たに雇用した場合において，雇用者1人につき10万円（雇用者が市外からの転入者である場合には，1人につき15万円）を事業者に交付します。
　【成果】令和5年度　1社7名　/令和4年度　4社8名　/　令和3年度　4社11名

融資対策経費(商工観光課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	4	本年	4,676	4,162	0	0	4,000	162
				前年	6,870	6,110	0	0	6,000	110
				比較	△ 2,194	△ 1,948	0	0	△ 2,000	52

事業内容

市内の中小企業者の金融の円滑化を図るため，融資のあっせんや信用保証料の補助等を行い，経営の安定へ寄与しています。

概要・成果等

○自治振興金融事務委託料　114,000円
市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっせんし，中小企業の金融の円滑化と経営の安定を図ることを目的とした貸付制度の事務を常総市商工会に委託しています。
【事務委託による実績】

	年度	自治金融	振興金融	合計
実績額	令和4年度	697,982 円	160,930 円	858,912 円
	令和5年度	105,361,300 円	17,253,000 円	122,614,300 円
件数	令和4年度	54 件	5 件	59 件
	令和5年度	38 件	3 件	41 件

○中小企業金融審査委員会委員報酬　47,500円
中小企業者より融資保証の申込みを受けた案件について審査をし，適格と認めたものに限り，融資保証のあっせんを行っており，審査を行う委員への報酬です(委員9名)。

○中小企業事業融資資金貸付預託金　4,000,000円
市内8行に茨城県信用保証協会が算出する財源を，年度当初に各行の債務残高に応じて預託しており，これにより中小企業者の借入の際の金利を全市町村統一した低利にして，長期的に安定して貸付が出来るようにしています。
【早期完済等による年度中返戻額】
令和5年度　400,203円，　令和4年度　499.489円，令和3年度　149,566円
【補給金残高】
令和5年度　2,686,586円，令和4年度3,081,692円，令和3年度　3,411,115円

商工会補助経費(商工観光課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	5	本年	15,958	15,947	0	0	0	15,947
				前年	15,959	15,957	0	0	0	15,957
				比較	△ 1	△ 10	0	0	0	△ 10

事業内容

地区内における商工業の振興と地域経済基盤の安定を目指し，指導的役割を担う常総市商工会に対して，商工会管理運営経費の一部を補助します。また，市内の商業団体等が商店街の環境整備を促進するために共同して街路灯の新設，改造及び管理を行うことに対して，予算の範囲内において費用の一部を補助します。

概要・成果等

○商工会補助金　15,500,000円
商工会員数
令和5年　1,424名(個人会員　677名，法人会員747名)
令和4年　1,463名(個人会員　702名，法人会員761名)
【成果】
経営改善普及事業における経営指導員の指導件数　591事業所　1,448件
講習会等の開催による指導件数　45回　683人
講習会の開催　28回　362人参加

○商店街街路灯管理費補助金　447,102円
【成果】
対象設置数　531基(1基あたり842円を補助)
内訳　水海道地区431基，石下地区100基

市民コミュニティホール管理経費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	6	本年	4,074	4,059	0	0	0	4,059
				前年	76	72	0	0	0	72
				比較	3,998	3,987	0	0	0	3,987

事業内容

旧報徳銀行（市の指定文化財）は，耐震性不足の診断を受け，現在使用を休止していますが，今後の活用へ向け，耐震補強のための実施設計並びに石綿含有建材調査業務を実施しました。

概要・成果等

○維持管理費用

・電気料　　10,502円
・火災報知器等の点検（年2回分）　　66,000円

○活用に向けた経費

・耐震補強設計委託料　　3,520,000円
耐震改修工事（一部内装改修，電気設備，機械設備の工事含む）の実施設計です。

・石綿含有建材調査業務委託料　　462,000円
耐震工事に当たり，アスベスト含有分析調査を行いました。
外装含め建物全体で7か所から検体を分析したところ，「外装ケイカル板（外装上部，屋根と隣接している白壁）」からアスベストの一種「クリソタイル」含有の結果がでましたが，他は全て「含有なし」との結果となっています。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	9	本年	39,964	30,271	30,271	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	39,964	30,271	30,271	0	0	0

事業内容

常総市運送事業者等支援補助金について，原油価格の上昇の影響を受けた，運送事業等を営む事業者の皆様に対し，補助金を交付することで，費用負担を軽減し経営を支援します。

概要・成果等

○対象
鉄道事業/乗合バス事業/貨物自動車運送事業（トラック・運送事業）/一般貸切自動車運送事業（貸切バス事業）/一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー・介護タクシー事業者）/自動車運転代行業/一般廃棄物運送業/産業廃棄物収集運搬業

○交付額
鉄道事業：1,000千円，乗合バス事業：500千円，その他事業：10台以上300千円，10台未満150千円

○交付件数 129件

鉄道事業	乗合バス事業	貨物自動車運送事業	一般貸切自動車運送事業	一般乗用旅客自動車運動事業	自動車運転代行業	一般廃棄物運送業	産業廃棄物収集運搬業
1	1	98	5	8	3	6	7

○執行率
交付対象予算額（159件）38,450,000円/交付額総計(129件）28,950,000円　→　予算執行率　75.29%

○その他歳出
需用費（封筒等）249,746円/役務費（郵送料）7,910円/委託料（人材派遣 期間10月～2月）1,063,082円

【成果】
本補助金の交付を通じ，原油価格の上昇の影響を受けた，運送事業等を営む事業者の費用負担を軽減し経営を支援することで，社会インフラとして重要な運送事業者等の事業の維持及び改善を図りました。

生活応援商品券事業経費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	10	本年	215,832	196,570	144,621	0	0	51,949
				前年	234,015	203,929	133,401	0	0	70,528
				比較	△ 18,183	△ 7,359	11,220	0	0	△ 18,579

事業内容

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活の支援及び消費喚起を目的に，全市民を対象に3,000円分，1,000円券を3枚配布するものです。

概要・成果等

○歳出
委託料 196,432,836円 ，事務費 137,270円

○使用期間
令和5年12月22日（金）～令和6年3月29日（金）

○執行率
定住人口　63,000人
引換済商品券 58,593冊 → 引換済商品券 ÷ 定住人口 = 93%
使用済商品券 56,702冊 → 使用済商品券 ÷ 定住人口 = 90%

○経済効果
取扱店舗　257店舗
換金合計額　170,106,000円

【成果】
原油，物価高騰等の影響を受けている市民生活の支援及び市内小売店や飲食店への消費活動により地域消費の拡大，地域活性化に資することに繋がりました。

観光振興経費（商工観光課，農業政策課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	1	本年	24,281	18,827	0	0		18,827
				前年	3,127	2,728	0	0	0	2,728
				比較	21,154	16,099	0	0	0	16,099

事業内容

県観光物産課に事務局を置くいばらき観光キャンペーン推進協議会への参加，当市が毎年実施している（コロナ禍においては中止）花火大会の開催及びデジタル観光・周遊マップ等の展開を推進することで，交流人口の増加を図ります。

概要・成果等

○花火大会補助金及びいばらき観光キャンペーン推進協議会負担金　10,485,000円
○燃料費及び消耗品など　235,558円
○観光案内看板設置借地料(7名分)　78,000円
○旅費（桑名市や文京区など）　45,200円
○会計年度任用職員人件費（1名分）　1,292,137円
○デジタル観光・周遊マップ構築業務等　6,691,168円
・デジタル観光マップの構築（Web，アプリ及び道の駅常総のデジタルサイネージとの連動）
地域周遊イベント（デジタルスタンプラリー，フォトコンテスト及び多言語対応）
・地域周遊先の開拓及び構築
市内事業者，地域資源及びじょうそう観光地域づくりLabo等との連携
・ビッグデータ分析
AIカメラ及びWi-Fiセンサを用いた人流データの取得及び分析による更なる誘客施策の確立

【成果】
4年ぶりに開催した常総きぬ川花火大会は，11万人の来場者がありましたが，有料席を拡大したことで例年より多くの質問や課題をいただき，6年度開催時に反映させるなど課題も残りました。
茨城DCの当該年度だった今年度については，あすなろの里にて「常総市まるごとアウトドア体験フィールドを3回開催し，延べ47名の参加者がありました。
デジタル観光・周遊マップ構築業務では，オンライン地図サービス「Map Life」を活用した常総市デジタル観光マップを構築・展開し，掲載希望を頂いた市内飲食店，体験施設及び歴史資源等の情報を発信しました。また，協力店舗との連携により，初回となる地域周遊イベント「トリップアラウンド常総」を令和6年3月から4月にかけて開催し，132名の参加を頂きました。なお，人流データの取得・分析により，道の駅の来場者の客層分析を行い，更なる誘客方針を確立します。

観光物産協会補助経費(商工観光課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	2	本年	18,050	18,050	0	0	0	18,050
				前年	15,300	15,300	0	0	0	15,300
				比較	2,750	2,750	0	0	0	2,750

事業内容

観光物産協会の運営を支援しています。
観光物産協会では，主に観光資源・物産品の紹介や宣伝，イベントの開催や各地域で開催している行事の後援，自転車の無料貸し出しを実施しています。

概要・成果等

○観光物産協会への補助金　18,050,000円
法人と個人合わせて175名の会員が在籍しています。(対前年比:9名増)
会費のほか，オリジナルグッズの販売収入があります。
市は，観光物産協会が実施した事業について補助金を交付し，支援を行いました。

○協会の主な事業内容
・観光資源の一層の充実を図るため，外国人観光客向けの観光コースの試験運用や県と連携した観光キャンペーンを行いました。
・観光大使千姫さまやマスコットキャラクター「千姫ちゃま」によるPR活動を行いました。
・SNSでの情報発信を強化し，フォロワーが増加しました。(インスタグラム:前年比1.3倍)

【成果】
○イベント・観光PRキャンペーン
市内:19件，市外:2件，県外:13件　　合計34件(前年比:6件増)

○主要イベントと来場者数
常総千姫まつり　13,000人　常総将門まつり　5,000人　常総ふるさとまつり　25,000人
水海道祇園祭　30,000人　石下祇園祭　4,000人

○街かどプチ情報ステーション「常総なび」の運営
市内6事業所の協力を得て，観光PRコーナーを設けるほか、無料貸し出し自転車「ちゃまチャリ」を13台置いています。貸し出し件数1,139件(前年比130台増)

吉野公園運営管理経費(商工観光課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	4	本年	20,207	19,298	0	0	17,171	2,127
				前年	19,371	18,799	0	0	18,536	263
				比較	836	499	0	0	△ 1,365	1,864

事業内容

吉野公園は，旧河川の原形を活かし，野釣りに近い感覚で年間を通してへらぶな釣りを楽しめます。また、日常的に地元の方々が散歩で訪れているほか，春には桜見物に市内外から多くの方が来園し，交流人口の増にも寄与しています。

概要・成果等

○経費
・委託料　7,878,426円
受付，園内の植栽や施設の維持管理を委託しています。
・需用費　10,104,752円
修繕箇所:通路の舗装，南桟橋(老朽化)，水道管の漏水，大型(25～30㎝)サイズ4,585kg，特大(30㎝以上)サイズ1,000kg
・使用料及び賃借料　1,031,728円
主に敷地借り上げとなります。
・役務費　193,047円
主に電話代や週刊へらぶなニュースなど広告費となります。
・報償費　80,000円
吉野地域の方へ樋管周辺の掃除協力となります。
・原材料費　10,000円

【成果】
利用者数　16,897人(前年比:2,894人の減)
公園使用料　17,111,500円(前年比:1,424,640円の減)
・11/16，12/7の2回に分け，へらぶなを放流した後の土日は，多くの釣り人で賑わいました。
・遊歩道の舗装を行ったことで，園内の移動がスムーズになりました。
・安全で快適に施設を利用していただくため，施設の修繕を行いました。
・利用者や地域の方々と共に，来園者を増やし，公園全体が活性化するような施策を講じていきます。

大河ドラマ誘致活動経費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	5	本年	513	347	0	0	0	347
				前年	500	468	0	0	0	468
				比較	13	△ 121	0	0	0	△ 121

事業内容

令和3年10月29日に「千姫」にゆかりのある姫路市・桑名市・常総市の3市にて大河ドラマ「千姫」誘致の会を設立し，令和4年度には岡山市・文京区，令和5年度には津和野町が加わり，6市区にて活動しています。各市区によるイベントに参加し交流を図り，大河ドラマに取り上げていただけるよう各首長によるNHK訪問を行っております。

概要・成果等

○令和5年度イベント等参加　　旅費：346,820円

・7月22日～23日　東京都文京区
第38回朝顔ほおずき市にて，オープニングセレモニーに副市長が参加しました。

・10月22日　三重県桑名市
第2回桑名時代まつりにて，副市長が参加し，陣羽織を羽織って行列参加され，大河ドラマの署名活動や常総市の物販を行いました。

・11月3日　東京都文京区
時代まつりにて，副市長が時代行列に参加され，大河ドラマの署名活動や常総市の物販を行いました。

・11月10日～12日　兵庫県姫路市
第73回姫路お城まつりにて，オープニングセレモニーに市長及び観光物産協会会長に出席いただき，大河ドラマの署名活動や常総市の物販を行いました。

・12月18日　東京都文京区
千姫誘致の会　調印式
※島根県津和野町が大河ドラマ「千姫」誘致の会に参加しました。

・令和6年1月29日　東京都文京区及び渋谷区
令和5年度大河ドラマ「千姫」誘致の会及びNHK訪問
※市長及び議長がNHKを訪問しました。

【成果】
相互にイベントに参加し，各市区の歴史に触れることで，都市間の友好を深め，次の施策につながる関係性を構築することができました。また，署名活動においては令和6年6月1日現在で，約12,000筆の署名が集まっています。

消費生活センター経費（商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	4	1	本年	4,017	3,346	1,287	0	0	2,059
				前年	4,136	3,584	1,192	0	0	2,392
				比較	△ 119	△ 238	95	0	0	△ 333

事業内容

悪質商法による被害や製品事故の苦情などの消費生活に関する相談に専門の相談員が応じ，相談内容により問題解決のための助言や各種情報の提供を行っています。
また，消費者トラブルを未然に防ぐための啓発品の作成や消費生活に関わる講座等による啓発活動を実施しております。

概要・成果等

○消費生活員人件費　2,034,128円
専門資格を有する消費生活相談員2名が相談対応を行います。

○リーフレット・啓発グッズ作成　946,770円
消費者トラブルの未然防止，拡大防止及び消費者教育推進のため，啓発品を作成し，窓口や出前講座，成人式等で配布しています。

○自動通話録音機貸出事業　　347,600円
（通話録音機購入費：30台　247,500円 / 通話録音機設置委託費：13件　100,100円）
高齢者をニセ電話詐欺や悪質商法の被害から守るため，通話録音機を無償で貸し出し，各家庭の電話機に接続する設置委託を行っています。

○研修費用　18,000円
複雑化する消費者問題に対応するために独立行政法人国民生活センターが主催する研修を消費生活相談員が受講しています。
参加研修回数　10回（特定商取引法関連の消費者トラブル，消費者教育推進のための研修など）

【成果】
相談件数　令和5年 173件，令和4年 289件，令和3年 236件
主な相談内容　商品一般（注文した覚えのない商品の送り付け，架空請求など）/ 四輪自動車（中古車など の購入，修理契約など）/工事・建築（リフォーム，契約など）

環境衛生総務費（生活環境課，暮らしの窓口課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	7	1	本年	3,674	2,602	0	0	841	1,761
				前年	3,755	2,449	0	0	853	1,596
				比較	△ 81	153	0	0	△ 12	165

事業内容

下妻地方広域事務組合の葬祭場「ヘキサホール・きぬ」の利用に対し，使用料の補助を行っています。

概要・成果等

【概要】
〇空き地雑草刈取委託料　840,360円

区域	受託件数	面積（㎡）
水海道	18	4,429
石下	11	2,574
合計	29	7,003

〇令和5年度　火葬場使用料補助金額　1,578千円
　石下地区の市民が下妻地方広域事務組合の葬祭場（ヘキサホール・きぬ）を利用するには，使用料の支払いが定められています。

区　分	取扱件数	補助額
大　人	314件	1,570,000円
小　人	1件	3,000円
死産児	5件	5,000円
身体の一部	0件	0円
合　計	320件	1,578,000円

【成果】
　空き地の雑草等の除去指導や受託による刈取りを行うことで，環境衛生の改善に繋がっています。
また，火葬場使用料の補助を行うことにより，市民の経済的負担を軽減しています。
【その他】
・報償費　26,000円　　・需用費　157,762円

生活環境対策事業費（生活環境課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	7	2	本年	2,035	1,983	1,450	0	0	533
				前年	1,038	1,030	500	0	0	530
				比較	997	953	950	0	0	3

事業内容

　貴重な水辺や緑地を保全・再生し，水と緑の環境ネットワークの形成を図ることで，健全な生態系を次世代に引き継いでいくことが大切です。当市では，野生生物の保護や平地林の保全東野環境づくり活動に対し協賛しています。また，地球温暖化防止の観点から，温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの導入促進を図るため，家庭用蓄電池設置者に対する補助事業を実施しています。

概要・成果等

【概要】
〇負担金補助及び交付金
　コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金　　30,000円
　市民の森保全事業費補助金　　500,000円
　自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金　　1,450,000円

【成果】
　市民を取り巻く環境の保全に資する継続的な事業で，令和3年度より開始した蓄電池システムの設置に対する補助金を継続して実施し，市民に対して脱炭素の機運醸成を推進しています。
（令和5年度補助件数：29件）

【その他】
・消耗品費　　2,600円

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費（生活環境課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	7	5	本年	12,268	12,229	12,229	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	12,268	12,229	12,229	0	0	0

事業内容

エネルギー価格や物価高騰による市民の経済的負担を軽減し，同時に本市の二酸化炭素排出量を削減することを目的とし，エネルギー消費性能の優れた家電に買換えた方を対象に，買換え費用の一部を補助します。

概要・成果等

【概要】
〇省エネ性能が星2つ以上のエアコン・冷蔵庫を対象に，購入金額に応じて1万円から3万円の補助金を交付します。
補助金　12,000千円
事業費　229千円

〇令和5年度実績
交付件数　477件（実績台数：エアコン292台 ・ 冷蔵庫209台）

【成果】
補助事業実施により二酸化炭素排出量を削減することができました。
総CO2削減量　約47,607kg-CO2490円

公害対策総務費（生活環境課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	8	1	本年	8,795	8,517	0	0	0	8,517
				前年	10,764	10,527	0	0	0	10,527
				比較	△ 1,969	△ 2,010	0	0	0	△ 2,010

事業内容

警察官OBを指導員として迎え，違法な土砂の埋立ての市道や廃棄物の不法投棄防止及び野焼きの消火指導パトロールを実施し，警察との連携調整・情報の共有化を図っています。また，地球温暖化防止施策の一環として，再生可能エネルギーポテンシャル調査及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を行い，当市の脱炭素化を推進します。

概要・成果等

【概要】
〇報酬
嘱託員（警察官OB） 243日勤務＋通勤費＋期末手当　2,809,243円
〇需用費
環境年報作成印刷代（50部）　105,600円
〇委託料
再生可能エネルギーポテンシャル調査業務委託料　5,261,575円
〇負担金補助及び交付金
広域公害研究会負担金 （常総，下妻，筑西，結城の4市で構成）　10,000円

【成果】
警察OBにより市内パトロールを強化するとともに，発生した事案に警察と連携して協議を進めることで，事案の早期発見と解決に繋がっています。
また，R4・5年度の継続事業である再生可能エネルギーポテンシャル調査業務を実施し，2050年までにカーボンニュートラルを達成するための計画を策定するとともに，庁内で策定員会・作業部会を組織し，全庁的に協議することで，当市のカーボンニュートラル施策の礎に繋がりました。

【その他】
・消耗品費　56,161円　・燃料費　155,514円　・印刷製本費　2,040円
・修繕費　85,921円　・自動車保険料　25,650円　・公課費　5,000円

公害分析経費（生活環境課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	8	2	本年	4,600	3,378	0	0	0	3,378
				前年	4,979	3,332	0	0	0	3,332
				比較	△ 379	46	0	0	0	46

事業内容

事業所及び工場等の排水や河川等の水質調査を実施し，環境保全に努めています。
自動車騒音常時監視は，騒音規制法第18条の規定に基づき，市内の主要幹線道路について，自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため実施しています。

概要・成果等

【概要】
〇公害分析手数料
事業所排水分析調査　延べ43事業所+排水路4回　667,040円
調整池調査　51,040円
広域公害採水調査　91,080円
公共用水水質分析調査　1,109,592円
河川水分析調査　249,700円

〇委託料
自動車騒音常時監視業務委託料　1,210,000円
令和5年11月28日～29日　市内5路線（24時間）にて自動車騒音の調査を実施しました。

【成果】
定期的に水質調査や自動車騒音を測定し，環境保全に努めています。務費　94,490円

清掃総務費（生活環境課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	1	2	本年	11,121	10,801	0	0	0	10,801
				前年	11,025	10,991	0	0	0	10,991
				比較	96	△ 190	0	0	0	△ 190

事業内容

道路側溝には，生活排水の処理水が排出されていることや周辺の土砂が降雨により流入することから,生活衛生上定期的に清掃する必要があります。また，近年の集中豪雨等の影響により，市民からの要望も非常に多い状況です。

概要・成果等

【概要】
〇側溝清掃委託料

	水海道地区	石下地区	合計
実施延長（m）	1,634.0	1,044.6	2,678.6
実施箇所数	15	10	25
汚泥処理量（t）	56.25	52.89	109.14
清掃委託料（円）	4,223,450	2,743,400	6,966,850
汚泥処理委託料（円）	1,531,200	1,133,550	2,664,750

【成果】
市民から要望のある側溝の詰まり等に対し，清掃作業を行うことで，市民生活における環境衛生面の保守に繋げることができました。

【その他】
・需用費　1,153,300円　・負担金　16,000円

広域行政経費（生活環境課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	1	4	本年	494,122	494,122	0	0	0	494,122
				前年	440,736	440,736	0	0	0	440,736
				比較	53,386	53,386	0	0	0	53,386

事業内容

常総市内から排出される一般廃棄物は，各広域事務組合の施設において処理するため，各広域事務組合へ負担金を支出しています。

概要・成果等

【概要】
○水海道地区については，守谷市の常総環境センターで処理されます。
また，石下地区については，下妻市のクリーンポート・きぬで処理され，焼却灰等はクリーンパーク・きぬで埋立て処理されます。

○負担金補助及び交付金
常総地方広域市町村圏事務組合負担金（水海道地区）　287,412,000円
下妻地方広域事務組合負担金（石下地区）　206,710,000円
合計　494,122,000円

○過去3年間のごみ排出量　（単位：t）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水海道地区	8,567.82	8,298.81	7,983.46
石下地区	5,103.66	4,998.55	4,824.33
合計	13,671.48	13,297.36	12,807.79

【その他】
○常総地方広域市町村圏事務組合負担金については，4市（常総市，取手市，守谷市，つくばみらい市）が共同で経費を負担しています。
○下妻地方広域事務組合の負担金については，3市町（下妻市，八千代町，常総市）が共同で経費を負担しています。役務費　94,490円

じんかい処理経費（生活環境課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	2	1	本年	215,720	214,864	0	0	13,516	201,348
				前年	213,292	213,082	0	0	13,877	199,205
				比較	2,428	1,782	0	0	△ 361	2,143

事業内容

家庭から排出される一般廃棄物（可燃・不燃・粗大・資源物等）の収集運搬を業務委託しています。
委託業者は，集積所及び戸別の2方式によって収集し，常総環境センター及びクリーンポート・きぬへ運搬します。ごみ袋は，市内一斉清掃時及び石下地区在住の市民に配布しており，石下地区の一部店舗へ販売もしています。

概要・成果等

【概要】
○一般廃棄物の収集及び運搬業務委託料　201,409,000円
水海道地区　133,440,000円
石 下 地 区　67,969,000円

【水海道地区】

種　類	収集回数	収集量(t)	委託料(円)
可燃ごみ	週2回	5,635.35	133,440,000
不燃ごみ	週1回	1,208.30	
粗大ごみ	月1回	98.00	
資源物	月2回	983.75	
計		7,925.40	133,440,000

【石下地区】

種　類	収集回数	収集量(t)	委託料(円)
可燃ごみ	週2回	4,148.82	41,184,000
不燃ごみ	月2回	191.00	
資源物	週1回	198.61	14,773,000
ペットボトル	週1回	68.51	12,012,000
計		4,606.94	67,969,000

○ごみ袋購入

【水海道地区】

種類	枚数	金額
可燃	3,500枚	27,874円
不燃	26,000枚	254,540円
資源	0枚	0円
計	29,500枚	282,414円

【石下地区】

種類	枚数	金額
可燃	105,000枚	7,858,950円
不燃	100,000枚	566,280円
計	205,000枚	8,425,230円

【成果】
常総市内の一般廃棄物の円滑な収集運搬につながり，環境美化及び保険衛生面の向上に努めることができました。

【その他】
・報酬　1,331,176円　・職員手当等　252,626円　・旅費　20,950円　・需用費　1,757,156円
・役務費　1,163,100円　・不法投棄委託料

資源ごみリサイクル経費（生活環境課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	2	2	本年	5,330	4,107	0	0	4,107	0
				前年	4,581	3,775	0	0	3,775	0
				比較	749	332	0	0	332	0

事業内容

再資源化やリサイクル等，ごみの減量化を促進するための事業です。

概要・成果等

【概要】
〇集団資源回収報奨金
資源として再利用できる不要物の回収を行った団体に対して，1キログラム当たり5円の報奨金を交付しています。

交付団体	交付件数	回収量(kg)	報奨金(円)
32団体	63件	638,083.20	3,190,500

〇生ごみ処理容器補助
家庭から排出される生ごみを自家処理を推進することにより，ごみの減量化及び資源の有効利用を図れることから，生ごみ処理容器（処理機）を購入した世帯に補助金を交付しています。
※生ごみ処理容器等の購入価格の2分の1に相当する額で，下記の金額を上限とします。
生ごみ処理容器　　1基につき　3,000円
電動式生ごみ処理機　　1基につき　20,000円

交付件数	交付金額（円）
55件	711,810

【成果】
資源回収に対する報奨金を交付することで，リサイクルへの意識が高まり，「ごみ」の減量化に繋がりました。また，生ごみ処理容器の自家処理を推進することにより，可燃ごみが減少し，「ごみ」の減量化に繋がりました。

【その他】
・需用費　110,000円　　・役務費　94,490円

広域行政経費（生活環境課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	3	1	本年	190,938	175,198	0	0	0	175,198
				前年	146,947	146,947	0	0	0	146,947
				比較	43,991	28,251	0	0	0	28,251

事業内容

常総市内のし尿（汲み取り式のトイレ）や浄化槽の汚泥の処理については，各広域事務組合の施設において処理するため，各事務組合へ負担金を支出しています。

概要・成果等

【概要】
〇水海道地区については，つくばみらい市小絹の常総衛生組合で処理され，石下地区については，常総市馬場の下妻地方広域事務組合（城山公苑）にて処理され，各事務組合へ負担金を支出しています。

〇負担金及び処理量

	負担金	処理量
常総衛生組合負担金（水海道地区）	124,073,760円	13,596kL
下妻地方広域事務組合負担金（石下地区）	51,124,000円	6,556kL
合計	175,197,760円	20,152kL

【その他】
〇常総衛生組合の負担金については，4市（常総市，守谷市，つくばみらい市，坂東市）が共同で経費を負担しています。
〇下妻地方広域事務組合の負担金については，3市町（常総市，下妻市，八千代町）が共同で経費を負担しています。

都市建設部

定住促進経費（都市計画課，商工観光課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	5	本年	11,258	10,875	1,962	0	0	8,913
				前年	16,450	15,434	455	0	0	14,979
				比較	△ 5,192	△ 4,559	1,507	0	0	△ 6,066

事業内容

常総市いきいき住マイル支援補助金で住宅を取得した方を対象に，新築住宅で延べ床面積の120㎡分までを限度とする固定資産税の1/2の額を3年度にわたり補助する「固定資産税補助金」を交付します。
また，常総市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金は，東京圏から常総市に移住した者が，移住支援金の支給要件を満たした場合に，予算の範囲内において移住支援金を交付します。

概要・成果等

【いきいき住マイル（固定資産税）補助金　実績】
令和5年度　136件　8,259千円
令和4年度　256件　14,834千円
令和3年度　353件　19,563千円

【成果】
固定資産税を3年にわたり継続的に補助することで，転出抑制及び定住促進を図ることができています。

【常総市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金　実績】
令和5年度　単身1件　600千円　世帯1件　2,000千円（内子育て加算1件）/消耗品費 16千円
令和4年度　単身1件　600千円
令和3年度　該当なし

【財源】
わくわく茨城生活実現事業費補助金　1,962千円（財政負担割合　国1/2　県1/4　市1/4）

【成果】
市内で新たに住宅を取得する要件をみたす18歳未満の子ども1名を伴う世帯および単身世帯の移住があり，定住促進を図ることができています。

都市計画総務費（都市計画課，都市整備課，下水道課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	2	本年	42,715	41,853	1,000	0	28,000	12,853
				前年	52,793	42,189	0	0	20,900	21,289
				比較	△ 10,078	△ 336	1,000	0	7,100	△ 8,436

事業内容

主に，周辺道路の交通渋滞緩和と通学路等の安全確保を目的とし，市内外の企業や茨城県道路公社，茨城県道路維持課の協力のもと，水海道有料道路における通行料金の無料措置を実施しています。
また，結婚新生活支援事業費補助金では，新婚世帯の生活を支援するために，結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住宅取得，改修，賃貸費用，引越費用等）の一部を支援しています。

概要・成果等

【水海道有料道路の通勤時間帯（平日6:00～8:00まで）における無料措置】
水海道有料道路通勤時間帯無料化の負担金　39,600千円
・水海道有料道路無料措置負担金（坂東市）　1,500千円
・企業版ふるさと納税　26,500千円
【成果】
水海道有料道路において，平均1日979台，1ヶ月20,559台，年間241,813台の通行量が増加したことにより，豊水橋や美妻橋における交通渋滞の減少，有料道路から周辺の狭あいな道路への流入交通量の減少により，児童生徒等の歩行者に対する交通事故防止を図ることができています。
○水海道有料道路の1日平均交通量（平日）の比較
令和元年〈通常時〉…691台　令和5年〈無料措置時〉…1,670台　⇒　増加台数…979台

平日1日当たりの平均通行量（6:00～8:00）

年度	料金の有無	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均値
令和5年度	無料	2,004	1,789	1,710	1,885	1,154	1,857	2,010	1,842	1,270	1,490	1,629	1,405	**1,670**
令和元年度	有料	740	727	731	744	571	726	688	730	657	638	703	644	**691**
増減		1,264	1,062	979	1,141	583	1,131	1,322	1,112	613	852	926	761	**979**

【結婚新生活支援事業　実績】
令和5年度　7件　1,538千円（財源:1,000千円　地域少子化対策重点推進交付金）
【成果】
新規に婚姻した世帯を対象に，新生活に係る費用を補助し，婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで，少子化対策の強化及び定住の促進を図っています。

きぬの里促進バス運行経費（都市計画課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	6	本年	28,709	28,017	0	0	1,079	26,938
				前年	26,656	26,641	0	0	3,318	23,323
				比較	2,053	1,376	0	0	△ 2,239	3,615

事業内容

内守谷町きぬの里地区の定住促進と地域活性化を図るため，同地区及びその周辺から絹西小学校に通学する児童を対象として，登下校時に地域促進バスを運行しています。
令和5年9月1日より，スクールバスの運行方法と同様に，添乗員の配置なし，利用者負担金なしとしました。

概要・成果等

【概要】
◎きぬの里地域促進バス運行
運行業務委託料　26,797千円
添乗業務委託料　1,212千円（4月分～7月分）

◎きぬの里地域促進バス利用者負担金　1,079千円（4月分～7月分）

地域促進バス利用者数

	登下校	登校のみ	下校のみ	合計	登校便	下校便
令和5年度	171	27	41	239	198	212
令和4年度	137	24	83	244	161	220
令和3年度	139	20	104	263	159	243

都市計画策定経費（都市計画課，道路課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	8	本年	56,067	43,195	6,881	3,800	0	32,514
				前年	18,072	17,994	0	0	0	17,994
				比較	37,995	25,201	6,881	3,800	0	14,520

事業内容

平成22年3月に都市計画マスタープランが策定されてから14年が経過し，その間，圏央道の開通や震災・水害の影響により周辺自治体及び市内の状況も変化してきており，現状を把握して将来の都市像の実現に向けたまちづくりの方針を決めるものです。

概要・成果等

【概要】

（単位 千円）

需用費	消耗品費・印刷製本費	**364**	
委託料	都市計画マスタープラン等策定業務委託	15,862	R4：6,798千円　計22,660千円※継続費
	都市計画変更業務委託料（地区計画の変更）	2,200	
	都市計画道路再検討調査業務委託料	5,104	R6：8,756千円　計13,860千円※継続費
	測量設計業務委託料	4,015	水海道河岸跡リバースポット内遊歩道整備
	都市計画基本図データ搭載業務委託料	484	
	委託料計	**27,665**	
使用料及び賃借料	都市計画情報オープンデータ使用料	**436**	
工事請負費	路面標示設置工事（石下駅東口）	1,018	
	路面標示設置工事（新石下ほか）	13,105	
	サイクルスタンド設置工事	607	
	工事請負費計	**14,730**	
合　計		**43,195**	

【財源】
都市計画道路再検討調査業務　（街路交通調査費補助金：1,700千円）
路面標示設置工事　（社会資本整備総合交付金：5,181千円，起債3,800千円）
【成果】
都市的利便性と自然環境が共存する地域として，人や企業が未来を共有し創造を続けるまちづくり方針を定めることにより，活力と賑わいの創出に向けたまちづくりの実現がしやすくなります。
かわまちづくりと協働で基盤整備を行い，観水公園の利用者及び高校に通学する学生等の安全性を確保するため，歩道整備の測量設計を行いました。令和6年7月末に歩道整備工事を発注する予定となっています。

空家対策事業経費（都市計画課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	9	本年	6,051	4,901	2,262	0	0	2,639
				前年	10,789	8,416	300	0	0	8,116
				比較	△ 4,738	△ 3,515	1,962	0	0	△ 5,477

事業内容

「空家等対策の推進に関する特別措置法」や「常総市空家等対策計画」に基づき，空き家等を適正に管理するよう指導を行います。
また，空家等バンクなどを通じて利活用を促進し，市内における空き家の発生を抑制するために，空き家の実態調査を行い，データベース化を行っています。

概要・成果等

【概要】　（単位:千円）

1	報酬	空家等対策協議会委員報酬	55
2	報償費	弁護士相談料等	48
3	旅費	普通旅費	18
4	需用費	消耗品費，燃料費等	211
5	役務費	自動車法定点検料等	40
6	委託料	空き家活用基盤構築業務委託料	4,224
7	負担金補助及び交付金	空家等バンク活用支援補助金	300
8	公課費	自動車法定点検料	5
合　計			4,901

【財源】
空き家活用基盤構築業務委託料　2,112千円（デジタル田園都市国家構想推進交付金）
空家等バンク活用支援補助金　　150千円（空き家対策総合支援事業）

【成果】
空家等対策協議会においては，法改正に伴い「常総市空家等対策の推進に関する条例」の改正や行政代執行費用の徴収方針について協議を行い，空き家の適正管理について一層の推進を図ることができました。
また，空き家活用基盤構築業務では，空き家の実態調査を行い，データベース化するとともに，掘り起こした空き家の中でも比較的良質な物件については，空家等バンクの利用を促しています。

交通対策経費（都市計画課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	10	本年	61,372	52,866	0	0	0	52,866
				前年	44,890	31,512	0	0	0	31,512
				比較	16,482	21,354	0	0	0	21,354

事業内容

常総市公共交通活性化協議会への負担金を通して，予約型乗合交通「ふれあい号」を運行しています。
また，令和6年度からのコミュニティバス新規運行に向けた準備を行いました。
その他に関東鉄道常総線への安全性向上支援，路線バスへの県，沿線市と協調した支援を行っています。

概要・成果等

【概要】
◎予約型乗合交通「ふれあい号」の運行経費
市民や民間事業者等で組織される「常総市公共交通活性化協議会」への負担金・・・27,687千円
予約システム借上料・・・2,333千円
（協議会の決算）　（単位：千円）

歳入		歳出	
市負担金	27,687	予約センター運営費	14,174
国補助金	7,958	車両借上料	23,982
運賃収入	4,530	公共交通ガイドブック印刷費	1,419
その他	1	その他	601
合計	40,176	合計	40,176

【成果】
◎令和5年度ふれあい号の利用状況
利用者数：13,981人（前年比90人増）　　利用者1人あたりのコスト：2,807円（前年比69円減）
◎コミュニティバス
令和6年4月から車両3台による13ルートの運行が開始となります。
【概要】
◎コミュニティバス運行業務委託　　12,767千円
◎コミュニティバス運行支援業務委託　5,995千円
◎鉄道安全輸送設備整備事業補助金　2,983千円
◎バス運行対策費負担金　　586千円

産業団地整備事業費(都市計画課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	2	4	本年	19,647	7,387	0	0	0	7,387
				前年	20,401	813	0	0	0	813
				比較	△ 754	6,574	0	0	0	6,574

事業内容

当市のさらなる雇用の拡大と地域経済の活性化及び市の財源確保に寄与する企業誘致に必要な産業用地を創出するため，関係機関との協議や調査を行いました。
また，坂手工業団地北東部地区開発地の埋蔵文化財の有無を確認するため試掘調査を実施しました。

概要・成果等

【概要】

(単位 千円)

旅費	普通旅費	**34**
需用費	消耗品費・印刷製本費	**38**
負担金	研修会出席負担金	**110**
委託料	大生郷工業団地周辺地区基本構想策定業務委託	6,050
	坂手工業団地北東部地区埋蔵文化財試掘調査に伴う掘削等業務委託	1,155
	≪令和4年度繰越明許費≫事業化推進業務委託料計	**7,205**
合　計		**7,387**

【成果】
都市計画マスタープランの将来都市構造を実現するため，大生郷工業団地周辺エリアの地域整備構想を策定しました。今後は，この構想に基づき，産業用地の創出等を推進していきます。
また，坂手工業団地北東部地区の開発地は埋蔵文化財包蔵地に該当していたため，埋蔵文化財の有無を確認する試掘調査を行いました。試掘調査の結果，文化財(遺跡)は発見されませんでした。

街路管理経費(都市整備課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	3	本年	3,656	3,654	0	0	0	3,654
				前年	3,600	3,570	0	0	0	3,570
				比較	56	84	0	0	0	84

事業内容

水海道駅自由通路及びポリテクセンター下水道ポンプ施設の管理を行っています。

概要・成果等

【概要】

○委託料　2,976千円

・清掃委託料　806千円

・ポンプ巡回委託料　440千円

・エレベーター保守管理委託料　1,729千円

建築総務費（都市整備課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	5	本年	1,370	218	129	0	0	89
				前年	215	60	4	0	0	56
				比較	1,155	158	125	0	0	33

事業内容

当市では，特定行政庁への建築確認申請の経由事務を行っています。
また，市耐震改修促進計画に基づき，民間木造住宅の耐震化に係る委託事業等を行っています。

概要・成果等

【概要】
・令和5年度　確認申請等経由事務件数　4件

・木造住宅耐震診断士派遣委託料　2件　172千円

公園管理経費（都市整備課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	3	1	本年	163,853	159,462	18,892	17,000	1,870	121,700
				前年	95,653	95,113	5,335	0	1,870	87,908
				比較	68,200	64,349	13,557	17,000	0	33,792

事業内容

市内69か所の公園緑地の植栽管理や，施設・遊具の維持管理を行っています。また，施設などの安全対策の強化と更新・改修に係るコストの縮減や平準化を図るために策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき施設の整備を行っています。

概要・成果等

【概要】主な経費の内訳は以下のとおりです

○需用費
・光熱水費　4,412千円
○委託料
・管理委託料　26件　74,728千円
・地質調査業務委託　1件　6,600千円
・実施設計等委託料　1件　5,225千円
○使用料および賃借料
・敷地借上料　21件　1,889千円
・遊具借上料　1件　1,280千円
○工事請負費
・諸工事費　11件　60,203千円
○負担金補助および交付金
・坂手工業団地排水対策費負担金補助　1件　1,897千円

【成果】
長寿命化計画に基づき，予防保全的な修繕や耐久性の向上等に資する改善の計画的な実施を行った場合の効果として，効率的な維持管理の実現と施設の安全性が確保され，施設の長寿命化が図られることにより，コスト縮減に寄与します。

石下地区市街地まちづくり事業費（都市整備課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	5	1	本年	1,737	1,735	0	0	0	1,735
				前年	12,420	10,635	5,298	0	0	5,337
				比較	△ 10,683	△ 8,900	△ 5,298	0	0	△ 3,602

事業内容

『石下駅周辺及び東部拠点地区まちづくり構想』を踏まえ，駅周辺の整備事業を推進するため，『石下駅前広場等基本計画』の策定及び整備検討を行っています。

概要・成果等

【概要】
〇委託料
・石下駅前広場等基本計画策定業務委託料　1,672千円（令和4年度繰越明許費分）

【成果】
WEBアンケート調査や市民ワークショップを実施し，駅周辺の交通上の課題や賑わいづくりについての検討を行いました。検討をもとに，駅周辺の整備に関する石下駅前広場等基本計画を作成しました。

市営住宅管理経費（都市整備課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	5	1	1	本年	122,961	80,514	22,569	24,500	17,982	15,463
				前年	64,372	62,664	18,338	22,400	15,798	6,128
				比較	58,589	17,850	4,231	2,100	2,184	9,335

事業内容

市営住宅への入退居，住宅使用料の収納管理，施設の維持管理ほか，長寿命化計画に基づき予防保全的な修繕や耐久性の向上を図る事業を行っています。

概要・成果等

区分	内容	事業費（千円）
需用費	修繕料（60件）	7,006
役務費	水質検査手数料外	1,072
委託料	常総市営住宅長寿命化修繕計画改定業務委託	3,465
	市営住宅管理業務委託料	5,807
	消防設備点検委託料外	4,424
工事請負費	富士見団地浴室設置工事	16,225
	千代田団地F棟外装改修工事	26,840
	八間堀団地浄化槽修繕工事外5件	6,497
	市営住宅空家等修繕工事5件	2,258
	水海道シティハイツ集会所エアコン交換工事	5,640
	計	79,234

【効果】
長寿命化計画に基づき，予防保全的な修繕や耐久性の向上等に資する改善の計画的な実施を行った場合の効果として、効率的な維持管理の実現と施設の安全性が確保され，施設の長寿命化が図られることにより，コスト縮減に寄与します。

道路橋りょう総務費（道路課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	1	1	本年	3,717	1,409	0	0	0	1,409
				前年	1,777	213	0	0	0	213
				比較	1,940	1,196	0	0	0	1,196

事業内容

市道の維持補修業務を遂行するため，その業務に必要な消耗品を購入，橋りょう台帳更新業務の委託費，また期成同盟会等外部団体への負担金支出を行っております。

概要・成果等

【概要】

○旅費	39千円	※安全・安心の道づくりを求める全国大会　他
○需用費	129千円	
○委託料	1,133千円	※橋梁台帳更新業務
○負担金補助及び交付金	30千円	※茨城県道路整備促進協議会負担金
	10千円	※県道土浦坂東線整備促進期成同盟会負担金
	28千円	※主要地方つくば野田線整備促進期成同盟会負担金
	30千円	※日本道路協会負担金
	10千円	※ 土浦境線整備促進期成同盟会負担金

道路管理事業費（道路課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	1	2	本年	54,228	52,856	0	0	0	52,856
				前年	49,214	47,577	0	0	0	47,577
				比較	5,014	5,279	0	0	0	5,279

事業内容

道路台帳は，道路の状況を図化したもので，主に路線名や道路幅員を確認するために利用されます。適正な管理を行うために，令和5年度は道路改良分19.03kmの補正を行いました。また，市民サービス向上及び災害リスクに配慮するため，既存道路台帳のデジタル化を進めております。

概要・成果等

【概要】

○旅費	9千円	※道路賠償責任保険説明会
○需用費	520千円	※プラスチック杭，浸水センサ現地設置器材　他
○役務費	888千円	※道路賠償責任保険料　他
○委託料	1,939千円	※環境整備委託
	26,499千円	※道路台帳補正業務委託
	18,843千円	※道路台帳電子化業務委託
	17千円	※害虫駆除委託
○負担金補助及び交付金	4,000千円	※踏切改良工事負担金
○補償補填及び賠償金	135千円	※道路事故補償料

道路維持事業費(道路課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	2	1	本年	439,911	394,078	22,103	55,500	0	316,475
				前年	290,320	266,887	36,500	44,500	0	185,887
				比較	149,591	127,191	△ 14,397	11,000	0	130,588

事業内容

市道の維持補修や通行の妨げとなる道路脇の除草などの業務委託のほか，直営補修のための原材料購入，ボランティアで行う除草作業等に対し補助金を交付するなどにより，快適で安全な道路インフラの提供に努めております。

概要・成果等

【概要】
○需用費　3,860千円
○役務費　42千円　※電話料
○委託料　63,343千円　※環境整備委託料(68件)
※電気保安管理委託料(1件)
※測量設計委託料(5件)
※緊急時道路維持業務委託料(51件)
※機械保守点検委託料(排水ポンプ点検)(7件)
○使用料及び賃借料　35千円　※敷地借上料(4件)
○工事請負費　321,680千円
現年分　300,128千円　※維持修繕工事費(153件)
※排水ポンプ更新工事(1件)
前年度繰越分　21,552千円　※維持修繕工事費(6件)
○原材料費　2,987千円　※砂利等資材費(砂利・合材等)
○公有財産購入費　36千円　※用地購入費(1件)
○備品購入費　443千円　※冠水対策ポンプ(1台)
○負担金補助及び交付金　449千円　※ふるさと愛護活動補助金(10件)
○補償補填及び賠償金　1,203千円
前年度繰越分　1,203千円(1件)

道路新設改良事業費(道路課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	3	1	本年	496,400	300,488	60,289	67,600	0	172,599
				前年	512,131	361,932	65,696	69,100	0	227,136
				比較	△ 15,731	△ 61,444	△ 5,407	△ 1,500	0	△ 54,537

事業内容

狭隘道路の拡幅により車両と歩行者の通行をスムーズにして利便性を上げると共に，緊急車両の通行を確保し地域の安全性を高めております。

概要・成果等

【概要】

○委託料　28,831千円
（現年分）　24,717千円　※孫兵ェ新田測量設計業務委託　他5件
（繰越分）　4,114千円　※大輪町龍神測量設計業務委託　他1件

○工事請負費　223,397千円
（現年分）　122,159千円　※将門街道道路改良工事(2工区)　他12件
（繰越分）　101,238千円　※大塚度通学道路改良工事(1期)　他10件

○公有財産購入費　4,171千円
（現年分）　4,060千円　※玉小通学路歩道整備事業に伴う用地買収
（繰越分）　111千円　※豊岡町西大目道路改良事業に伴う用地買収

○負担金及び交付金　19,715千円
（現年分）　8,715千円　※笹塚新田道路整備事業負担金(坂東市)
（繰越分）　11,000千円　※八間堀川4号橋架替負担金(茨城県)

○補償補填及び賠償金　24,189千円
（現年分）　6,541千円　※道路改良事業に伴う物件補償料　18件
（繰越分）　17,648千円　※道路改良事業に伴う電柱移設・工作物補償料　14件

橋りょう維持事業費（道路課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	4	1	本年	146,654	29,127	5,429	10,600	0	13,098
				前年	165,697	139,855	61,702	9,200	31,128	37,825
				比較	△ 19,043	△ 110,728	△ 56,273	1,400	△ 31,128	△ 24,727

事業内容

年々老朽化する市管理の橋梁について，5年ごとの定期点検を実施することで健全度を把握し，橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・耐震補強工事を実施しました。

概要・成果等

【概要】
○需用費　38千円
○委託料　前年度繰越分　1,452千円　※測量設計等委託料（1件）、工事監理委託料（1件）
○工事請負費　12,468千円
　現年分　386千円　※維持修繕工事費（2件）
　前年繰越分　12,082千円　※維持修繕工事費
　「R4防安橋修第21-1号尾崎橋長寿命化修繕工事」 N=1式　他2件
○負担金補助及び交付金　15,169千円
　現年分　10,549千円　※橋りょう改修事業費負担金（1件）
　「一級河川東仁連川に係る弁天橋護岸工事に関する令和5年度負担金」
　前年繰越分　4,620千円　※橋りょう改修事業費負担金（1件）
　「一級河川東仁連川に係る弁天橋護岸工事に関する令和4年度負担金」

河川総務費（道路課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	3	1	1	本年	13,531	13,010	0	0	6,803	6,207
				前年	13,400	13,130	0	0	6,487	6,643
				比較	131	△ 120	0	0	316	△ 436

事業内容

市で委託している排水樋管の操作委託，及び機械保守点検を行いました。

概要・成果等

【概要】
○旅費　44千円　※利根川治水同盟治水大会　等
○需用費　352千円　※排水樋管設備修繕　等
○役務費　334千円　※傷害保険料　等
○委託料　11,631千円　※排水樋管操作委託料，機械保守点検　等
○使用料及び賃借料　422千円　※水位観測クラウドサービス使用料
○負担金補助及び交付金　28千円　※小貝川改修促進期成同盟会負担金
　44千円　※鬼怒川下流改修維持期成同盟会負担金
　50千円　※県河川協会中小河川部会負担金
　80千円　※八間堀川改修期成同盟会負担金
　25千円　※利根川治水同盟会負担金

合併処理浄化槽経費(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	1	3	本年	37,537	37,239	24,844	0	0	12,395
				前年	37,537	36,509	24,276	0	0	12,233
				比較	0	730	568	0	0	162

事業内容

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため，合併浄化槽の設置に要する経費について，設置者に補助金を交付しています。

概要・成果等

【主な事業内容】

補助種別	補助基準額	補助基数(基)	補助金交付額
5人槽	332千円	55	18,260千円
7人槽	414千円	30	12,420千円
10人槽	548千円	3	1,644千円
単独浄化槽撤去費用	90千円	27	2,430千円
宅内配管工事費用	90千円	27	2,430千円
合　計	ー	88基	37,184千円

農業集落排水事業経費(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	5	本年	190,931	190,931	0	0	0	190,931
				前年	200,857	200,857	0	0	0	200,857
				比較	△ 9,926	△ 9,926	0	0	0	△ 9,926

事業内容

下水道事業会計における農業集落排水事業の資金不足による一般会計の補助金及び出資金です。

概要・成果等

○下水道事業会計補助金

・農業集落排水事業:　106,643千円
　下水道事業会計/農業集落排水事業収益/営業外収益/他会計補助金に補填いたします。

○下水道事業会計出資金

・農業集落排水事業:　84,288千円
　下水道事業会計/農業集落排水事業資本的収入/他会計出資金に補填いたします。

公共下水道事業経費(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	7	本年	581,780	581,780	0	0	0	581,780
				前年	551,735	551,735	0	0	0	551,735
				比較	30,045	30,045	0	0	0	30,045

事業内容

下水道事業会計における公共下水道事業及び大生郷特定公共下水道事業の資金不足による一般会計の補助金，負担金及び出資金です。

概要・成果等

負担金補助及び交付金　512,744千円
○下水道事業会計負担金
・公共下水道事業:　20,322千円
下水道事業会計/公共下水道事業収益/営業収益/雨水処理負担金に補填いたします。

○下水道事業会計補助金
・公共下水道事業:　429,406千円
下水道事業会計/公共下水道事業収益/営業外収益/他会計補助金に補填いたします。
・大生郷特定公共下水道事業:　63,016千円
下水道事業会計/大生郷特定公共下水道事業収益/営業外収益/他会計補助金に補填いたします。

投資及び出資金　69,036千円
○下水道事業会計出資金
・公共下水道事業:　67,873千円
下水道事業会計/公共下水道事業資本的収入/他会計出資金に補填いたします。
・大生郷特定公共下水道事業:　1,163千円
下水道事業会計/大生郷特定公共下水道事業資本的収入/他会計出資金に補填いたします。

都市下水路管理経費(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	4	1	本年	20,557	19,808	0	0	0	19,808
				前年	130,746	122,190	0	0	0	122,190
				比較	△ 110,189	△ 102,382	0	0	0	△ 102,382

事業内容

市街地の雨水排水路として大雨時における浸水被害の解消を図るため，水路及びポンプ場等の正常な機能維持と運転管理を確保します。

概要・成果等

【概要及び主な事業内容】
○委託料　4,953千円
江連都市下水路環境整備業務委託:　4,953千円

○工事費　9,283千円
江連都市下水路環境整備工事:　8,910千円
橋本ポンプ場付帯工事:　373千円

○負担金　5,312千円
江連都市下水路整備促進協議会負担金:　5,312千円

会計課

会計管理総務費（会計課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	4	1	本年	11,787	10,901	0	0	0	10,901
				前年	10,228	9,771	0	0	0	9,771
				比較	1,559	1,130	0	0	0	1,130

事業内容

市税等の口座振替・窓口収納取扱い事業については，金融機関・コンビニエンスストア等での窓口納付・口座振替等により，確実かつ効率的に行っています。
また，令和3年10月より各課で起票する支出伝票の決裁を電子化したことにより，さらなる事務処理の効率化を図っています。

概要・成果等

【委託料】
○公金収納情報データ化業務　2,050,223円
（銀行等の窓口による納付件数　76,880件（昨年度比　24,138件減））

○派出所出納事務　4,400,000円（本庁舎・石下庁舎の2箇所）

【使用料及び賃借料】
○財務会計システム借上料　1,346,400円（1ヶ月あたり　112,200円）

【負担金補助及び交付金】
○公金収納情報データ化
サービスシステム負担金　2,028,510円（システム設定・改修費用）

【成果】
口座振替等の推進により，銀行等の窓口による納付件数と，納付書の様式改定によりデータ化の件数が減少したことから，委託料が減少しています。
納付書の様式改定により，公金収納情報データ化サービスシステムの改修が生じ，金融機関への負担金が増加しています。

【その他】
令和6年10月以降，公金振込手数料の有料化が予定されているので，手数料の負担を少なくしていくことが重要です。

議会事務局

議員報酬関係経費（議会事務局）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	1	本年	158,203	156,995	0	0	0	156,995
				前年	165,922	165,921	0	0	0	165,921
				比較	△ 7,719	△ 8,926	0	0	0	△ 8,926

事業内容

議員20名に対する報酬及び期末手当（6月・12月・翌年3月（差額））の支給を行いました。また，全国市議会議員共済会へ給付費負担金等の支払いを行いました。

概要・成果等

○報酬　96,982千円

役職	報酬額	人数	備考
議長報酬	5,312千円	1名	月額：460千円
副議長報酬	4,908千円	1名	月額：425千円
議員報酬	86,762千円	18名	月額：400千円

※令和5年5月1日の議員改選に伴う議長・副議長の在職日数の関係上，報酬が日割り計算となったため，報酬額に端数が生じています。

○期末手当等　29,487千円

期日	期末手当額	算出根拠
6月期	13,216千円	再選議員：1.65ヵ月分（報酬）×1.15（15%加算） 新議員：1.65ヵ月分（報酬）×1.15（15%加算）×0.3 （在職期間3ヵ月未満のため）
12月期	15,341千円	1.65ヵ月分（報酬）×1.15（15%加算）
3月28日	930千円	給与改定に伴う差額支給分：0.1ヵ月分（報酬）×1.15（15%加算）

○共済費　30,526千円

内訳	負担金額
給付費負担金	30,240千円
事務費負担金	286千円

議会運営経費（議会事務局）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	3	本年	41,351	8,704	0	0	0	8,704
				前年	9,622	8,335	0	0	0	8,335
				比較	31,729	369	0	0	0	369

事業内容

本会議のライブ中継や録画映像をWeb配信することで，パソコンやスマートフォンで視聴することが可能となり，会議の様子を多くの方に届けています。また，会議録検索システムの導入により，膨大多岐にわたる議会の会議録データがWeb上で即時検索できるようになり，閲覧の際の利便性が向上しています。また，全議員がiPad（市で貸与）及びLINEWORKSの使用により，ペーパーレス化や業務の短縮・効率化が図られています。

概要・成果等

○市議会システム管理等業務委託　5,992千円

内訳	委託料
会議録作成業務委託料	2,482千円
議会映像配信業務委託料	1,970千円
会議録検索システムデータ調整業務委託料	189千円
会議録検索システム機器管理料	726千円
議場システム保守点検委託料	625千円

●映像配信実績（本会議日数　26日）

期間：R5.4月～R6.3月まで

内容	件数（R5）	件数（R4）	対前年比
ライブ中継	6,364件	5,925件	439件
録画映像	11,732件	5,580件	6,152件

●会議記録検索実績

期間：R5.4月～R6.3月まで

内容	件数（R5）	件数（R4）	対前年比
公開用	4,628件	3,950件	678件
庁内用	413件	372件	41件

○電話料　1,485千円

内容	金額	備考
iPad使用料	1,387千円	使用台数：25台
LINEWORKS使用料	98千円	※LINEWORKSとは，企業向けに設計されたビジネス版LINEです。

※予算現額と決算額の差については，令和6年度への繰り越し事業（本会議場・大会議室会議システム更新・拡充業務）費の31,900千円が含まれているためです。

議員活動経費(議会事務局)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	4	本年	7,871	6,114	0	0	0	6,114
				前年	9,045	4,665	0	0	0	4,665
				比較	△ 1,174	1,449	0	0	0	1,449

事業内容

定例会議等の会議に係る出席議員への費用弁償及び各委員会の視察研修に係る費用弁償になります。また，議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として，市議会における会派又は議員に対して政務活動費を交付し，交付額に当該残余がある場合には政務活動費の返還をしました。

概要・成果等

○費用弁償　3,318千円

	内訳	費用	回数	内訳	費用	回数
会議等	定例会議	1,342千円	4回	随時会議	158千円	3回
	議会運営委員会	72千円	4回	議員全員協議会	78千円	2回
	総務委員会	58千円	5回	広報委員会	46千円	4回
	議員報酬等検討特別委員会	60千円	4回	正副議長公務等	68千円	23回
	各研修会等	21千円	2回			

	委員会名	期間	内容(視察先)	費用
視察研修	総務	10/30～10/31	地域づくり(滋賀県)	290千円
	文教厚生	11/13～11/15	高知こどもファンド，農福連携ケアシステム(高知県)	730千円
	建設経済	10/31～11/1	移住・定住促進に向けた取り組み(石川県)	395千円

※会議等の回数については，費用が生じた分のみ計上しています。同日で複数の会議を実施した場合は，1つの会議にのみ計上しています。

○負担金補助及び交付金　2,505千円

内訳	負担金及び交付金額	備考
各種負担金	996千円	全国市議会議長会，茨城県市議会議長会等
政務活動費交付金	1,509千円	年間最大交付額:110千円(10千円×11カ月)/1人

議会事務局総務費(議会事務局)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	5	本年	5,748	5,207	0	0	0	5,207
				前年	3,276	2,742	0	0	0	2,742
				比較	2,472	2,465	0	0	0	2,465

事業内容

議会だよりを，年5回(5月，6月(臨時号)，8月，11月，翌年2月)発刊し，市民に議会の審議内容や結果などをお知らせするため，自治区加入世帯などへ配布しました。市民へのインタビュー，議会活動，議案に対する各議員の賛否を掲載し，読みやすい・分かりやすい紙面を目指して，随時見直しを行っています。また，議会応接室の机・椅子が老朽化のため，新規に購入して入れ替えを行いました。

概要・成果等

○印刷製本費　2,214千円

・議会だより発行経費　2,096千円

内容	
発行部数	各18,000部
発行回数	年5回(5月:241号，6月:242号(臨時号)，8月:243号，11月:244号，翌年2月:245号)
ページ数	各16ページ　※242号(臨時号)は4ページ

※令和5年5月1日に議員改選があったため，議員の紹介として(242号)臨時号を発行しました。

・名刺代及びコピー代，写真代等　118千円

○諸備品費　2,190千円

品名	金額	内容
机・椅子	2,190千円	机:10台，椅子:20台(議会応接室用)

教育委員会

教育委員会運営経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	1	1	本年	4,112	3,469	0	0	0	3,469
				前年	4,232	3,279	0	0	0	3,279
				比較	△ 120	190	0	0	0	190

事業内容

教育委員会の運営や学校適正配置実施計画の検討を行うための経費です。教育委員及び各種委員の報酬，学校評議員への謝礼，教育長表彰費です。また，関係機関への負担金により他市町村教育委員会等との連携を図ります。

概要・成果等

〈報酬〉

委員名	人数	金額
教育委員報酬	4人	2,016千円
教育審査委員報酬	2人	20千円
小中学校適正配置実施計画検討検討委員報酬	25人	80千円
計		2,116千円

〈報償費〉

項目	人数	金額
学校評議員謝礼	91人	910千円
表彰費(結城紬ショール　篠山木挽き唄全国大会)		5千円
計		915千円

〈負担金補助及び交付金〉

負担金名	金額
茨城県市町村教育委員会連合会負担金	8千円
県西地方市町村教育委員会連絡協議会負担金	67千円
茨城県第11採択地区教科用図書選定協議会負担金	269千円
研修会出席負担金	12千円
計	356千円

〈その他の経費〉

項目	金額
旅費	23千円
需用費	59千円

入学卒業記念品経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	1	2	本年	4,373	4,025	0	0	0	4,025
				前年	3,868	3,800	0	0	0	3,800
				比較	505	225	0	0	0	225

事業内容

小学校及び中学校の入学・卒業の記念として，小学校入学時に「さんすうセット」を，中学校入学時に「ヘルメット」を贈っています。
また，小学校の卒業時に「英和辞典」を，中学校卒業時に「印鑑」を贈っています。

概要・成果等

〈入学記念品〉

小学校	さんすうセット	385個	1,208千円
中学校	ヘルメット	510個	1,824千円
計			3,032千円

〈卒業記念品〉

小学校	英和辞典	509個	599千円
中学校	印鑑(ケース付き)	546個	372千円
計			971千円

〈特別支援学校入学用〉

小学部	図書カード(3,000円)	7枚	21千円
計			21千円

事務局運営経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	2	3	本年	2,447	2,083	0	0	1	2,082
				前年	2,725	2,280	0	0	1	2,279
				比較	△ 278	△ 197	0	0	0	△ 197

事業内容

教育委員会事務局を運営していくための経費です。教育委員会事務局で使用する公用車等の管理のほか，教育長協議会等への負担金です。

概要・成果等

<需用費>

消耗品費	194千円
燃料費(公用車4台，ライオンズ号バスガソリン代)	359千円
印刷製本費	58千円
修繕料(車検，タイヤ交換等)	500千円
計	1,111千円

<その他の経費>

報酬	197千円
報償費	10千円
旅費	28千円
役務費	89千円
使用料及び賃借用	461千円
公課費	40千円
繰出金	1千円

<負担金補助及び交付金>

全国都市教育長協議会負担金	21千円
関東都市教育長協議会負担金	5千円
県都市教育長協議会負担金	7千円
県学校保健会負担金	50千円
安全運転管理協会負担金	11千円
安全運転管理者講習会負担金	5千円
学校保健会補助金	47千円
計	146千円

就学・就園経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	2	4	本年	10,893	7,354	5,221	0	0	2,133
				前年	18,448	14,740	14,456	0	0	284
				比較	△ 7,555	△ 7,386	△ 9,235	0	0	1,849

事業内容

小学校入学の際の健康診断の実施や，幼児教育・保育の無償化において新制度に移行していない私立幼稚園に子どもを通わせている保護者に対して経済的負担の軽減をとおして，就学前教育の普及充実を図ります。

概要・成果等

＜報酬＞

	延べ人数	金額
嘱託医報酬	18 人	360 千円
嘱託歯科医報酬	17 人	340 千円
計	35 人	700 千円

＜使用料及び賃借料＞

	金額
就学事務管理システム借上料	396 千円
就学援助システム借上料	396 千円
計	792 千円

＜扶助費＞

	該当者	金額
施設等利用費	17 人	5,114 千円
施設等利用費(預かり保育)	4 人	84 千円
補足給付費(副食費)	3 人	103 千円
計	延べ 24 人	5,301 千円

＜その他経費＞

需用費	246千円
役務費	315千円

庁用バス管理経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	2	6	本年	4,921	4,560	0	0	0	4,560
				前年	5,311	4,650	0	0	0	4,650
				比較	△ 390	△ 90	0	0	0	△ 90

事業内容

庁用バス2台を管理しており，校外学習や宿泊学習など学校教育のために使用する場合などに使用しています。

概要・成果等

<需用費>

燃料費	318千円
修繕料(車検，エアコン点検，タイヤ交換等)	1,021千円
計	1,339千円

<運行委託料>

委託内容	委託単価	委託回数	金額
運行委託	17,600円	165回	2,904千円
維持管理・点検委託	3,300円	21回	69千円
計		186回	2,973千円

<その他の経費>

役務費	61千円
使用料及び賃借用	17千円
公課費	170千円

【運行委託等の月別内訳】

	運行委託	点検委託
4月	10回	
5月	16回	2回
6月	30回	
7月	12回	
8月	6回	4回
9月	20回	4回
10月	23回	
11月	24回	
12月	6回	3回
1月	4回	4回
2月	11回	1回
3月	3回	3回
計	165回	21回

教育指導事務費(学校教育課，指導課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	1	本年	57,789	51,887	0	0	0	51,887
				前年	57,743	55,581	0	0	0	55,581
				比較	46	△ 3,694	0	0	0	△ 3,694

事業内容

学校教育に係わる負担金等を交付し，研究や教育活動の充実を図っています。また，国県が行う少人数指導加配がない学校に対し，市独自の非常勤講師を配置し，担任の補助者として授業に携わることにより，児童にきめ細やかな指導を行っています。

概要・成果等

[TT講師配置事業]

小学校8校(※)にティームティーチング非常勤講師を配置。

※大生小・五箇小・三妻小・菅原小・菅生小・石下小
玉小・豊田小

報酬	12,224 千円
職員手当等	2,509 千円
共済費	57 千円
旅費	306 千円
合計	15,096 千円

報酬(いじめ防止対策委員)　80千円
旅費(いじめ防止対策委員)　14千円
普通旅費(12/22文部科学省)　5千円
需用費(消耗品等)　85千円
負担金
・派遣指導主事設置負担金　35,641千円
・教育研究会補助金　659千円
・小中学校体育連盟補助金　306千円

教育指導充実事業費(指導課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	2	本年	9,208	7,886	2,265	0	0	5,621
				前年	8,154	6,785	2,220	0	0	4,565
				比較	1,054	1,101	45	0	0	1,056

事業内容

小中学校理科において，様々なエネルギー変換の仕組みを理解するための観察・実験器具を整備します。市内中学校において，地域人材を部活動指導員として配置し，部活動の円滑な運営及び「働き方改革」の実現を進めます。小学校社会において，地域理解を促進するために副読本「わたしたちの常総市」を活用します。

概要・成果等

小中学校理科におけるエネルギーに関する概念の理解を深め，電気のでき方や電気の利用についての学習を行うために観察・実験器具を購入しました。

備品購入内訳　　(単位:円)

	数量	単価	金額
デジタル蓄電実験器(ウチダ8-117-0429)	88	21,560	1,897,280
		合計	1,897,280

【成果】
顧問の勤務時間が短縮し，負担が軽減しました。また，より専門的な指導の実現により，生徒の技術と部活動への意欲が向上しました。
報酬　R5.9月～R6.2月　時給1,518円

(単位:円)

事業名	人数	県補助金	市負担金	金額
部活動指導員配置事業	2	335,000	170,116	505,116

社会科副読本　2,001千円
【成果】
学校社会科で使用する副読本をリニューアルし，最新のデータや写真を載せることができたり，先生方の一人一台端末用のデジタル教科書を使って，個別最適な学びができるようにしたりしました。

管理運営経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	1	1	本年	308,139	296,694	8,118	0	314	288,262
				前年	248,096	228,640	11,407	0	208	217,025
				比較	60,043	68,054	△ 3,289	0	106	71,237

事業内容

小学校の教育環境の充実や，学校を管理運営するための経費です。学校医，歯科医，薬剤師等の配置により，児童の健康管理を行うほか，外部委託や関係機関への負担金により，図書室環境やICT環境をはじめとした様々な校内環境を良好な状態に保ち，児童の健全育成を図ります。

概要・成果等

科目	支出額	主な内訳	金額
報酬	40,829千円	会計年度任用職員報酬	35,629千円
職員手当等	3,418千円	会計年度任用職員期末手当	3,418千円
旅費	1,248千円	会計年度任用職員費用弁償	1,248千円
需用費	141,096千円	消耗品費	22,571千円
		光熱水費	55,579千円
		改訂用教科書及び指導書	51,178千円
役務費	7,141千円	電話料	6,008千円
委託料	44,852千円	健康診査委託料	3,332千円
		菅原小スクールバス運行業務委託料	21,406千円
		学校情報通信システム保守等委託料	8,882千円
		ICT支援員配置委託料	9,076千円
使用料及び賃借料	40,345千円	OA機器借上料	32,699千円
工事請負費	5,523千円	職員室等網戸設置工事(全校)	5,523千円
原材料費	26千円	砂場用砂購入	26千円
備品購入費	11,493千円	諸備品費	6,803千円
負担金補助及び交付金	688千円	県教育研究会負担金	331千円
公課費	35千円	自動車重量税	35千円
合計	296,694千円		

【会計年度任用職員職種別内訳】　単位:千円

	人数	報酬	期末手当	費用弁償
用務員	14人	17,166	3,418	497
給食補助員	22人	11,564		543
図書館整理事務補助員	14人	6,899		208
	50人	35,629	3,418	1,248

施設管理経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	1	2	本年	43,469	34,113	0	0	0	34,113
				前年	30,592	29,936	0	0	0	29,936
				比較	12,877	4,177	0	0	0	4,177

事業内容

児童の学習・生活の場であり，公教育を支える基本的な施設となっている小学校について，学校からの要望や点検業者からの報告に基づき，施設の修繕等を実施しています。

概要・成果等

●需用費　10,961千円

消耗品費

消火器購入　等	100	千円

修繕料

水海道小	小荷物用昇降機修繕　等	19	2,137	千円
大生小	プールろ過配管修繕　等	8	930	千円
五箇小	小荷物用昇降機修繕　等	6	262	千円
三妻小	プール水槽床修繕　等	10	647	千円
菅原小	国旗掲揚ポール修繕　等	10	366	千円
豊岡小	プールシャワー修繕　等	7	351	千円
絹西小	汚水桝修繕　等	18	1,057	千円
菅生小	小荷物用昇降機修繕　等	8	984	千円
岡田小	体育館内壁修繕　等	14	1,058	千円
玉小	プール水槽床修繕　等	6	1,364	千円
石下小	空調機修繕　等	10	528	千円
豊田小	雨漏り修繕　等	6	664	千円
飯沼小	空調機修繕　等	6	513	千円
	計	128	10,861	千円

●役務費　249千円

浄化槽清掃手数料	249	千円

●委託料　9,339千円

警備委託料	1,038	千円
水海道小トイレ洋式化改修工事実施設計業務	1,958	千円
環境整備委託料　42件（樹木伐採，ハチ駆除　等）	6,343	千円

●使用料及び賃借料　161千円

学校用地借上料	161	千円

●工事請負費　13,403千円

豊岡小PC室改修工事	2,823	千円
飯沼小埋設管緊急更新工事	2,530	千円
絹西小東法面防草シート工事	1,300	千円
ほか15件	6,750	千円

【成果】

子ども達が，安全・安心かつ良好な環境でいきいきと学べる教育環境づくりのために，施設の適切な維持管理を行いました。

教育振興事業費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	2	1	本年	13,240	12,416	3,029	0	100	9,287
				前年	13,937	12,251	3,086	0	0	9,165
				比較	△ 697	165	△ 57	0	100	122

事業内容

教育振興事業は，子どもたちの健全育成のため，学習環境の向上を図るための学校教材・備品の充実と，安心して小学校生活を送るための損害保険への加入等を行う事業です。

特に，理科及び算数の教材・備品の整備に関しては，文部科学省の補助金を活用し，継続的な充実を図っています。

概要・成果等

【報償費と備品購入費の学校別内訳】

学校名	報償費	備品購入費	
		理科等教育設備整備費	教材備品費
水海道小	67千円	510千円	80千円
大生小	39千円	470千円	—
五箇小	26千円	477千円	—
三妻小	38千円	446千円	92千円
菅原小	36千円	281千円	73千円
豊岡小	32千円	501千円	112千円
絹西小	28千円	509千円	86千円
菅生小	32千円	500千円	58千円
岡田小	50千円	503千円	160千円
玉小	34千円	511千円	87千円
石下小	63千円	482千円	93千円
豊田小	32千円	548千円	78千円
飯沼小	43千円	462千円	157千円
計	520千円	6,200千円	1,076千円
		7,276千円	

〈負担金補助及び交付金〉

科目	金額
全国市長会賠償責任保険負担金	710千円
日本スポーツ振興センター共済掛金	2,586千円
計	3,296千円

〈その他の経費〉

科目	金額
需用費	1,197千円
役務費	127千円

就学援助経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	2	2	本年	26,128	23,626	1,099	0	0	22,527
				前年	27,536	18,157	683	0	0	17,474
				比較	△ 1,408	5,469	416	0	0	5,053

事業内容

学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により，経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し，就学に係る費用の一部を補助し，経済的負担の軽減を図ります。

概要・成果等

就学奨励扶助費

項　　目	該当者	金　　額	
修学旅行費	63 人	1,208	千円
学用品費	420 人	3,941	千円
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	261 人	651	千円
校外活動費(宿泊を伴うもの)	67 人	93	千円
新入学用品費	18 人	837	千円
新入学用品費(入学前支給)	41 人	2,217	千円
通学用品費	244 人	554	千円
医療費	11 人	68	千円
給食費	416 人	13,952	千円
通学費	4 人	105	千円
合計	1,545 人	23,626	千円

償還金利子及び割引料　　0　　円

管理運営経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	1	1	本年	113,040	106,242	2,772	0	40	103,430
				前年	118,314	109,597	4,742	0	71	104,784
				比較	△ 5,274	△ 3,355	△ 1,970	0	△ 31	△ 1,354

事業内容

中学校の教育環境の充実や，学校を管理運営するための経費です。学校医，歯科医，薬剤師等の配置により，生徒の健康管理を行うほか，外部委託や関係機関への負担金により，図書室環境やICT環境をはじめとした様々な校内環境を良好な状態に保ち，児童の健全育成を図ります。

概要・成果等

科目	支出額	主な内訳	金額
報酬	16,823千円	会計年度任用職員報酬	14,243千円
職員手当等	1,382千円	会計年度任用職員期末手当	1,382千円
旅費	428千円	会計年度任用職員費用弁償	428千円
需用費	49,861千円	消耗品費	9,852千円
		光熱水費	31,280千円
役務費	3,295千円	電話料	2,938千円
委託料	9,957千円	健康診査委託料	2,735千円
		学校情報通信システム保守等委託料	3,416千円
		ICT支援員配置委託料	3,491千円
使用料及び賃借料	18,604千円	OA機器借上料	12,577千円
		バス借上料	2,468千円
工事請負費	1,916千円	職員室等網戸設置工事(全校)	1,916千円
原材料費	40千円	砂場用砂購入	40千円
備品購入費	3,214千円	図書代	1,773千円
負担金補助及び交付金	713千円	県中学校体育連盟負担金	370千円
公課費	9千円	自動車重量税	9千円
合計	106,242千円		

【会計年度任用職員職種別内訳】　単位:千円

	人数	報酬	期末手当	費用弁償
用務員	5人	6,715	1,331	148
給食補助員	9人	4,820		152
図書館整理事務補助員	5人	2,708	51	128
	19人	14,243	1,382	428

施設管理経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	1	2	本年	15,127	11,928	0	0	0	11,928
				前年	16,823	16,455	0	0	0	16,455
				比較	△ 1,696	△ 4,527	0	0	0	△ 4,527

事業内容

生徒の学習・生活の場であり，公教育を支える基本的な施設となっている中学校について，学校からの要望や点検業者からの報告に基づき，施設の修繕等を実施しています。

概要・成果等

●需用費　7,565千円

消耗品費

消火器購入　等			146　千円

修繕料

水海道中	駐輪場修繕　等	6 件	682　千円
鬼怒中	雨漏り修繕　等	6 件	889　千円
水海道西中	格技場照明修繕　等	7 件	1,895　千円
石下中	格技場照明修繕　等	3 件	949　千円
石下西中	空調機修繕　等	7 件	3,004　千円
計		29 件	7,419　千円

●委託料　4,113千円

警備委託料	379　千円
環境整備委託料　15件 (樹木伐採，ハチ駆除　等)	3,734　千円

●工事請負費　250千円

水海道中FF式石油暖房機撤去工事	250　千円

【成果】

子ども達が，安全・安心かつ良好な環境でいきいきと学べる教育環境づくりのために，施設の適切な維持管理を行いました。

夜間学級経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	1	3	本年	2,254	1,975	0	0	1,194	781
				前年	2,627	2,324	750	0	513	1,061
				比較	△ 373	△ 349	△ 750	0	681	△ 280

事業内容

水海道中学校の夜間学級を管理運営するための経費です。

夜間学級を広く周知するための入学希望者説明会を開催し，面接を行って，次年度の入学生を決定しました。

概要・成果等

科目	支出額	主な内訳	金額
報償費	34千円	講師謝礼	34千円
需用費	1,088千円	消耗品費	930千円
		印刷製本費	158千円
役務費	60千円	電話料	60千円
委託料	125千円	健康診査委託料	59千円
		警備委託料	66千円
使用料及び賃借用	528千円	OA機器借上料	132千円
		印刷機借上料	66千円
		多言語映像通訳システム使用料	330千円
備品購入費	66千円	諸備品費	66千円
負担金補助及び交付金	74千円	日本スポーツ振興センター共済掛金	25千円
合計	1,975千円		

教育振興事業費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	2	1	本年	8,354	7,773	1,397	0	0	6,376
				前年	8,379	7,395	1,313	0	0	6,082
				比較	△ 25	378	84	0	0	294

事業内容

教育振興事業は，子どもたちの健全育成のため，学習環境の向上を図るための学校教材・備品の充実と，安心して中学校生活を送るための損害保険への加入等を行う事業です。
特に，理科及び数学の教材・備品の整備に関しては，文部科学省の補助金を活用し，継続的な充実を図っています。

概要・成果等

【報償費と備品購入費の学校別内訳】

学校名	報償費	備品購入費	
		理科等教育設備整備費	教材備品費
水海道中	81千円	530千円	316千円
鬼怒中	35千円	562千円	75千円
水海道西中	54千円	559千円	154千円
石下中	90千円	697千円	326千円
石下西中	56千円	588千円	185千円
計	316千円	2,936千円	1,056千円
		3,992千円	

〈負担金補助及び交付金〉

科目	金額
全国市長会賠償責任保険負担金	398千円
日本スポーツ振興センター共済掛金	1,434千円
計	1,832千円

〈その他の経費〉

科目	金額
需用費	1,497千円
役務費	136千円

就学援助経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	2	2	本年	28,582	26,646	782	0	0	25,864
				前年	28,679	22,816	484	0	0	22,332
				比較	△ 97	3,830	298	0	0	3,532

事業内容

学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により，経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し，就学に係る費用の一部を補助し，負担の軽減を図ります。

概要・成果等

就学奨励扶助費

項　　目	該当者	金　　額
修学旅行費	71 人	4,834 千円
学用品費	259 人	5,157 千円
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	23 人	100 千円
校外活動費(宿泊を伴うもの)	60 人	1,440 千円
新入学用品費	69 人	707 千円
新入学用品費(入学前支給)	56 人	3,528 千円
通学用品費	142 人	322 千円
医療費	3 人	47 千円
給食費	256 人	10,091 千円
自転車購入費	12 人	420 千円
計(延べ)	951 人	26,646 千円

償還金利子及び割引料　　0　　円

管理運営経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	4	1	2	本年	20,259	17,246	875	0	2,093	14,278
				前年	21,874	18,291	500	0	2,493	15,298
				比較	△ 1,615	△ 1,045	375	0	△ 400	△ 1,020

事業内容

就学前教育(幼稚園)の振興とその経営の健全化並びに園児の健康保持及び推進を図るための経費です。幼稚園医，歯科医，薬剤師等の配置により，園児の健康管理を行うなど，園児の健全育成を図ります。

概要・成果等

科目	支出額	主な内訳	金額
報酬	6,229千円	会計年度任用職員報酬	5,729千円
職員手当等	953千円	会計年度任用職員期末手当	953千円
旅費	82千円	会計年度任用職員費用弁償	78千円
需用費	6,966千円	消耗品費	1,305千円
		燃料費(幼稚園バスガソリン代等)	746千円
		光熱水費	1,020千円
		修繕料	2,031千円
		賄材料費	1,785千円
役務費	657千円	電話料	242千円
委託料	1,834千円	健康診査委託料	35千円
		園児バス運転委託料	774千円
		安全装置設置委託料	855千円
使用料及び賃借料	264千円	多言語メール送信システム使用料	132千円
原材料費	26千円	砂場用砂購入	26千円
負担金補助及び交付金	78千円	各種幼稚園長会等負担金	37千円
公課費	157千円	自動車重量税	157千円
合計	17,246千円		

【会計年度任用職員職種別内訳】　単位:千円

	人数	報酬	期末手当	費用弁償
用務員	1人	1,377	273	
バス運転手	4人	4,207	680	73
バススポット	2人	145		5
	8人	5,729	953	78

【賄材料費(園児おやつ等購入)】　単位:千円

項目	金額
おひさま幼稚園	517
にじいろ幼稚園	1,268

施設管理経費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	4	1	3	本年	34,739	14,420	0	0	0	14,420
				前年	6,311	2,260	0	0	0	2,260
				比較	28,428	12,160	0	0	0	12,160

事業内容

園児の学習・生活の場であり，就学前教育を支える基本的な施設となっている幼稚園について，幼稚園からの要望や点検業者からの報告に基づき，施設の修繕等を実施しています。

概要・成果等

●需用費　242千円

修繕料

おひさま幼稚園	戸棚修繕　等	4 件	184　千円
にじいろ幼稚園	フェンス修繕	1 件	58　千円

●役務費　77千円

浄化槽清掃手数料	77　千円

●委託料　2,836千円

警備委託料	181　千円
環境整備委託料　5件 (樹木剪定及び消毒　等)	235　千円
旧玉幼稚園解体設計業務委託料	2,420　千円

●工事請負費　11,265千円

おひさま幼稚園防犯カメラ移設工事	372　千円
旧玉幼稚園セコム撤去工事	33　千円
旧玉幼稚園解体工事(前払い分)	10,860　千円

【成果】

子ども達が，安全・安心かつ良好な環境でいきいきと学べる教育環境づくりのために，施設の適切な維持管理を行いました。

預り保育事業費(学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	4	1	4	本年	3,538	2,193	691	0	0	1,502
				前年	3,360	2,191	401	0	0	1,790
				比較	178	2	290	0	0	△ 288

事業内容

共働き家庭の増加等に伴い，預かり保育の需要が高まっているため，標準時間以外に預かり保育を行っています。実施方法は通常は保育時間終了時から午後6時まで，長期(夏休み・冬休み・春休み)は午前8時30分から午後6時まで行っています。

概要・成果等

預かり保育事業

	おひさま幼稚園	にじいろ幼稚園
預かり保育実施日(日)	220	
預かり保育利用者数(人)	15	55

会計年度任用職員報酬内訳

	合計	内訳	
		おひさま幼稚園	にじいろ幼稚園
報酬	1,605千円	799千円	806千円
期末手当等	255千円	105千円	150千円
費用弁償	83千円	43千円	40千円
計	1,943千円	947千円	996千円

その他(需用費・役務費)

	合計	内訳		
		おひさま幼稚園	にじいろ幼稚園	学校教育課
需用費	245千円	43千円	22千円	180千円
役務費	5千円	−	−	5千円
計	250千円	43千円	22千円	185千円

水海道あすなろの里運営管理経費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	6	1	本年	117,159	116,571	0	0	34,359	82,212
				前年	115,524	114,822	0	0	29,596	85,226
				比較	1,635	1,749	0	0	4,763	△ 3,014

事業内容

一般財団法人水海道あすなろの里に管理運営を委託している経費で，当該施設の管理や利用者増大を図るべく，地域ボランティア団体や公共機関と連携し，親子で取り組む体験学習などを中心に自主事業を定期的に開催しています。

概要・成果等

【支出内訳】

○需用費(公用車・施設設備修繕等)	1,551千円
○役務費(電話料・自動車保険料等)	774千円
○委託料(業務管理・警備・浄化槽点検等)	108,940千円
○使用料及び賃借料(敷地借上料)	1,490千円
○工事請負費(樹木伐採・宿泊棟トイレ等)	3,807千円
○公課費(自動車重量税)	9千円
○合計	116,571千円

【利用者数】(単位:人)

区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
令和5年度	13,363	14,696	9,590	14,720	15,895	11,743	13,650	11,007	6,435	8,838	9,780	13,131	142,848

【施設使用料】(単位:千円)

区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
令和5年度	1,521	1,866	1,607	3,370	4,692	2,337	1,916	1,367	503	985	2,077	1,798	24,039

社会教育総務費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	1	2	本年	2,606	2,556	0	0	0	2,556
				前年	2,746	2,590	0	0	0	2,590
				比較	△ 140	△ 34	0	0	0	△ 34

事業内容

学習相談や社会教育団体の育成のため，会計年度任用職員を1名配置し，社会教育事業の遂行を図ります。

概要・成果等

【概要】
- ○報酬　1,772千円
- ○職員手当等　317千円
- ○旅費　22千円
- ○需用費　368千円
- ○役務費　27千円
- ○負担金補助及び交付金　40千円
- ○公課費　9千円
- ○繰出金　1千円

【成果】
社会教育関連業務を遂行するために，会計年度任用職員を配置し，学習相談などの業務円滑化を行いました。

公民館運営管理経費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	2	1	本年	20,136	19,308	0	0	0	19,308
				前年	20,134	19,501	0	0	0	19,501
				比較	2	△ 193	0	0	0	△ 193

事業内容

地域住民の学習の場，各種団体・サークルの活動発表の場，さらにはコミュニティーの場としての市内12箇所の公民館の維持管理を遂行しております。

概要・成果等

【概要】
- ○報償費　1,812千円
- ○需用費(光熱水費・修繕料など)　8,528千円
- ○役務費　166千円
- ○委託費　8,548千円
- ○使用料及び賃借料　246千円
- ○負担金補助及び交付金　8千円

【成果】
○公民館の利用実績
右記の利用状況一覧を参照願います。

公民館利用状況

施設名	利用件数	利用者数
水海道公民館	2,672	32,213
大生公民館	522	5,927
五箇公民館	290	3,440
三妻公民館	63	850
大花羽公民館	194	1,431
菅原公民館	104	989
豊岡公民館	560	6,737
坂手公民館	399	5,386
内守谷公民館	300	3,269
菅生公民館	193	1,936
石下中央公民館	265	4,900
石下西公民館	234	3,164
小計	5,796	70,242

内守谷公民館建設事業費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	2	2	本年	274,175	187,451	0	84,700	8,847	93,904
				前年	10,300	10,263	0	0	0	10,263
				比較	263,875	177,188	0	84,700	8,847	83,641

事業内容

建築してから約50年が経過し老朽化が進んでいたため，令和4年度に実施設計を行い，本年度に内守谷公民館の改築工事を実施いたしました。

概要・成果等

【概要】

○役務費(建築確認申請手続き)　121千円
○委託料(施工監理業務)　7,700千円
○工事請負費(本体建築・電気機械など)　179,630千円

【成果】

・令和4年度の実施設計をもとに，公民館の建築と場内の一部の整備工事を実施いたしました。

・内守谷公民館の建築　木造地上1階建 (延床面積276.58㎡)
主な施設 (集会室，洋室×2，調理室など)

青少年育成事務費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	3	1	本年	5,680	4,747	0	0	0	4,747
				前年	5,321	4,521	0	0	0	4,521
				比較	359	226	0	0	0	226

事業内容

・常総市子ども会育成連合会本部，青少年育成常総市民会議本部，常総市少年の主張大会実行委員会の各事務局として各種事業を計画，実施しています。
・「常総市青少年育成団体補助金」担当課として，補助金申請団体へ交付申請及び実績報告等の案内，確認を行っています。

概要・成果等

【支出内訳】
○負担金補助及び交付金
・県青少年育成協会負担金　50千円
・県西東部地区青少年育成市町民会議連絡会負担金　96千円
・常総市子ども会育成連合会補助金　585千円
・県社会教育主事負担金　2千円
・青少年育成常総市民会議補助金　173千円
・県青少年相談員連絡協議会負担　24千円
・第7ブロック青少年相談員連絡協議会負担金　10千円
・各地区子ども会育成会補助金　370千円
・青少年育成常総市民会議各支部補助金　280千円
・少年の主張大会補助金　843千円

少年が論理的に物事を考える力などを身につける契機となることや，少年の健全育成に対する地域の方々の理解と関心を高めることを目的に「常総市少年の主張大会」及び「少年の主張茨城県大会」を実施しました。

○報酬　1,801千円　○需用費　144千円
○職員手当等　231千円　○役務費　26千円
○報償費　80千円　○公課費　9千円
○旅費　23千円

放課後子ども教室推進事業費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	3	3	本年	3,188	2,074	1,146	0	0	928
				前年	3,235	1,784	1,104	0	0	680
				比較	△ 47	290	42	0	0	248

事業内容

放課後子ども教室は，小学校の児童が放課後に安全で健やかに過ごせるように活動拠点を各地区に確保し，総合的な放課後対策を実施することを目的としています。平成19年度より国の施策として実施され，本市においては平成20年度より実施しています。

概要・成果等

【概要】
《令和5年度実績》
（実施期間）　令和5年6月19日～令和6年2月15日
（実施教室数）　9地区(66回)
（指導者数）　132人
（参加児童数）　登録者数　446人
（実施小学校）　水海道，大生，五箇，三妻，豊岡，絹西，菅生，豊田，岡田

《支出内訳》
〇報償費　1,736千円
〇需用費　216千円
〇役務費　122千円

【成果】
異学年交流や地域の方々とのふれあいの場(学習支援や体験活動等)を創出することにより，児童の健全育成を図ることができました。

訪問型家庭教育支援事業費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	3	4	本年	623	322	214	0	0	108
				前年	628	244	162	0	0	82
				比較	△ 5	78	52	0	0	26

事業内容

地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を組織し，子育てに不安や悩みを抱えた保護者などへ訪問型の家庭教育支援を行っています。常総市においては，外国にルーツがあり言葉や習慣の違いから孤立し易い家庭に対して働きかけを行い，困難を抱える子供およびその保護者が学びの機会から取り残されないようにすることを目的として事業を行っています。

概要・成果等

【概要】
（組織）教育委員会，福祉部，市民生活部，PTA連絡協議会，外国人児童生徒支援員等　計 25名
（対象）水海道中学校区及び石下西中学校区を中心とした外国籍家庭
（実績）・対面相談　42回
・説明会及び引率支援等　12回

《支出内訳》
〇報償費　支援員及び推進員謝礼　322千円

【成果】
対面相談や説明会への引率支援等を行うことにより，外国籍家庭の安定及び子供の育ちを支えることを図ることができました。

長塚節文学賞経費（生涯学習課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	3	本年	4,530	4,355	0	0	894	3,461
				前年	4,418	4,197	0	0	797	3,400
				比較	112	158	0	0	97	61

事業内容

郷土の歌人，小説家である長塚節を顕彰し，常総市を全国にアピールすることを目的に，文学作品のコンテストを実施しています。令和5年度は第26回長塚節文学賞として実施し，4年ぶりに入賞者全体の表彰式を開催しました。

概要・成果等

○令和5年度第26回応募作品数
　短編小説部門　177点
　短歌部門　4,145点
　俳句部門　7,074点
○作品応募期間　令和5年4月3日から令和5年9月14日
○表彰式　令和6年2月11日
○支出内訳

・報酬	1,615千円	担当職員人件費　1名
・職員手当等	316千円	担当職員期末手当
・報償費	1,280千円	審査員謝礼，記念品代
・旅費	21千円	担当職員交通費
・需用費	879千円	作品集，チラシ印刷等
・役務費	235千円	郵送料等
・使用料及び賃借料	9千円	JASRAC著作権使用料

文化財保護事業費（生涯学習課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	6	1	本年	2,426	2,296	0	0	0	2,296
				前年	992	823	0	0	0	823
				比較	1,434	1,473	0	0	0	1,473

事業内容

市内に所在する文化財の保存・活用のため，文化財保護法などの法令に基づいた施策を進めています。
令和5年9月25日に坂野家住宅の書院と文庫蔵が国重要文化財に追加指定されました。すでに指定されていた主屋、表門と併せて4件の重要文化財指定となります。

概要・成果等

○支出内訳

・報償費	20千円	協力者謝礼　2日間
・需用費	247千円	公用車修繕費，ガソリン，印刷代等
・役務費	31千円	公用車自賠責保険等
・委託料	1,023千円	埋蔵文化財試掘調査等
・使用料及び賃借料	528千円	デジタルミュージアム使用料
・負担金補助及び交付金	439千円	県文化財保護協会負担金，伝統芸能保存団体補助金等
・公課費	8千円	公用車重量税

○市内指定文化財等件数

指定等区分	件数
国指定	1
県指定	9
市指定	52
国登録	3

（令和6年3月31日現在）

○常総市デジタルミュージアムについて
平成28年度から平成30年度の期間で，市の所有する歴史資料・美術品等のデジタル化の作業を進めました。その成果については，平成29年4月29日から「ADEAC（地域資料をデジタル化，公開するためのクラウド型プラットフォームシステム）」を利用して「常総市デジタルミュージアム」として公開しています。
【常総市デジタルミュージアムURL】https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11C0/WJJS02U/0821105100

坂野家住宅運営管理経費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	7	1	本年	15,100	12,940	0	0	2,683	10,257
				前年	13,921	9,224	0	0	3,712	5,512
				比較	1,179	3,716	0	0	△ 1,029	4,745

事業内容

国指定重要文化財坂野家住宅(主屋・表門)は平成10年に所有者から市へ寄贈を受けました。平成13年度から水海道風土博物館坂野家住宅として広く公開するとともに，映画やテレビドラマの撮影での活用にも積極的に取り組んでいます。令和5年度は書院と文庫蔵が国重要文化財に追加指定されたことに伴い，パンフレットをリニューアルしました。

概要・成果等

○支出内訳

・報酬	2,025千円	会計年度職員人件費　2名
・職員手当等	397千円	会計年度職員期末手当　2名
・旅費	106千円	会計年度職員旅費　2名
・需用費	798千円	光熱水費，パンフレット改訂
・役務費	78千円	電話料等
・委託料	9,319千円	管理委託料，警備委託料，樹木伐採
・使用料及び賃料	217千円	駐車場敷地借上料

○令和5年度入館者数及び入館料

入館区分	人数	入館料(円)
一般	3,892	1,155,900
児童生徒	292	27,250
減免対象者	3,907	
合計	8,091	1,183,150

○令和5年度使用団体及び使用料

使用区分	団体数	使用料(円)
一般	5	1,500,000
減免	7	
合計	12	1,500,000

※団体数は延使用回数

長塚節生家運営管理経費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	8	1	本年	2,390	2,332	0	0	0	2,332
				前年	2,482	2,459	0	0	0	2,459
				比較	△ 92	△ 127	0	0	0	△ 127

事業内容

『土』に代表される作家で，歌人としても優れた作品を遺している長塚節の生家は，昭和30年6月25日に茨城県指定史跡になりました。現在も個人の所有ですが，所有者の理解と協力を得てその一部を市で公開しており，節の愛好家，研究者の受け入れだけでなく，郷土学習の一端も担っています。

概要・成果等

○支出内訳

・報酬	735千円	案内人　1名
・旅費	15千円	案内人旅費
・需用費	61千円	光熱水費等
・役務費	42千円	電話料，浄化槽清掃
・委託料	40千円	浄化槽点検
・使用料及び賃借料	1,318千円	駐車場敷地借上料
工事請負費	121千円	男性トイレ改修

○長塚節生家見学者数

年度	人数
H30	644
R1	417
R2	442
R3	262
R4	406
R5	629

集会所施設等運営管理経費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	9	1	本年	5,065	4,394	0	0	0	4,394
				前年	3,940	3,250	0	0	0	3,250
				比較	1,125	1,144	0	0	0	1,144

事業内容

集会所の設置及び管理に関する条例に基づく，3集会所と4文化センターの維持管理経費となります。

概要・成果等

○支出内訳

・報酬・報償費　184千円　集会所運営委員会報酬
・需用費　3,827千円　光熱水費
・役務費　156千円　電話料金
・委託料　15千円　空調機点検
・負担金　212千円　下水道受益者

○集会所利用状況

集会所名	利用件数					利用者数				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
横曽根集会所	62	8	4	2	5	443	95	45	13	85
中三坂集会所	85	41	49	49	44	1,051	377	718	426	486
石下集会所	97	23	38	37	56	1,499	195	26	298	584
計	244	72	91	88	105	2,993	667	789	737	1,155

○文化センター利用状況

文化センター名	利用件数					利用者数				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
石下文化センター	393	381	73	472	463	4,566	4,881	882	5,439	5,770
玉文化センター	224	76	10	149	158	5,880	1,295	126	2,679	4,048
豊田文化センター	249	253	46	359	332	3,655	2,999	409	3,921	3,958
岡田文化センター	136	98	17	109	117	3,143	1,566	210	1,236	2,119
計	1,002	808	146	1,089	1,070	17,244	10,741	1,627	13,275	15,895

生涯学習センター運営管理経費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	10	1	本年	19,150	17,751	0	0	2,821	14,930
				前年	23,265	23,205	0	0	2,618	20,587
				比較	△ 4,115	△ 5,454	0	0	203	△ 5,657

事業内容

各種学習団体やサークル活動の発表の場，芸術文化の振興やコミュニティーの施設として維持・管理をし，ホールや研修室，会議室等貸館としての運営を行っています。

概要・成果等

【概要】

○支出内訳

・報酬　40千円　運営協議会委員報酬 8名
・需用費　8,172千円　光熱水費，非常用電源交換等
・役務費　106千円　電話代
・委託料　9,291千円　管理業務，環境整備，機械警備
・使用料及び賃借料　142千円　防犯カメラ，複写機，ポスタープリンター

【成果】 社会教育環境の維持管理に努めました。

○生涯学習センター利用状況

施設	利用団体数	利用者数
ホール	405	21,220
展示1	76	3,806
展示2	263	3,622
会議1	336	5,252
会議2	341	8,621
研修室	211	7,553
和室	198	5,774
創作1	124	3,050
創作2	191	4,378
合計	2,145	63,276

地域交流センター運営管理経費（生涯学習課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	11	1	本年	61,570	26,060	0	0	5,543	20,517
				前年	38,981	38,357	0	0	2,140	36,217
				比較	22,589	△ 12,297	0	0	3,403	△ 15,700

事業内容

市民の芸術文化の振興やコミュニティーの拠点である施設として維持・管理し，ホールや展示室，図書室の運営を行っています。令和5年度は，観光トイレの配管修繕及び洋式化改修工事を実施しました。

概要・成果等

【概要】

○支出内訳

・需用費	12,684千円	光熱水費，燃料費，観光トイレ配管修繕等
・役務費	185千円	電話代，展示品保険料等
・委託料	9,300千円	管理業務，機械警備等
・使用料及び賃借料	315千円	コピー機，図書貸出システム等
・工事請負費	3,000千円	観光トイレ洋式化工事
・備品購入費	545千円	図書購入費
・負担金補助及び交付金	31千円	全国公立文化施設協会負担金等

※34,848千円（吊物改修，空調改修等）は次年度繰越

【成果】 社会教育環境の維持管理に努めました。

○地域交流センター利用状況

施設	使用日数	団体数	人数
ホール	58	58	11,384
控室	48	49	980
研修室	16	16	2,440
ホワイエ	47	45	6,830
ロビー	34	33	8,748
合計	203	201	30,382

○地域交流センター観覧状況

観覧者数	20,209

体育振興事業費（生涯学習課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	3	本年	4,615	4,585	0	0	0	4,585
				前年	4,981	4,747	0	0	0	4,747
				比較	△ 366	△ 162	0	0	0	△ 162

事業内容

スポーツ協会やスポーツ少年団等，市内各種スポーツ団体へ補助金を交付し，スポーツ振興の充実を図りました。

概要・成果等

支出内訳

・報酬（会計年度任用職員給与）	914千円
・職員手当等（会計年度任用職員期末手当）	181千円
・旅費（会計年度任用職員交通費）	185千円
・需用費	279千円
・役務費	18千円
・負担金補助及び交付金	3,008千円

【負担金補助及び交付金】

・県レクリエーション協会負担金	5千円		
・常総市スポーツ協会補助金	1,800千円	33団体	1,720人
・常総市スポーツ少年団補助金	900千円	29団体	559人
・スポーツによる地方創生官民連携事業負担金	300千円		
・全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	3千円		

スポーツ教室開催事業費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	4	本年	1,100	1,100	0	0	0	1,100
				前年	1,100	1,100	0	0	0	1,100
				比較	0	0	0	0	0	0

事業内容

市民等の誰もが気軽に参加できるスポーツ推進及び健康推進の各事業を実施するために，社会体育施設の指定管理者であるミズノに教室を業務委託しました。このことにより，事務の削減・効率化を実現させるとともに，ノウハウを生かし充実した内容になり，質の高い指導者の確保が可能になりました。

概要・成果等

支出内訳
・委託料　　1,100千円

【成果】スポーツ教室開催状況

≪スポーツ推進・普及分野≫

・柔道教室 (前・後期開催)	31 人
・ジュニアハンドボール教室(前・後期開催)	63 人
・レディースゴルフ教室	10 人
・ジュニアバドミントン教室	16 人
・卓球教室	28 人

≪健康推進分野≫

・健康水泳教室(年間36日間)	507 人
・アクアビクス教室	20 人
・立腰体操教室	9 人
・太極拳教室	18 人
・シェイプアップ・ヨガ教室	23 人

学校施設開放事業費(生涯学習課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	2	1	本年	2,266	2,075	0	0	438	1,637
				前年	2,170	2,023	0	0	436	1,587
				比較	96	52	0	0	2	50

事業内容

生涯スポーツ社会の実現のため，市民の身近にある市内各小中学校の体育施設を開放するために施設管理人を配置し，市民のスポーツ活動の機会拡大を図りました。

概要・成果等

支出内訳
・報償費(管理人手当)　　1,991千円　　(開放施設:18校　管理人16人)
・需用費(消耗品等)　　84千円

【成果】学校開放事業利用者実績
・ 開放施設 : 18校
・ 利用団体 : 63団体
・ 利用者 : 63,727人
・体育館　52,877人
・校庭　5,058人
・武道館　5,792人

各種施設管理経費（生涯学習課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	2	2	本年	144,033	121,595	5,030	0	609	115,956
				前年	173,674	64,429	11,714	0	598	52,117
				比較	△ 29,641	57,166	△ 6,684	0	11	63,839

事業内容

スポーツ施設整備や老朽化による施設の修繕を実施し，利用者の利便性を図りました。

概要・成果等

支出内訳

需用費	12,744千円	●主な修繕内容 変電所機器更新修繕，浄化槽修繕，加圧給水ポンプユニット修繕，他66箇所
役務費	34千円	
委託料	13,162千円	●主な委託費 石下体育館・武道館解体工事監理業務，社会体育施設長寿命化計画策定業務委託，きぬ温水プール天井及びスライディングドア改修工事実施設計業務委託，空調機定期点検業務，他2業務
工事請負費	93,174千円	●主な工事請負 石下体育館・武道館解体工事，きぬサブグラウンド防球ネット移設工事，他2工事
原材料費	73千円	
備品購入費	2,055千円	●主な購入 乗用草刈機購入，ジュニア用サッカーゴール及びフットサルゴール等
負担金補助及び交付金	353千円	

社会体育施設管理経費（生涯学習課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	2	3	本年	97,750	97,750	0	0	0	97,750
				前年	97,750	97,750	0	0	0	97,750
				比較	0	0	0	0	0	0

事業内容

市民等へのスポーツニーズの対応と施設利用者のサービス向上のため，社会体育施設の一部を指定管理者であるミズノグループに施設の管理運営を委任し，利用者の利便性を図りました。

概要・成果等

支出内訳
委託料（指定管理業務）　97,750千円

【成果】社会体育施設利用者人数

	昨年実績	本年実績
水海道総合体育館	57,749	64,526
水海道野球場	7,398	7,989
きぬサブグラウンド	5,358	2,856
きぬテニスコート	3,764	3,008
きぬ温水プール	30,841	28,869
石下総合体育館	53,883	61,176
石下野球場	11,728	11,056
石下多目的場	3,687	4,292
石下テニスコート	21,409	21,167
吉野サンビレッジ	29,528	39,710
豊田球場	3,188	2,915
豊田サブグラウンド	1,142	891
原山球場	1,679	1,232
指定管理者施設総合計	231,354	249,697

適応指導教室経費（指導課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	3	本年	8,407	5,955	0	0	0	5,955
				前年	8,000	7,103	0	0	0	7,103
				比較	407	△ 1,148	0	0	0	△ 1,148

事業内容

適応指導教室に指導員やスクールカウンセラー等を配置することにより，児童，生徒，保護者等のための教育相談体制を確立し，児童生徒の健全な育成を図るとともに，生徒指導上の諸問題を解決することを目指しました。

概要・成果等

＜配置状況＞スクールカウンセラー，教育指導員の報酬等　年額4,717千円
○　スクールカウンセラー
　①就業内容・人数　週1日　1名
　②支給形態　　時給1,026円（令和6年3月より1,100円）
○　教育指導員
　①就業内容・人数　週3日（1日6時間勤務）4名，週5日（1日3時間勤務）1名
　②支給形態　　時給1,026円（令和6年3月より1,100円）

以上のような教育相談体制を整備し，児童生徒が抱える様々な問題に対応しています。
相談の実績は以下の通りです。

＜相談実績＞相談件数合計　2,385件
○　児童生徒対象　合計　1,221件
（内訳）小学校低学年　来室相談　51件　電話相談　0件　計　51件
　　小学校高学年　来室相談409件　電話相談　1件　計410件
　　中学生　来室相談746件　電話相談　2件　計748件
　　卒業生　来室相談　10件　電話相談　2件　計　12件
○　保護者・教員等対象　合計　1,164件
（内訳）　保護者　来室相談　90件　電話相談162件　計252件
　　教　員　来室相談124件　電話相談593件　計717件
　　公的関係機関　来室相談126件　電話相談　44件　計170件
　　その他　来室相談　12件　電話相談　13件　計 25件

外国語対応事業費（指導課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	4	本年	51,199	50,410	0	0	0	50,410
				前年	49,291	47,640	0	0	0	47,640
				比較	1,908	2,770	0	0	0	2,770

事業内容

外国籍幼児・児童・生徒の在籍が多い学校及び公立幼稚園に言語支援をする人員を配置し，対象児が学校や園での学習や生活に適応できるよう支援しています。
市内小中学校及び公立幼稚園にALT講師を計画的に配置し，英語教育及び国際教育の充実を図ります。

概要・成果等

【概要】
○　外国人児童生徒支援事業　報酬等　8,739千円
・外国人児童生徒支援員の配置
　①就業内容　週5日　1日5時間
　②配置校及び人数
　　水海道小　2名　　岡田小　2名　　飯沼小　1名
　　水海道中　1名　　石下西中　1名　　にじいろ幼稚園　1名　　計8名
　③支給形態　時給922円（10月から956円，3月996円）+通勤手当+期末手当
【成果】
主にポルトガル語とタガログ語を話す幼児・児童・生徒の学校生活や学習の壁を取り除く言語的支援ができました。また，配付物の翻訳や担任と保護者の連絡における通訳など，外国籍家庭との連携の支援も行うことができました。

【概要】
○　英語活動事業（ALT講師派遣事業）　委託料　41,672千円
・ALT派遣講師の配置
　①就業内容　　週29.5時間勤務　年間　195日
　②派遣人数　　11人（市内　2公立幼稚園，13小学校，5中学校に計画配置）
【成果】
小中学校の外国語活動や外国語科の授業における支援に貢献しました。児童生徒のコミュニケーション能力の向上や異文化理解に貢献しました。

障がい児教育経費(指導課，学校教育課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	6	本年	45,583	40,865	0	0	0	40,865
				前年	40,005	38,615	0	0	0	38,615
				比較	5,578	2,250	0	0	0	2,250

事業内容

特別な配慮を要する幼児，児童，生徒に対する学校教育活動を援助し教育効果を高めます。また，教育支援委員会を年3回開催し，教育的支援が必要な幼児・児童・生徒の就学や進学に関する措置について審議を行っています。

概要・成果等

[教育補助員配置事業]

No	配置校	人数(延べ)
1	水海道小	6 人
2	大生小	1 人
3	三妻小	1 人
4	菅原小	2 人
5	豊岡小	3 人
6	絹西小	3 人
7	菅生小	1 人
8	岡田小	4 人
9	玉小	1 人
10	石下小	3 人
11	豊田小	2 人
12	飯沼小	1 人
13	水海道中	1 人
15	おひさま幼稚園	1 人
16	にじいろ幼稚園	3 人
計		33 人

報酬	32,897 千円
職員手当等	6,454 千円
共済費	138 千円
旅費	1,311 千円
合計	40,800 千円

○教育支援委員会　25千円
・第1回教育支援委員会　令和5年 7月21日(金) 2名 ×1時間＝ 5千円
・第2回教育支援委員会　令和5年10月27日(金) 3名 ×2時間＝15千円
・第3回教育支援委員会　令和5年11月21日(火) 1名 ×2時間＝ 5千円

○講師謝礼　40千円
・教育補助員研修会　令和5年10月25日(水)　10千円
・発達検査　令和5年11月13日(月)　10千円
　令和6年3月25日(月)，26日(火)　20千円

土曜日補習教室事業費(指導課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	7	本年	8,973	6,840	0	0	44	6,796
				前年	9,074	6,794	0	0	41	6,753
				比較	△ 101	46	0	0	3	43

事業内容

児童の自主的な学習をサポートし，基礎学力の向上や学習習慣の定着を図っています。

概要・成果等

【概要】
1　開設場所・曜日・時間
〔平日〕 火曜日・水曜日・木曜日 15時30分～18時30分(豊岡小のみ15時～18時)
・水海道小学校，石下小学校，豊岡小学校，岡田小学校，絹西小学校
〔土曜日〕9時00分～12時00分
・市立図書館,豊田文化センター
2　登録児童数　155名 (対象児童:小学校4・5・6年生) ※土曜日教室利用者も含みます。
・水海道小教室　44名
・豊岡小教室　31名
・絹西小教室　21名
・岡田小教室　20名
・石下小教室　39名
3　実施日数(延べ数)　668日
4　年間利用者(延べ数)　15,064名
5　指導員
・就業内容　週約3回
・支給形態　時給 1,518円(3月より1,550円)＋通勤手当　年額 6,730千円
6　運営経費
・需用費・役務費　109千円
【成果】
学習指導員が日常的に学習相談を行うなど，信頼関係のもとで児童の学習支援を行いました。

学校給食センター運営管理経費（豊岡学校給食センター）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	3	2	本年	297,118	295,995	13,499	0	130,219	152,277
				前年	287,474	284,949	941	0	130,362	153,646
				比較	9,644	11,046	12,558	0	△ 143	△ 1,369

事業内容

施設管理や衛生管理を適切に行い，豊岡学校給食センター管内の小・中学校の児童生徒に安全で安心な学校給食を提供し，食育活動を行いました。

概要・成果等

○給食提供
(1)提供数（在籍数　令和5年5月1日現在）
小学校児童（水海道，大生，五箇，三妻，菅原，豊岡，絹西，菅生）　1,633人
中学校生徒（水海道，鬼怒，水海道西，水海道一高附属）　977人
教職員，センター職員　374人
合計　2,984人
(2)年間主食回数
Aブロック　米飯117回　パン40回　メン36回　合計　193回
Bブロック　米飯117回　パン41回　メン35回　合計　193回

○業務委託
(1)調理等業務及び衛生管理業務向上のため，調理・配送・ボイラー業務（75,262千円）一括委託しました。
(2)施設設備の維持管理のため，厨房機器保守点検（220千円）・汚水処理施設管理（1,426千円）
汚泥処理（2,278千円）・ボイラー保守点検（1,562千円）などの業務を委託しました。

○機器・設備の修繕，厨房備品購入等
(1)主な修繕　汚水処理施設ばっ気ブロワ交換修繕（1,276千円）・ｽﾁｰﾑｺﾝﾍﾞｸｼｮﾝｵｰﾌﾞﾝ修繕（616千円）
(2)主な備品　配送用コンテナ2台（1,001千円）・作業台車類15台（2,189千円）

○安全な給食の提供
(1)給食センター職員と各学校の給食補助員等の保菌検査（1,220千円）を実施して食中毒を予防しました。
(2)食品や施設の衛生検査（226千円）を実施して，調理業務従事者に衛生指導を行いました。

学校給食センター運営管理経費（玉学校給食センター）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	4	2	本年	268,691	265,279	8,801	0	165,438	91,040
				前年	263,124	260,657	604	0	152,943	107,110
				比較	5,567	4,622	8,197	0	12,495	△ 16,070

事業内容

施設管理や衛生管理を適切に行い，玉学校給食センター管内の小・中学校の児童生徒に，安全で安心な学校給食を提供し，食育活動を行いました。

概要・成果等

○給食提供
(1)提供数（在籍数　令和5年5月1日現在）
小学校児童（岡田，玉，石下，豊田，飯沼，宗道，大形）　1,489人
中学校生徒（石下，石下西，千代川）　892人
教職員，センター職員　320人
合計　2,701人
(2)年間主食回数
米飯123回　パン38回　メン36回　合計　197回

○業務委託
(1)調理等業務及び衛生管理業務向上のため，調理・配送・ボイラー業務（70,543千円）一括委託しました。
(2)米飯業務（16,357千円）を委託しました。
(3)施設設備の維持管理のため，厨房機器保守点検（286千円）・汚水処理施設管理（1,980千円）
汚泥処理（2,882千円）・ボイラー保守点検（908千円）などの業務を委託しました。

○機器・設備の修繕，厨房備品購入等
主な修繕　ボイラー上蓋交換修繕（715千円）

○安全な給食の提供
(1)給食センター職員と各学校の給食補助員等の保菌検査（1,010千円）を実施して食中毒を予防しました。
(2)食品や施設の衛生検査（226千円）を実施して，調理業務従事者に衛生指導を行いました。

市立図書館運営管理経費(図書館)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	2	本年	82,411	46,312	0	8,700	0	37,612
				前年	30,861	29,115	0	0	0	29,115
				比較	51,550	17,197	0	8,700	0	8,497

事業内容

図書館施設及び図書館業務に係るシステム等設備の適正な維持管理を図り，安全で利便性の高い図書館の運営を行います。

概要・成果等

人材の確保
・図書館協議会委員　14名 【43千円】 図書館協議会2回開催
・会計年度任用職員の雇用　8名【15,530千円】
　報酬12,820千円　費用弁償276千円　職員手当(期末手当) 2,434千円
施設運営にかかる経費
・需用費【4,554千円】
　消耗品費1,089千円　燃料費49千円　印刷製本費38千円　光熱水費3,305千円　修繕費73千円
・役務費【394千円】
　電話料344千円　クリーニング代20千円　自動車保険料31千円
・委託料【2,912千円】
　図書館システム保守点検委託料2,683千円　機械警備委託料66千円　環境整備委託料163千円
・使用料及び賃借料【2,167千円】
　図書館システム借上料1,073千円　複写機借上料36千円　清掃用具借上料74千円
　図書情報システム借上料528千円　新聞記事検索サービス使用料132千円
　防犯カメラ借上料54千円　法律情報データベース使用料271千円
・備品購入費【1,004千円】
　児童書架・プロジェクター
・工事請負費【19,624千円】
　雨漏り修繕及び外構工事
・負担金【78千円】
　各種団体負担金(日本図書館協会，県図書館協会等5団体)
・公課費【7千円】

図書・資料経費(図書館)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	3	本年	10,702	10,657	0	0	0	10,657
				前年	9,822	9,765	0	0	0	9,765
				比較	880	892	0	0	0	892

事業内容

市民の教養，調査・研究，レクリエーションに資するために必要な資料を購入しています。

概要・成果等

資料経費
　需用費
・消耗品費【2,130千円】
　新聞13紙　490千円　雑誌118種　1,363千円　追録2種　95千円
　その他　ブッカー等182千円
・委託料【527千円】
　図書マーク作成業務委託料　307千円　図書マーク保守業務委託料　220千円
・備品購入費【8,000千円】
　購入資料
　図書3,575冊(一般書2,262冊　児童書1,298冊　参考図書15冊)　7,004千円
　CD376点　995千円

成果
　年間貸出資料点数　　112,353点
　年間貸出人数(延べ数)　　24,509人

農業委員会

農業委員等報酬経費(農業委員会)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	1	本年	19,575	18,571	10,587	0	0	7,984
				前年	25,528	20,197	12,179	0	0	8,018
				比較	△ 5,953	△ 1,626	△ 1,592	0	0	△ 34

事業内容

農業委員及び農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という)への報酬の支払いです。農業委員及び推進委員は，非常勤の特別職で報酬は条例で施行されており，毎月の月額報酬と，活動実績に応じて年度末に一回，能率給を支払っています。

概要・成果等

農業委員の主な業務は，農地法等により権限に属された事項について，委員会としての決定行為を主とし，毎月の申請に基づき調査会を行い，総会にて審議を行っています。また，推進委員の主な業務は「農地利用の最適化の推進」で，市内の農地の利用状況調査を実施し，農地利用の集積のため，農地一筆ごとに現在の利用状況及び，今後の利用意向を確認するために農地利用意向調査・あっせんを実施しています。
なお，毎月の申請案件について，農業委員と共に調査会に出席し情報の共有を図っています。その他，全国農業新聞及び農業者年金の加入推進活動を実施しています。

○農業委員数
・定数19人　認定農業者(9人)，女性(2人)，中立(3人)，その他(5人)
・会長報酬　　月額 53,000円
・会長代理報酬　月額 47,000円
・委員報酬　　月額 42,000円

○推進委員数
・定数17人　地区数17地区（水海道地区，大生地区，五箇地区，三妻地区，豊岡地区，菅原地区，大花羽地区，坂手地区，内守谷地区，菅生地区，大塚戸地区，石下地区，豊田地区，玉地区，岡田地区，飯沼地区1，飯沼地区2）
・推進委員報酬　月額 21,000円

○農業委員及び推進委員の能率給 4,539,000円

農業委員会事務局総務費(農業委員会)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	4	本年	3,003	2,983	443	0	801	1,739
				前年	5,357	3,979	544	0	888	2,547
				比較	△ 2,354	△ 996	△ 101	0	△ 87	△ 808

事業内容

農業委員会事務局の業務経費で，農業行政システム保守管理委託経費，農地利用状況調査業務の会計年度任用職員の報酬等の支払いです。また，農業委員会の情報提供として発行している，農委だよりの委託契約費，県農業会議等の負担金です。農業者年金事務については，独立行政法人農業者年金基金から委託を受け業務を実施しています。

概要・成果等

○会計年度任用職員報酬等，費用弁償　1,120,677円
農地の有効利用を図るための支援事業である，機構集積支援事業を活用し，農地利用状況調査の集計・整理及び農地利用意向調査資料作成のため，会計年度任用職員一名の報酬等の支出です。
・農地利用意向調査実績：対象農地数405筆，面積29.4ha，所有者数 279人

○印刷製本費
・農委だより発行委託経費　296,450円

○負担金補助及び交付金　841,000円
・県農業会議負担金　786,000円
・県農政活動推進本部負担金　55,000円

○農業者年金事務加入実績(令和5年度末)
・年金受給者数　203人
・年金加入者数　44人
・年金処理件数　31件(死亡届)

監査委員事務局

公平委員会活動経費(監査委員事務局)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	12	1	本年	572	249	0	0	0	249
				前年	596	58	0	0	0	58
				比較	△ 24	191	0	0	0	191

事業内容

地方公務員法の規定により，勤務条件に関する措置の要求，不利益処分についての審査請求，職員団体の登録について公平委員会で審査します。また，職員本人からの苦情相談を行います。

概要・成果等

○令和5年度の公平委員会の開催及び審査の状況

令和5年11月22日　職員団体登録事項変更届の提出に伴う審議のうえ，11月22日付でこれを登録しました。

令和5年12月19日～令和6年 1月 5日　職員団体登録事項変更届の提出に伴う書面審議のうえ，1月5日付でこれを登録しました。

令和6年 2月 6日～令和6年 2月26日　組織機構改正に伴う公平委員会が所管する例規(管理職員等の範囲を定める規則)の一部改正に伴う書面審議

○各公平委員会連合会への出席状況

令和5年 5月11日　全国公平委員会連合会 関東支部 総会及び第1回研究会(群馬県高崎市)

令和5年 5月31日～ 6月16日　茨城県公平委員会連合会 定期総会(桜川市/書面開催)

令和5年 7月27日　全国公平委員会連合会 本部研究会(東京都千代田区一ツ橋)

令和5年10月11日　全国公平委員会連合会 関東支部 第2回研究会(群馬県高崎市)

令和5年10月27日　全国公平委員会連合会 通常総会(東京都千代田区一ツ橋)

令和5年11月21日　茨城県公平委員会連合会 事例研修会(桜川市)

令和6年 1月31日　茨城県公平委員会連合会 臨時総会及び第2回研究会(桜川市)

○支出の状況

報 酬…138,000円 ／ 旅費…46,540円 ／ 需用費…14,530円 ／ 負担金…50,200円

監査委員活動経費(監査委員事務局)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	6	1	2	本年	1,746	1,651	0	0	0	1,651
				前年	2,041	1,879	0	0	0	1,879
				比較	△ 295	△ 228	0	0	0	△ 228

事業内容

地方自治法等の規定により，定期監査，例月現金出納検査，決算審査等を行っております。

概要・成果等

○定期監査(7月を除く毎月実施　※各課年に1回。ただし，学校及び幼稚園は3年に1回)
　市の財務に関する執行及び経営に係る事業の管理を監査しました。

○例月現金出納検査
　市の現金の出納を毎月1回検査しました。

○決算審査，基金の運用状況審査，健全化判断比率審査及び資金不足比率審査(毎年8月に講評を実施)
　決算，基金の運用状況，実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率及び公営企業の資金不足比率が適正であるか審査しました。また，審査の意見書を作成しました。

○工事監査
　内守谷公民館改築工事について，適切に行われているかを監査しました。

○住民監査請求
　令和5年度はありませんでした。

○各都市監査委員会への出席状況

7月 7日　茨城県都市監査委員会定期総会及び研修会(水戸市，監査委員 2名出席)

7月28日～8月10日　関東都市監査委員会定期総会(書面開催)

8月24日～8月25日　全国都市監査委員会総会及び研修会(秋田県 秋田市，監査委員 1名出席)

○支出の状況

報酬…1,238,224円／旅費…108,840円／需用費…98,521円／委託料…134,700円／負担金…70,500円

国民健康保険特別会計

歳入

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
国民健康保険税	1,247,402	1,291,253	1,488,541	1,365,803
使用料及び手数料	1,230	1,060	1,300	1,102
国庫支出金	360	209	45	109
県支出金	4,705,648	4,357,300	4,769,238	4,480,653
財産収入	1	1	1	1
繰入金	605,700	540,074	437,736	425,165
繰越金	104,414	104,415	91,350	91,350
諸収入	22,166	22,990	22,752	26,261
歳　入　総　額	6,686,921	6,317,302	6,810,963	6,390,444

歳出

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
総務費	86,332	83,269	91,043	86,138
保険給付費	4,620,653	4,268,981	4,680,458	4,386,431
国民健康保険事業費納付金	1,882,350	1,882,347	1,662,325	1,662,322
共同事業拠出金	10	0	10	0
保健事業費	75,622	60,372	77,582	64,754
基金積立金	2	1	257,038	50,001
公債費	21	0	21	0
諸支出金	16,931	12,038	38,697	36,384
予備費	5,000	0	3,789	0
歳　出　総　額	6,686,921	6,307,008	6,810,963	6,286,030

職員給与関係経費（人事課）

（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
				本年	54,048	52,759	0	0	0	52,759
				前年	57,092	54,441	0	0	0	54,441
				比較	△ 3,044	△ 1,682	0	0	0	△ 1,682

事業内容

国民健康保険特別会計職員の人件費を支出しています。

概要・成果等

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数（人）	給料（千円）	職員手当（千円）	共済費（千円）	合計（千円）
令和5年度	(2)　9	28,257	17,276	7,226	52,759
令和4年度	(0)　9	29,293	17,035	8,113	54,441
比較	(2)　0	△ 1,036	241	△ 887	△ 1,682

※職員数の（　）内は，再任用短時間勤務職員数（外書き）です。

（単位：千円）

	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	令和5年度	0	438	0	742	0	0
	令和4年度	0	619	336	978	0	0
	比較	0	△ 181	△ 336	△ 236	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	令和5年度	5,776	4,943	1,617	87	3,233	440
	令和4年度	5,322	4,694	946	79	3,541	520
	比較	454	249	671	8	△ 308	△ 80

徴税費(収納課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	2			本年	2,257	2,076	0	0	0	2,076
				前年	2,338	2,069	0	0	0	2,069
				比較	△ 81	7	0	0	0	7

事業内容

納税者の利便性の向上と税収の確実な確保を目的として，多様な納付方法を導入し納付機会の拡充を図っています

概要・成果等

○収納手数料　　1,453千円
・コンビニ収納取扱手数料(スマホアプリ収納分含む)　1,398,877円(21,926件×@58円×1.1)
・収納事務取扱手数料　51,667円(4,697件×@10円×1.1)
・郵便振替手数料(窓口納付分)　1,914円(　174件×@11円)

○預金調査手数料　137千円
・金融機関及びNDI pipitLINQサービスを利用した預金調査手数料

○口座振替手数料　400千円
・口座振替データ伝送処理手数料　167,730円(各金融機関・ゆうちょ銀行)21,783件×@7円×1.1
・口座振替手数料　226,557円(各金融機関)18,217件×@10円×1.1
(ゆうちょ銀行)2,617件×@10円
・郵便振替手数料　5,670円　189件×@30円

総務費(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				本年	31,732	30,138	0	0	0	30,138
				前年	32,958	30,652	0	0	0	30,652
				比較	△ 1,226	△ 514	0	0	0	△ 514

事業内容

国民健康保険事業の運営に必要な事務経費です。主なものは，国民健康保険団体連合会に支払う負担金や業務委託費，被保険者証等の更新のための費用，保険税賦課事務に係る費用等です。

概要・成果等

○総務費の内訳

(単位　円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
一般管理費	15,926,053	16,033,484	△ 107,431
連合会負担金	1,902,360	1,966,296	△ 63,936
税務総務費	581,267	633,132	△ 51,865
賦課徴収費	11,097,068	11,344,782	△ 247,714
運営協議会費	146,931	137,353	9,578
趣旨普及費	484,000	536,800	△ 52,800
合計	30,137,679	30,651,847	△ 514,168

保険給付費（健康保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2				本年	4,620,653	4,268,980	4,241,911	0	0	27,069
				前年	4,680,458	4,386,431	4,354,981	0	0	31,450
				比較	△ 59,805	△ 117,451	△ 113,070	0	0	△ 4,381

事業内容

被保険者が保険医療機関等で診療を受けた際などに支払う一部負担金を除いた費用，出産育児一時金及び葬祭費を給付しています。令和2年度からは，新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われ，療養のために労務に服することができなかった被用者の方へ傷病手当金を給付しています。

概要・成果等

○保険給付費の内訳　　（単位　円）

科目		令和5年度	令和4年度	増減
療養諸費	療養給付費	3,672,357,358	3,791,891,977	△ 119,534,619
	療養費	22,073,409	22,112,401	△ 38,992
	審査支払手数料	15,018,626	15,318,652	△ 300,026
	小計	3,709,449,393	3,829,323,030	△ 119,873,637
高額療養費		543,904,690	538,172,122	5,732,568
移送費		0	0	0
出産育児諸費		11,307,496	12,161,880	△ 854,384
葬祭諸費		4,200,000	4,850,000	△ 650,000
傷病手当金		118,815	1,924,441	△ 1,805,626
小計		4,268,980,394	4,386,431,473	△ 117,451,079

決算額が前年度から減少した理由は，被保険者の減少によるものです。

国民健康保険事業費納付金（健康保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3				本年	1,882,350	1,882,347	0	0	0	1,882,347
				前年	1,662,325	1,662,322	0	0	0	1,662,322
				比較	220,025	220,025	0	0	0	220,025

事業内容

国民健康保険保険給付費等交付金の交付に要する費用や，その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため，国民健康保険事業費納付金を財政運営主体である茨城県に納付するものです。なお，国民健康保険事業費納付金の額は，市町村ごとの医療費水準や所得水準を勘案のうえ，茨城県にて算定されています。

概要・成果等

【概要】

単位：千円

区分		令和5年度	令和4年度	増減
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,224,234	1,073,683	150,551
	退職被保険者等医療給付費分	174	1,316	△ 1,142
	医療給付分合計	1,224,408	1,074,999	149,409
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	491,975	430,195	61,780
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	74	560	△ 486
	後期高齢者支援金等分合計	492,049	430,755	61,294
介護納付金分	介護納付金分	165,890	156,568	9,322
合計		1,882,347	1,662,322	220,025

令和4年度までは茨城県国民健康保険特別会計の剰余金の活用，茨城県国民健康保険財政安定化基金を取り崩して，市町村が納付する国民健康保険事業費納付金の負担を抑制していましたが，令和5年度においては，茨城県国民健康保険特別会計単年度収支が赤字となり，茨城県国民健康保険財政安定化基金が枯渇したことから，これらの活用ができず増額となっています。

共同事業拠出金(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	1	本年	10	1	0	0	0	1
				前年	10	1	0	0	0	1
				比較	0	0	0	0	0	0

事業内容

退職者医療共同事業拠出金として，茨城県国民健康保険団体連合会へ支出しています。

概要・成果等

○共同事業拠出金の内訳

(単位　円)

	令和5年度	令和4年度	増減
対象者数	8	22	△ 14
単価	19.5	6.9	12.6
金額	156	152	4

長年会社などに勤めていた方が退職し，被用者年金を受給できるようになった方とその被扶養者が加入する保険制度を「退職者医療制度」といいます。退職により社会保険から国民健康保険の退職者医療制度へ移ると，国民健康保険の負担が大きくなります。国保税の増額を防止するため，国民健康保険と社会保険が共同で拠出金を負担しています。

なお，退職者医療制度は平成20年度の医療制度改革により廃止となりました。但し，平成27年3月末までに，この制度の対象となった方については，65歳到達まで適用を受けることができます。

保健衛生普及費(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	1	1	1	本年	4,484	3,846	0	0	0	3,846
				前年	6,749	3,638	0	0	0	3,638
				比較	△ 2,265	208	0	0	0	208

事業内容

国民健康保険法に基づき，健康の維持及び増進を目的に各種事業を展開することで，健康意識の高揚や医療費の適正化を図り，将来の医療費削減に努めています。

概要・成果等

○保健衛生普及費の内訳

(単位　円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
役務費	1,322,285	2,058,178	△ 735,893
医療費通知・分析作成委託料	512,839	544,325	△ 31,486
後発医薬品差額通知作成委託料	249,700	264,000	△ 14,300
多受診者等指導委託料	1,261,700	271,700	990,000
服薬情報通知作成委託料	499,400	499,400	0
合計	3,845,924	3,637,603	208,321

令和5年度より医療費通知の仕様について，はがきから封書に変更の上，通知回数も5回から3回に変更したため，役務費が減額になりました。

また，多受診者等指導委託料の増額は，令和5年度よりデータ分析を含む実施効果測定を実施したことによるものです。

保健衛生普及費（保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	1	1	1	本年	34,209	29,778	8,649	0	0	21,129
				前年	34,411	30,569	7,496	0	0	23,073
				比較	△ 202	△ 791	1,153	0	0	△ 1,944

事業内容

国民健康保険法に基づき，健康の維持増進及び生活習慣病の予防，重症化予防を目的に各種事業を展開することで，健康意識の高揚や医療費の適正化を図り，将来の医療費削減に努めています。

概要・成果等

保健事業	令和4年度		令和5年度	
	人数	金額	人数	金額
ドック検診（人間・脳）助成	935	19,590,000	907	18,750,000
未受診者対策事業	5,984	4,257,429	9,000	4,345,000
歯周病検診及び保健事業	71	312,400	47	206,800
講演会（国保事業）	15	25,000	13	25,000
運動教室（国保事業）	119	172,000	149	158,000
エクササイズ教室	59	78,000	74	92,000
計	－	24,434,829	－	23,576,800

【成果】
データヘルス計画に基づき，生活習慣病の予防を図ることができました。評価指標の定量的な指標を設定し，PDCAサイクルに沿った保健事業を実施しました。

特定健康診査等事業費（保健推進課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	2	1	1	本年	36,929	26,748	13,730	0	0	13,018
				前年	36,422	30,548	16,542	0	0	14,006
				比較	507	△ 3,800	△ 2,812	0	0	△ 988

事業内容

40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に，内臓脂肪型肥満（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施し,生活習慣病予防及び医療費の適正・抑制に努めています。

概要・成果等

【特定健康診査・特定保健指導事業実施状況】

事業区分	内容	令和4年度		令和5年度	
		人数	金額	人数	金額
特定健康診査		2,865	24,656,983	2,594	22,458,171
特定保健指導	病院委託分	41	237,402	29	193,820
合計		－	24,894,385	－	22,651,991

【成果】
特定健康診査受診後，健診結果により特定保健指導や健康相談を実施し，生活習慣病予防や疾患の早期発見・治療をし，医療費の適正化につなげることができました。

後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
後期高齢者医療保険料	620,996	604,141	567,522	577,137
使用料及び手数料	98	109	106	103
繰入金	896,776	896,774	857,911	857,325
繰越金	27,438	27,717	1,250	1,250
諸収入	45,582	45,335	21,899	21,413
歳　入　総　額	1,590,890	1,574,076	1,448,688	1,457,228

歳出

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
総務費	8,288	7,793	11,689	10,592
後期高齢者医療広域連合納付金	1,530,443	1,514,850	1,414,348	1,398,921
保健事業費	13,724	13,166	11,656	11,424
諸支出金	36,925	36,463	9,245	8,574
予備費	1,510	0	1,750	0
歳　出　総　額	1,590,890	1,572,272	1,448,688	1,429,511

総務費（健康保険課）

（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				本年	8,288	7,793	0	0	0	7,793
				前年	11,689	10,592	0	0	0	10,592
				比較	△ 3,401	△ 2,799	0	0	0	△ 2,799

事業内容

後期高齢者医療制度の資格管理，給付事務及び保険料の徴収に関する事務経費です。
年次更新時や被保険者の世帯異動等に基づく被保険者証・限度額認定証等の発送事務，葬祭費・高額療養費等の給付に関する申請受付や勧奨事務を行っています。また，茨城県後期高齢者医療広域連合で賦課決定した保険料の決定通知書等の送付，収納事務及び滞納対策を行っています。

概要・成果等

【総務管理費の内訳】

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	比較
消耗品費・印刷製本費	92,224	70,491	21,733
郵便料	4,019,536	6,888,505	△ 2,868,969
システム借上料	99,000	99,000	0
合計	4,210,760	7,057,996	△ 2,847,236

令和4年度は制度改正に伴い，令和4年10月1日より窓口負担割合2割が新設されたため，被保険者証を2回交付しました。その影響で，令和5年度の郵便料が減少しました。

【保険料徴収事務費の内訳】

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	比較
消耗品費・印刷製本費	444,365	410,665	33,700
郵便料・口座振替手数料・収納手数料	1,298,507	1,286,316	12,191
保険料賦課等システム管理委託料	1,839,200	1,837,055	2,145
合計	3,582,072	3,534,036	48,036

後期高齢者医療広域連合納付金(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2				本年	1,530,443	1,514,850	0	0	0	1,514,850
				前年	1,414,348	1,398,921	0	0	0	1,398,921
				比較	116,095	115,929	0	0	0	115,929

事業内容

制度を運営している茨城県後期高齢者医療広域連合に，被保険者から徴収した保険料や，医療費等に係る負担金を納付しています。

概要・成果等

【後期高齢者医療広域連合納付金の内訳】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較
保険料負担金	600,763,180	549,018,500	51,744,680
保険料負担金(過年度分)	29,190,400	3,077,500	26,112,900
保険基盤安定負担金	169,586,087	162,244,503	7,341,584
療養給付費負担金	715,310,111	684,580,426	30,729,685
合計	1,514,849,778	1,398,920,929	115,928,849

被保険者が納付した後期高齢者医療保険料及び低所得者に係る保険基盤安定負担金(軽減相当額)を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入します。

【保険給付等の状況】

区分	令和5年度	令和4年度	比較
年度平均被保険者数(人)	9,696	9,373	323
費用額(円)	9,376,043,727	8,793,120,586	582,923,141
一人当たり費用額(円)	967,001	938,133	28,868

特定健康診査事業(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3				本年	13,724	13,166	0	0	8,772	4,394
				前年	11,656	11,425	0	0	7,619	3,806
				比較	2,068	1,741	0	0	1,153	588

事業内容

後期高齢者医療健診(集団・医療機関)及び人間ドック等の費用助成を行っています。疾病の早期発見に努め，被保険者の健康の保持増進を図り，健康寿命の延伸と医療費削減につなげます。

概要・成果等

【健診費用助成の内訳】

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	受診者数(人)	助成額(円)	受診者数(人)	助成額(円)	受診者数(人)	助成額(円)
後期高齢者医療制度健診	1,163	7,323,891	1,021	6,455,423	142	868,468
人間ドック	196	3,920,000	155	3,100,000	41	820,000
脳ドック	18	540,000	16	480,000	2	60,000
合計	1,377	11,783,891	1,192	10,035,423	185	1,748,468

諸支出金(健康保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4				本年	36,925	36,464	0	0	639	35,825
				前年	9,245	8,574	0	0	2,429	6,145
				比較	27,680	27,890	0	0	△ 1,790	29,680

事業内容

所得更正等により遡及して過年度分保険料に変更が生じ超過納付があった場合には，還付金に法定の利息を上乗せして還付します。そのほか，前年度の療養給付費負担金について，実績に応じた精算額(超過納付額)を茨城県後期高齢者医療広域連合から収納し，同額を市一般会計へ繰り出します。

概要・成果等

【保険料還付金・加算金】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較
保険料還付金・加算金	638,900	2,428,900	△ 1,790,000

【他会計繰出金】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較
療養給付費負担金精算金	35,824,930	6,145,000	29,679,930

介護保険特別会計

歳入

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
保険料	1,163,986	1,219,496	1,163,501	1,220,078
使用料及び手数料	100	121	100	138
国庫支出金	1,163,263	1,161,990	1,185,247	1,140,134
支払基金交付金	1,387,589	1,372,501	1,416,086	1,354,393
県支出金	760,765	818,170	776,131	777,909
財産収入	93	80	86	98
繰入金	883,512	851,458	925,781	853,953
繰越金	186,873	186,873	109,152	109,152
諸収入	306	3,829	346	3,623
歳　入　総　額	5,546,487	5,614,518	5,576,430	5,459,478

歳出

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
総務費	164,019	157,998	151,852	144,941
保険給付費	5,082,232	4,986,904	5,187,356	4,909,580
地域支援事業費	154,643	144,000	153,075	141,207
基金積立金	49,204	49,109	40,791	40,704
諸支出金	91,430	91,035	38,382	36,173
予備費	4,959	0	4,974	0
歳　出　総　額	5,546,487	5,429,046	5,576,430	5,272,605

職員給与関係経費（人事課）

（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
				本年	171,908	168,227	0	0	0	168,227
				前年	155,342	152,363	0	0	0	152,363
				比較	16,566	15,864	0	0	0	15,864

事業内容

介護保険特別会計職員の人件費を支出しています。

概要・成果等

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数（人）	給料（千円）	職員手当（千円）	共済費（千円）	合計（千円）
令和5年度	24	85,135	57,941	25,151	168,227
令和4年度	23	76,967	52,702	22,694	152,363
比較	1	8,168	5,239	2,457	15,864

（単位：千円）

	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	令和5年度	1,620	3,156	1,308	2,569	0	0
	令和4年度	1,620	3,132	998	2,448	0	0
	比較	0	24	310	121	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	令和5年度	18,039	15,528	2,593	340	11,528	1,260
	令和4年度	15,558	14,448	1,834	302	10,467	1,895
	比較	2,481	1,080	759	38	1,061	△ 635

介護認定審査会運営費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	3	1	1	本年	7,270	6,944	0	0	0	6,944
				前年	7,281	6,266	0	0	0	6,266
				比較	△ 11	678	0	0	0	678

事業内容

被保険者からの要介護認定申請に基づき，介護認定審査会において要介護度の審査・判定を行い，認定結果を通知しました。平成29年度から，タブレットを使用したペーパーレス審査会を行っています。令和5年度からは全合議体において，オンライン審査会を実施しています。

概要・成果等

○認定審査会開催回数　70回(内1回は合同会議)
○要介護認定通知数　2,201件
○認定審査会委員報酬　3合議体　18名　5,464,000円
○ペーパーレスシステム借上料@26,400円×12ヶ月+タブレットリース料@70,840円×12ヶ月＝1,166,880円

区分	単価	件数	金額
医師	20,000円	70件	1,400,000円
歯科医師	20,000円	68件	1,360,000円
その他委員	13,000円	208件	2,704,000円
合計		346件	5,464,000円

介護認定調査事務費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	3	2	1	本年	15,764	13,294	0	0	0	13,294
				前年	16,147	14,430	0	0	0	14,430
				比較	△ 383	△ 1,136	0	0	0	△ 1,136

事業内容

要介護認定申請の受付をし，後日調査員が本人を訪問し調査を行うと同時に，主治医意見書を取り寄せ，介護認定審査会の資料を作成しました。

概要・成果等

○主治医意見書作成手数料

区分	単価	件数	金額
在宅新規	5,500円	795件	4,372,500円
在宅継続	4,400円	613件	2,697,200円
施設新規	4,400円	584件	2,569,600円
施設継続	3,300円	145件	478,500円
合計		2,137件	10,117,800円

○訪問調査委託料
新規申請者の調査は市の調査員が行いますが，更新・区分変更申請者や調査場所が遠方の場合等は，居宅介護支援事業所等に委託しています。令和5年度は，24事業所に委託しました。

区分	単価	件数	金額
在宅	4,000円	561件	2,244,000円
	4,400円	3件	13,200円
施設	4,000円	29件	116,000円
県外委託分	4,000円	1件	4,000円
	4,400円	2件	8,800円
	5,500円	1件	5,500円
	12,100円	1件	12,100円
合計		598件	2,403,600円

居宅介護サービス給付費（介護保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	1	本年	1,890,507	1,888,871	668,660	0	984,102	236,109
				前年	1,918,479	1,822,650	652,509	0	942,310	227,831
				比較	△ 27,972	66,221	16,151	0	41,792	8,278

事業内容

要介護認定者（要介護1～5）が，訪問介護，訪問入浴介護，訪問看護，訪問リハビリ，居宅療養管理指導，通所介護，通所リハビリ，短期入所生活介護，短期入所療養介護，福祉用具貸与，特定施設入居者生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
訪問介護	3,089件	20,616,5097円	3,219件	224,508,618円
訪問入浴介護	516件	32,293,509円	547件	34,651,602円
訪問看護	2,123件	102,159,532円	2,088件	100,562,900円
訪問リハビリ	1,030件	27,820,124円	1,115件	32,263,888円
居宅療養管理指導	5,017件	33,242,973円	5,342件	35,018,207円
通所介護	7,662件	614,226,817円	7,691件	635,706,243円
通所リハビリ	2,847件	220,232,718円	2,894件	225,132,810円
短期入所生活介護	2,608件	330,892,294円	2,685件	328,941,179円
短期入所療養介護（老健）	55件	6,341,973円	95件	10,415,970円
短期入所療養介護（医療）	12件	2,252,731円	0件	0円
福祉用具貸与	11,392件	155,797,940円	11,675件	159,348,497円
特定施設入居者生活介護	485件	91,137,407円	528件	102,320,967円

施設介護サービス給付費（介護保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	3	1	本年	1,992,000	1,974,512	698,977	0	1,028,721	246,814
				前年	2,040,000	1,935,251	692,820	0	1,000,525	241,906
				比較	△ 48,000	39,261	6,157	0	28,196	4,908

事業内容

要介護認定者（要介護1～5）が介護老人福祉施設※，介護老人保健施設，介護療養型医療施設，介護医療院に係るサービス利用分の給付費となります。

※　介護老人福祉施設では，原則要介護3以上の認定者が入所対象となります。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
介護老人福祉施設	5,241件	1,283,765,769円	5,143件	1,295,883,085件
介護老人保健施設	2,398件	649,825,295円	2,451件	677,557,360件
介護療養型医療施設	0件	0円	0件	0件
介護医療院	7件	1,218,798円	5件	1,072,052件

居宅介護福祉用具購入費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	1	本年	5,400	4,921	1,742	0	2,564	615
				前年	5,400	4,638	1,660	0	2,398	580
				比較	0	283	82	0	166	35

事業内容

要介護認定者(要介護1～5)が居宅介護福祉用具の購入に応じた給付費となります。

概要・成果等

対象用具:
①腰掛便座, ②自動排泄処理装置の交換可能部品, ③入浴補助用具, ④簡易浴槽,
⑤移動用リフトのつり具の部分

支給限度基準額:
10万円(同一年度)　※なお, 同一年度で1種目1回に限られます。

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
福祉用具購入費	164件	4,637,715円	152件	4,920,616円

居宅介護住宅改修費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	1	本年	10,200	7,099	2,513	0	3,699	887
				前年	10,200	9,628	3,447	0	4,978	1,203
				比較	0	△ 2,529	△ 934	0	△ 1,279	△ 316

事業内容

要介護認定者(要介護1～5)が住宅改修に応じた給付費となります。

概要・成果等

対象となる住宅改修:
①手すりの取付, ②段差の解消, ③滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の
材料の変更, ④引き戸等への扉の取替え, ⑤洋式便器等への便器の取替え
※その他①～⑤の住宅改修に付帯して必要な住宅改修
支給限度基準額:
20万円(同一住宅・同一対象者:1回限り)

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
住宅改修費	93件	9,328,471円	77件	7,098,520円

居宅介護サービス計画給付費（介護保険課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	7	1	本年	257,131	257,131	91,024	0	133,965	32,142
				前年	252,684	252,683	90,461	0	130,637	31,585
				比較	4,447	4,448	563	0	3,328	557

事業内容

ケアマネジャーが，要介護認定者（要介護1～5）に対して居宅サービス計画を作成した分の給付費となります。
居宅サービス計画は，被保険者・家族の状況に応じて継続的・計画的にサービス等の利用が行われるために作成します。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
居宅介護サービス計画給付費	16,879件	252,683,282円	17,095件	257,130,851円

地域密着型介護サービス給付費（介護保険課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	9	1	本年	517,002	469,917	166,350	0	244,827	58,740
				前年	509,592	499,735	178,905	0	258,363	62,467
				比較	7,410	△ 29,818	△ 12,555	0	△ 13,536	△ 3,727

事業内容

要介護認定者（要介護1～5）が，地域密着型通所介護，認知症対応型通所介護，認知症対応型共同生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
地域密着型通所介護	2,317件	236,294,697円	2,181件	214,767,536円
認知症対応型通所介護	19件	1,427,797円	14件	829,102円
認知症対応型共同生活介護	1,032件	262,012,609円	982件	254,320,182円

介護予防サービス給付費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	1	本年	48,684	45,521	16,114	0	23,716	5,691
				前年	51,444	45,085	16,140	0	23,309	5,636
				比較	△ 2,760	436	△ 26	0	407	55

事業内容

要介護認定者(要支援1～2)が，介護予防訪問介護，介護予防訪問入浴介護，介護予防訪問看護，介護予防訪問リハビリ，介護予防居宅療養管理指導，介護予防通所介護，介護予防通所リハビリ，介護予防短期入所生活介護，介護予防短期入所療養介護，介護予防福祉用具貸与，介護予防特定施設入居者生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
介護予防訪問入浴介護	12件	442,054円	12件	452,683円
介護予防訪問看護	222件	6,000,254円	193件	5,157,361円
介護予防訪問リハビリ	169件	3,452,596円	180件	3,881,292円
介護予防居宅療養管理指導	178件	1,103,799円	214件	1,400,710円
介護予防通所リハビリ	526件	17,834,765円	502件	18,215,293円
介護予防短期入所生活介護	58件	1,462,783円	49件	954,166円
介護予防短期入所療養介護(老健)	0件	0円	2件	55,985円
介護予防福祉用具貸与	1,332件	8,822,922円	1,446件	9,591,625円
介護予防特定施設入居者生活介護	94件	5,966,318円	89件	5,812,258円

介護予防福祉用具購入費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	3	1	本年	728	728	258	0	379	91
				前年	632	631	226	0	326	79
				比較	96	97	32	0	53	12

事業内容

要介護認定者(要支援1～2)が居宅介護福祉用具の購入に応じた給付費となります。

概要・成果等

対象用具:
①腰掛便座，②自動排泄処理装置の交換可能部品，③入浴補助用具，④簡易浴槽，
⑤移動用リフトのつり具の部分
支給限度基準額:
10万円(同一年度)　※なお，同一年度で1種目1回に限られます。

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
介護予防福祉用具購入費	24件	631,499円	27件	727,973円

介護予防住宅改修費（介護保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	4	1	本年	3,022	3,022	1,070	0	1,574	378
				前年	3,000	2,344	839	0	1,212	293
				比較	22	678	231	0	362	85

事業内容

要介護認定者（要支援1～2）が住宅改修に応じた給付費となります。

概要・成果等

対象となる住宅改修：
①手すりの取付，②段差の解消，③滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更，④引き戸等への扉の取替え，⑤洋式便器等への便器の取替え
※その他①～⑤の住宅改修に付帯して必要な住宅改修

支給限度基準額：
20万円（同一住宅・同一対象者：1回限り）

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
介護予防住宅改修費	24件	2,344,355円	28件	3,021,539円

介護予防サービス計画給付費（介護保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	5	1	本年	8,908	8,907	3,153	0	4,641	1,113
				前年	8,718	8,717	3,121	0	4,507	1,089
				比較	190	190	32	0	134	24

事業内容

地域包括支援センターのケアマネジャーが，要介護認定者（要支援1～2）に対して介護予防サービス計画を作成した分の給付費となります。
介護予防サービス計画は，被保険者・家族の状況に応じて継続的・計画的にサービス等の利用が行われるために作成します。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
介護予防サービス計画給付費	1,900件	8,717,099円	1,927件	8,907,071円

地域密着型介護予防サービス給付費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	7	1	本年	2,969	2,968	1,051	0	1,546	371
				前年	2,952	2,402	860	0	1,242	300
				比較	17	566	191	0	304	71

事業内容

要介護認定者(要支援1～2)が，認知症対応型通所介護や認知症対応型共同生活介護※に係るサービス利用分の給付費となります。
※認知症対応型共同生活介護は，要支援2の方に限られます。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
介護予防認知症対応型通所介護	3件	50,632円	6件	134,991円
介護予防認知症対応型共同生活介護	11件	2,350,957円	12件	2,833,170円

審査支払手数料(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	3	1	1	本年	3,980	3,979	1,409	0	2,073	497
				前年	3,904	3,903	1,397	0	2,018	488
				比較	76	76	12	0	55	9

事業内容

介護保険者となる本市が，茨城県国保連合会に介護給付費に係る審査及び支払の業務を委託しています。この介護給付費に係る審査件数に応じた費用となります。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額(@57)	延べ件数	金額(@57)
審査支払手数料	68,478件	3,903,246円	69,813件	3,979,341円

高額介護サービス等費（介護保険課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4			本年	110,912	107,099	37,913	0	55,799	13,387
				前年	117,272	103,442	37,032	0	53,480	12,930
				比較	△ 6,360	3,657	881	0	2,319	457

事業内容

要介護認定者（要支援1～2・要介護1～5）が1カ月に支払った利用者負担額について，高額介護サービス費は，下記の利用者負担段階区分に応じた上限額を超えたときに，申請により超えた分が支給されます。

概要・成果等

区分		限度額
課税所得690万円（年収約1,160万円）以上の方		140,100円（世帯）
課税所得380万円以上690万円未満（年収約770万円以上　約1,160万円未満）の方		93,000円（世帯）
住民税課税世帯で課税所得380万円（年収約770万円）未満の方		44,400円（世帯）
世帯全員が住民税非課税		24,600円（世帯）
	・老齢福祉年金受給者の方	24,600円（世帯）
	・前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方等	15,000円（個人）
生活保護受給者の方等		15,000円（個人）

	令和4年度		令和5年度	
	令和4年4月～令和5年3月		令和5年4月～令和6年3月	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
高額介護サービス費	8,745件	103,428,018円	8,730件	107,091,013円
高額介護予防サービス費	13件	14,302円	20件	7,633円

高額医療合算介護サービス等費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5			本年	16,927	15,763	5,580	0	8,213	1,970
				前年	17,705	14,844	5,314	0	7,674	1,856
				比較	△ 778	919	266	0	539	114

事業内容

要介護認定者(要支援1～2・要介護1～5)の世帯が1年間(8月～翌年7月)に支払った介護保険と医療保険の利用者負担額について，高額医療合算介護サービス費は，下記の負担限度額を超えたときに，申請により超えた分が支給されます。

概要・成果等

高額医療・高額介護合算制度の負担限度額　〈年額／8月～翌年7月〉			
所得区分	75歳以上 の世帯	70歳～74歳 がいる世帯	70歳未満 がいる世帯
基準所得額 901万円超	212万円	212万円	212万円
基準所得額600万円超 ～901万円以下	141万円	141万円	141万円
基準所得額210万円超 ～600万円以下	67万円	67万円	67万円
基準所得額 ～210万円以下	56万円	56万円	60万円
低所得者Ⅱ	31万円 (住民税非課税世帯)	31万円 (住民税非課税世帯)	34万円 (住民税非課税世帯)
低所得者Ⅰ	19万円 (住民税非課税かつ総所得金額等に係る各種所得がない)	19万円 (住民税非課税かつ総所得金額等に係る各種所得がない)	

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
高額医療合算介護サービス費	550件	14,840,498円	557件	15,756,691円
高額医療合算介護予防サービス費	1件	3,192円	2件	6,549円

特定入所者介護サービス等費(介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	6			本年	213,522	196,466	69,549	0	102,359	24,558
				前年	245,034	203,625	72,898	0	105,274	25,453
				比較	△ 31,512	△ 7,159	△ 3,349	0	△ 2,915	△ 895

事業内容

住民税世帯非課税等の要介護認定者(要介護1～5)が支払った施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費(滞在費)について，特定入所者介護サービス費は，下記の負担限度額を超えたとき，申請により超えた分が支給されます。

概要・成果等

	令和4年度		令和5年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
特定入所者介護サービス費	5,599件	203,624,880円	5,516件	196,457,343円
特定入所者介護予防サービス費	0件	0円	2件	8,658円

介護予防・生活支援サービス事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	1	本年	45,526	42,014	14,873	0	21,889	5,252
				前年	45,013	42,368	15,252	0	21,820	5,296
				比較	513	△ 354	△ 379	0	69	△ 44

事業内容

要支援者自身の能力を最大限に活かしつつ，介護予防訪問介護等と住民などが参画するような多様なサービスを統合的に提供します。

概要・成果等

○介護予防・生活支援サービス事業費　42,014千円

	令和4年度		令和5年度	
	件数	保険支払額	件数	保険支払額
訪問型サービス （訪問介護：ホームヘルプ） ※指定事業者によるサービス提供	239　件	3,704,280　円	179　件	3,149,187　円
通所型サービス （通所介護：デイサービス） ※指定事業者によるサービス提供	1,196　件	35,541,096　円	1,229　件	35,222,321　円
高額介護予防サービス費相当事業	7　件	39,946　円	20　件	9,993　円
高額医療合算介護予防サービス費	1　件	7,185　円	2　件	37,265　円
報酬・職員手当等・旅費		1,911,796　円		1,998,614　円
需用費・役務費		544　円		606　円
委託料		1,163,000　円		1,596,000　円
合計		42,367,847　円		42,013,986　円

介護予防ケアマネジメント事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	1	本年	3,753	3,753	1,328	0	1,955	470
				前年	4,304	3,777	1,360	0	1,945	472
				比較	△ 551	△ 24	△ 32	0	10	△ 2

事業内容

介護予防・生活支援サービス事業利用者に対して，介護予防・自立支援を目的に，その心身の状況等に応じて,適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう，専門的な視点から必要な援助を行います。

概要・成果等

○介護予防ケアマネジメント事業費　3,753千円

令和4年度		令和5年度	
件数	保険支払額	件数	保険支払額
815　件	3,776,678　円	788　件	3,752,965　円

一般介護予防事業費(高齢福祉課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	1	本年	7,586	6,348	2,247	0	3,307	794
				前年	7,977	5,624	2,025	0	3,098	501
				比較	△ 391	724	222	0	209	293

事業内容

介護予防活動を行う住民主体の通いの場を充実するために，介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や，介護予防のための地域活動組織の育成や支援を行います。

概要・成果等

○報償費　1,826千円　　需用費　1,500千円　　委託料　300千円

(1)介護予防普及啓発事業

事業名称	実施回数	参加延人数
いきいき教室	102	704
いきいき教室パワーアップ教室	57	1,050
シルバーリハビリ体操教室	146	1,566
出前いきいき教室	14	211

(2)地域介護予防活動支援事業

事業名称	実施回数	参加延人数
介護予防推進員養成・現任研修	13	483
介護予防推進員主催教室	459	4,981
訪問事業	24	24

(3)一般介護予防事業評価事業

介護予防事業の事業評価業務を淑徳大学渡邉多恵子教授に依頼し，地域支援事業実施要綱に基づき事業の評価及び今後の事業実施方法についてアドバイスを受ける事業です。

(4)地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職と連携しながら，地域における介護予防の取組を総合的に支援する事業です。茨城県リハビリテーション専門職協会と連携し，介護予防普及啓発事業の介護予防教室で理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が講話・指導をしています。

包括的支援事業費(高齢福祉課，介護保険課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	1	2	本年	13,548	13,147	7,592	0	3,024	2,531
				前年	14,000	13,408	7,743	0	3,084	2,581
				比較	△ 452	△ 261	△ 151	0	△ 60	△ 50

事業内容

○総合相談支援業務
○権利擁護業務
○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

概要・成果等

○委託料　8,598千円　高齢者総合相談窓口委託料・支援センターシステム改修委託料
　使用料及び賃借料　2,800千円　支援センターシステム借上料

○年度別相談件数

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
相談対応件数（月平均）	73.8	48.8	112	128	143	124	169	110	150	136
虐待相談（疑い含む）（年間対応件数）	14	8	11	11	16	10	20	10	21	12
権利擁護相談（年間対応件数）	4	2	1	4	2	1	4	5	7	4
介護支援専門員研修（年間開催件数）	4	6	9	7	7	5	2	3	4	1

※相談対応件数(月平均)には，虐待相談，権利擁護相談の件数も含んでいます。
※相談者は市民だけでなく，他市や他県在住の親族からの相談も増えています。
※虐待相談は，虐待の疑いがあるとして相談のあった件数です。確認の結果，虐待にあたらなかったものも含みます。
※総合相談窓業務の一部を委託することにより，身近な地域での相談や，休日・夜間の相談にも対応しています。

在宅医療・介護連携推進事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	1	3	本年	3,721	3,689	2,130	0	848	711
				前年	3,721	3,620	2,091	0	833	696
				比較	0	69	39	0	15	15

事業内容

地域支援事業実施要綱により，ア-（ア）地域の医療・介護の資源の把握，ア-（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討，ア-（ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進，イ-（ア）在宅医療・介護連携に関する相談支援，イ-（イ）地域住民への普及啓発，イ-（ウ）医療・介護関係者の情報共有の支援，知識習得のための研修，ウ対応策の評価の実施，改善の実施を行うこととされています。

概要・成果等

〇委託料　3,600千円

1　常総市在宅医療・介護連携支援センターの設置（市内1ヶ所）

2　会議の開催
在宅医療介護連携推進協議会
市内の医師，歯科医師，薬剤師，理学療法士，主任介護支援専門員，相談窓口担当，社会福祉協議会職員，保健推進課職員等が集まり，上記事業のア-（イ），ア-（ウ），イ-（イ），イ-（ウ），ウについて協議しています。

3　災害を想定した電子@連絡帳JOSOシステムの運用テスト
多職種協働のためのICTツールである電子@連絡帳JOSOシステムを利用し，災害時の要配慮者対応の運用テストを実施しました。

【実施内容】
①情報共有掲示板の確認
②介護サービス事業者等へ要援護者台帳への安否確認入力作業
③管理者による地域資源マップ入力作業
④医療従事者間の安否確認作業
⑤市要配慮者支援班による現地安否確認

生活支援体制整備事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	1	4	本年	9,257	7,238	4,180	0	1,665	1,393
				前年	9,257	9,120	5,266	0	2,098	1,756
				比較	0	△ 1,882	△ 1,086	0	△ 433	△ 363

事業内容

厚生労働省老健局長通知「地域支援事業実施要綱」により，以下の事業を実施することとされています。
①生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）の配置
②協議体の設置（市全体・日常生活圏域単位）

概要・成果等

〇委託料　7,193千円
1　生活支援コーディネーターの配置
高齢者の生活支援体制を配備するため，日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置しています。生活支援コーディネーターが，支援を必要とする高齢者宅を訪問し，地域資源や困りごとの把握のほか，関係者のネットワーク構築に努めています。

圏域	委託先	配置年月
水海道中学校区	NPO法人　みんなの広場	平成30年4月
水海道西中学校区（北）	NPO法人　みんなの広場	令和5年7月
水海道西中学校区（南）	NPO法人　みんなの広場	平成30年4月
鬼怒中学校区	常総市地域包括支援センター	令和5年4月
石下中学校区	常総市社会福祉協議会	令和2年4月
石下西中学校区	常総市社会福祉協議会	令和2年4月

2　協議体の設置
市内中学校区6圏域で毎月1回開催している地域ケア個別会議を第2層協議体として位置付けています。民生委員，介護支援専門員，介護予防推進員，自治区長等と連携・協議しながら支えあいの地域づくりを推進しています。
【第1層常総市生活支援体制整備推進協議会】
開催日　令和6年1月17日
内容　　生活支援体制整備事業進捗状況の報告，来年度に向けた全体課題及び各圏域の特性・課題等
【第2層協議体】
開催回数　年70回（各圏域にて月1回実施。2回休会）

認知症総合支援事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	1	5	本年	2,143	1,670	964	0	384	322
				前年	1,584	1,091	630	0	251	210
				比較	559	579	334	0	133	112

事業内容

地域支援事業実施要綱により，以下の事業を実施することとされています。
1　認知症初期集中支援推進事業（初期集中支援チーム，初期集中支援チーム検討委員会の設置）
2　認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員の配置）

概要・成果等

〇需用費　975千円
1　認知症初期集中支援推進事業
①認知症初期集中支援チーム活動
認知症の人やその家族に早期に関わり，早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する専門チームを設置しています。令和5年度に支援チームで関わった実人数は3名です。

②認知症初期集中支援チーム検討委員会
認知症初期集中支援チームと医療関係者等との連携を推進するための対策や認知症施策全体に関する課題の検討等をしています。

2　認知症地域支援・ケア向上事業
①認知機能チェック及びもの忘れ相談
・訪問　1名
・窓口　5名

②認知症カフェ「千姫ちゃ屋」

実施回数	参加延人数
12回	82名

③認知症ケアパス
認知症の人やその家族が「いつ」「どこで」「どのような」医療や介護サービスが受けられるのか，認知症の段階に応じたサービス等をまとめガイドブックとして作成し，全戸配布しました。

家族介護支援事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	2	1	本年	4,352	3,973	2,294	0	914	765
				前年	6,652	3,873	2,237	0	891	745
				比較	△ 2,300	100	57	0	23	20

事業内容

1　家族介護教室は，介護保険事業所に委託し，家庭での介護方法や介護者の健康維持のための教室を開催しています。
2　家族介護支援紙おむつなど支給事業は，要介護度が一定以上で常時おむつを使用している方におむつなどの購入の際に助成を行う事業です。

概要・成果等

〇扶助費　3,690千円
1　家族介護教室（令和5年度）

実施回数	参加延人数
10回	73人

2　家族介護支援紙おむつ等支給事業（令和5年度）

助成金額	1ヵ月2,500円
申請者数	225名
事業総額	3,682,060円

※総額の端数は月の利用額未満でも利用できるためです。

成年後見制度利用支援事業費(高齢福祉課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	2	3	本年	1,894	893	516	0	205	172
				前年	1,222	367	212	0	84	71
				比較	672	526	304	0	121	101

事業内容

判断能力が不十分な認知症等の高齢者に対し，成年後見制度を利用するための支援を行います。当該高齢者等がその有する能力を活用し，自らが希望する自立した生活を営むことができる環境の整備に資する事業です。

概要・成果等

○扶助費　708千円

○年度別成年後見制度の利用人数

年度	補助人	保佐人	後見人
令和2年度	0人	0人	0人
令和3年度	0人	0人	3人
令和4年度	0人	1人	4人
令和5年度	0人	2人	2人
計	0人	3人	9人

認知症高齢者見守り事業(高齢福祉課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	2	4	本年	486	210	121	0	48	41
				前年	486	128	74	0	29	25
				比較	0	82	47	0	19	16

事業内容

地域支援事業実施要綱に示されている下記の事業を実施しています。
1　認知症サポーター養成事業
2　行方不明高齢者等SOSボランティア養成事業

概要・成果等

○需用費　154千円
1　認知症サポーター養成事業(令和5年度)
地域や職域において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成する事業です。
令和5年度養成者数113名(認知症サポーター養成講座56名，キッズサポーター57名)です。

※認知症サポーター養成講座は，平成21年度から市内で実施しています。
令和6年3月末現在で，2,259名の認知症サポーターが誕生しています。

2　行方不明高齢者等SOSボランティア養成事業
行方不明高齢者等SOSボランティアとは，高齢者等が行方不明になった際に，市内の各地域を見回り，行方不明者の早期発見に努めるボランティアのことで，養成研修を年1回開催しています。
令和5年度は，研修受講者のうち12名が新規登録し，令和6年3月末時点の登録ボランティア数は271名となっています。
【研修会】
開催日　　令和5年11月25日
参加者　　18名(うちボランティア登録者12名)
研修内容　①認知症の方との関わり方及び認知症の予防方法(水海道厚生病院:河合医師)
②認知症が疑われる方との接し方(水海道第二高等学校学生による寸劇)
③行方不明高齢者早期発見のために，家族・住民の方にお願いしたいこと
(常総警察署生活安全課署員)

高齢者見守りサポート事業（高齢福祉課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	2	5	本年	6,000	5,895	3,404	0	1,356	1,135
				前年	6,000	5,694	3,288	0	1,309	1,097
				比較	0	201	116	0	47	38

事業内容

ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与することにより，急病・災害その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り，高齢者等の不安を解消するとともに，生活の安全を確保します。

概要・成果等

〇委託料　5,895千円

1　対象者

本市に住所を有し，現に居住している方で，次のいずれかに該当する方。

①65歳以上のひとり暮らし

②65歳以上の高齢者のみ世帯

③65歳以上の高齢者が日中独居となる世帯

2　利用者数（令和6年3月末時点）

旧端末利用者	41人
新端末利用者	233人
計	274人

※令和3年度より，一般会計から特別会計へ移行。

介護サービス事業特別会計

歳入

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
サービス収入	12,103	12,742	11,923	12,528
繰入金	7,508	7,508	2,976	600
繰越金	54	54	3,000	3,126
歳　入　総　額	19,665	20,304	17,899	16,254

歳出

（単位　千円）

科　　目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
総務費	9,112	8,846	7,805	6,975
事業費	10,400	9,695	9,594	9,226
予備費	153	0	500	0
諸支出金	0	0	500	0
歳　出　総　額	19,665	18,541	18,399	16,201

職員給与関係経費（人事課）

（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
				本年	8,633	8,440	0	0	0	8,440
				前年	7,363	6,589	0	0	0	6,589
				比較	1,270	1,851	0	0	0	1,851

事業内容

介護サービス事業特別会計職員の人件費を支出しています。

概要・成果等

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数（人）	給料（千円）	職員手当（千円）	共済費（千円）	合計（千円）
令和5年度	1	4,268	2,835	1,337	8,440
令和4年度	1	3,430	2,125	1,034	6,589
比較	0	838	710	303	1,851

（単位：千円）

	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	令和5年度	0	0	336	0	0	0
	令和4年度	0	0	168	133	0	0
	比較	0	0	168	△ 133	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	令和5年度	959	840	82	42	576	0
	令和4年度	654	611	76	20	463	0
	比較	305	229	6	22	113	0

一般事務費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	1	本年	479	406	0	0	406	0
				前年	442	386	0	0	386	0
				比較	37	20	0	0	20	0

事業内容

地域包括支援センターが実施する指定介護予防支援事業所の運営に必要な一般的な事務費に関する費用及び高齢者からの相談時の訪問用公用車の維持管理にかかる費用です。

概要・成果等

○一般事務費　406千円
【内訳】

科目名		令和4年度	令和5年度	前年比
需用費	消耗品費	257,715 円	184,500 円	71.6
	燃料費	63,094 円	71,296 円	113.0
	印刷製本費	600 円	160 円	26.7
	修繕料	26,620 円	77,825 円	292.4
役務費	郵便料	16,476 円	17,610 円	106.9
	自動車法定点検料	5,500 円	円	
	証明書発行手数料	円	円	
	自動車保険料	15,620 円	46,580 円	298.2
公課費	自動車重量税	円	8,200 円	
合計		385,625 円	406,171 円	105.3

指定介護予防支援事業費（高齢福祉課）　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	1	本年	10,400	9,695	0	0	9,695	0
				前年	9,594	9,226	0	0	9,226	0
				比較	806	469	0	0	469	0

事業内容

地域包括支援センターの職員が利用者に合ったケアプランを作成し，そのプランに沿って安心してサービスを利用できるように利用者を支援します。一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

概要・成果等

○指定介護予防事業費　9,695千円
【内訳】

	令和5年
報酬・職員手当等	6,636,680 円
委託料	3,058,114 円
合計	9,694,794 円

【利用延件数】

直営		
	令和4年度	令和5年度
初回加算あり	73 件	75 件
継続	2,240 件	2,045 件
合計	2,313 件	2,120 件

委託		
	令和4年度	令和5年度
初回加算あり	19 件	54 件
委託連携加算のみ	1	0
継続	395 件	556 件
合計	415 件	610 件

水道事業会計

1 業務量

(1)給水人口及び件数

事　項	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
給水人口(人)	54,404	55,469	△ 1,065	△1.9%
給水件数(件)	21,719	21,469	250	1.2%

(2)配水量及び有収水量

区　分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
配水量	年間(㎥)	6,097,850	5,943,540	154,310	2.6%
	一日平均(㎥)	16,661	16,284	377	2.3%
有収水量	年間(㎥)	5,478,569	5,459,995	18,574	0.3%
	一日平均(㎥)	14,969	14,959	10	0.1%
有収率		89.8%	91.9%	△2.1ﾎﾟｲﾝﾄ	－

2 収益的収入(税抜)

区　分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益　(千円)	1,294,130	1,290,149	3,981	0.3%
営業外収益　(千円)	180,966	187,182	△ 6,216	△3.3%
合計	1,475,096	1,477,331	△ 2,235	△0.2%
供給単価	225円10銭	224円52銭	0円58銭	0.3%

3 資本的収入(税込)

事　項	金　額	事業内容
企業債　(千円)	292,900	重要給水施設配水管耐震化工事
国庫補助金　(千円)	56,133	重要給水施設配水管耐震化工事
固定資産売却代金　(千円)	2,248	国道294号立体交差に伴う相野谷浄水場敷地の一部売却
合計	351,281	

職員給与関係経費(水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
				本年	77,226	72,870	0	0	0	72,870
				前年	76,470	74,960	0	0	0	74,960
				比較	756	△ 2,090	0	0	0	△ 2,090

事業内容

水道事業会計職員の人件費を支出しています。

概要・成果等

○ 職員給与関係経費内訳　(税込み)

区分	職員数(人)	報酬	給料	手当	賞与引当金繰入額	法定福利費	合計
令和5年度	12	3,204	35,542	18,416	6,081	9,627	72,870
令和4年度	12	2,690	37,405	19,181	5,819	9,865	74,960
比較	0	514	△ 1,863	△ 765	262	△ 238	△ 2,090

	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当	期末手当
手当の内訳	令和5年度	1,134	469	529	1,010	0	4,677
	令和4年度	1,134	507	336	932	0	4,847
	比較	0	△ 38	193	78	0	△ 170
	区分	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当	会計年度任用職員期末手当
	令和5年度	4,053	1,323	5	4,449	240	527
	令和4年度	4,644	1,112	4	5,050	180	435
	比較	△ 591	211	1	△ 601	60	92

収益的支出（水道課）　　（単位　千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
1				本年	1,526,951	1,477,801	0	0	0	1,477,801
				前年	1,570,166	1,525,342	0	0	0	1,525,342
				比較	△ 43,215	△ 47,541	0	0	0	△ 47,541

事業内容

市民の皆様に安全で安心な水道水を安定的に供給するために，施設維持管理に係る費用及び浄水に必要な薬品費などのほか，県水受水費等を支出しました。また，水道事業の運営に必要な水道メーターの検針や料金の徴収業務の委託料のほか，企業債利息などを支出しています。

概要・成果等

費用面での主な支出は，受水費427,456千円，減価償却費521,546千円，企業債利息54,246千円などで総費用1,385,253千円となりました。収益としては1,475,096千円となり，純利益は，89,843千円となりました。
常総IC周辺事業等の影響により，昨年度より純利益は，34,191千円増加しました。
なお，受水量については，令和4年度2,795,399㎥に対して令和5年度3,103,325㎥となり，307,926㎥(11.0%)の増となっています。

○ 事業費用（税抜き）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,330,929	1,362,837	△ 31,908	△2.3%
営業外費用	54,324	58,842	△ 4,518	△7.7%
合計	1,385,253	1,421,679	△ 36,426	△2.6%
給水原価 （給水量1㎥当たり費用）	221円81銭	228円80銭	△6円99銭	△3.1%

（令和5年度経常費用　1,385,253千円 －長期前受金戻入　170,060千円
－受託工事費　0円）÷有収水量　5,478,569㎥　≒　221円81銭／㎥

○ 主な費用（税抜き）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受水費	427,456	407,948	19,508	4.8%
減価償却費	521,546	538,680	△ 17,134	△3.2%
企業債利息	54,246	58,600	△ 4,354	△7.4%
委託料	132,733	139,750	△ 7,017	△5.0%
動力費	64,190	92,975	△ 28,785	△31.0%
薬品費	51,117	47,309	3,808	8.0%

○ 県水受水量

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受水量　（㎥）	3,103,325	2,795,399	307,926	11.0%

資本的支出(水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
1				本年	1,268,224	729,436	56,133	292,900	2,248	378,155
				前年	606,451	602,076	44,103	205,700	0	352,273
				比較	661,773	127,360	12,030	87,200	2,248	25,882

事業内容

老朽施設等の改修工事や道路改良工事に伴う配水管布設替工事等の建設改良事業に係る費用及び企業債償還金です。

概要・成果等

○ 資本的支出の内訳

区　分	金額	事業内容
第1項　建設改良費	402,077	施設更新工事，配水管布設替工事，重要給水施設配水管耐震化工事等
第2項　企業債償還金	321,235	令和5年度末企業債現在高　3,512,016千円
第3項　補助金返還金	6,124	特定収入割合5%以下に伴う国庫補助金返還
合計	729,436	

○ 建設改良費の主な内容

	工事費	工事名
1	32,010	国道294号立体交差に伴う配水管切回し工事(1工区)
2	47,630	国道294号立体交差に伴う配水管切回し工事(2工区)
3	53,262	向石下地内重要給水施設配水管耐震化工事(1工区)
4	42,130	向石下地内重要給水施設配水管耐震化工事(2工区)
5	48,895	鴻野山地内重要給水施設配水管耐震化工事(1工区)
6	52,723	鴻野山地内重要給水施設配水管耐震化工事(2工区)
7	11,550	鴻野山地内重要給水施設配水管耐震化工事(3工区)

1，2　相野谷町地内において，国道294号と国道354号バイパスの立体交差化に伴い，国道側道に埋設されていた配水管を撤去することとなったため，配水管を切回すための仮設管を布設する工事を実施しました。

3，4　向石下地内において，国の交付金を活用し，避難所等の重要給水施設への配水管を耐震化するための配水管布設替工事を実施しました。西部浄水場から石下西中学校と岡田小学校への配水管を布設替する工事です。

5，6，7　鴻野山地内において，国の交付金を活用し，避難所等の重要給水施設への配水管を耐震化するための配水管布設替工事を実施しました。西部浄水場からの飯沼小学校と石下総合体育館への配水管の一部を布設替する工事です。

下水道事業会計

1 収益的収入

(1)事業収入(税抜)

区　分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益　(円)	360,037,520	349,654,420	10,383,100	3.0%
営業外収益　(円)	1,092,023,101	1,070,741,900	21,281,201	2.0%
特別利益　(円)	0	3,351,000	△ 3,351,000	△100.0%
合計	1,452,060,621	1,423,747,320	28,313,301	2.0%

(2)排水区域

事　項	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
排水区域(ha)	1,127.3	1,048.5	78.8	7.5%

(3)処理量及び有収水量

区　分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
処理量	年間(㎥)	2,428,095	2,439,317	△ 11,222	△0.5%
	一日平均(㎥)	6,652	6,683	△ 31	△0.5%
有収水量	年間(㎥)	2,057,755	2,029,347	28,408	1.4%
	一日平均(㎥)	5,638	5,560	78	1.4%

2 資本的収入(税込)

事　項	金　額	事業内容
企業債　(円)	829,500,000	建設改良事業費
他会計出資金 (円)	153,324,000	建設改良事業費
国庫補助金　(円)	108,412,000	建設改良事業費
負担金等　(円)	77,372,270	建設改良事業費
合計	1,168,608,270	

職員給与関係経費(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
				本年	72,173	71,172	0	0	0	71,172
				前年	78,039	77,508	0	0	4,596	72,912
				比較	△ 5,866	△ 6,336	0	0	△ 4,596	△ 1,740

事業内容

下水道事業会計職員の人件費を支出しています。

概要・成果等

○職員給与関係経費内訳(税抜き)

区分	職員数(人)	給料(千円)	手当(千円)	賞与引当金繰入額(千円)	法定福利費(千円)	合計(千円)
令和5年度	10	36,233	18,022	6,207	10,592	71,054
令和4年度	10	36,816	23,164	5,910	11,490	77,380
比較	0	△ 583	△ 5,142	297	△ 898	△ 6,326

(単位:千円)

手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
令和5年度	738	1,184	529	5,312	4,747
令和4年度	1,098	1,274	445	7,585	6,892
比較	△ 360	△ 90	84	△ 2,273	△ 2,145

区分	児童手当	退職手当負担金
令和5年度	620	4,892
令和4年度	900	4,970
比較	△ 280	△ 78

収益的支出(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
				本年	1,485,153	1,432,555	0	0	0	1,432,555
				前年	1,455,861	1,409,273	0	0	0	1,409,273
				比較	29,292	23,282	0	0	0	23,282

事業内容

市民の皆様の清潔で，快適な住みよい生活環境を築き，豊かな自然環境を保全するための施設の維持管理に係る費用を支出しました。

概要・成果等

費用面(税抜き)での主な支出は，営業費用として処理場費231,092千円，減価償却費835,052千円，営業外費用として企業債利息125,083千円となり，結果56,445千円の純利益を計上しました。

○ 事業費(税抜き)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用　(円)	1,270,390,485	1,244,839,679	25,550,806	2.1%
営業外費用　(円)	125,225,256	126,706,074	△ 1,480,818	△1.2%
合計	1,395,615,741	1,371,545,753	24,069,988	1.8%

○ 主な費用(税抜き)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
管渠費　(円)	115,051,128	107,595,084	7,456,044	6.9%
ポンプ場費　(円)	3,685,820	5,303,535	△ 1,617,715	△30.5%
処理場費　(円)	231,092,199	240,090,453	△ 8,998,254	△3.7%
減価償却費　(円)	835,052,014	802,113,698	32,938,316	4.1%
企業債利息　(円)	125,083,186	126,677,014	△ 1,593,828	△1.3%

資本的支出【公共下水道】(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
				本年	2,219,494	1,170,615	104,400	821,500	77,372	167,343
				前年	2,460,324	1,673,611	269,370	908,800	118,983	376,458
				比較	△ 240,830	△ 502,996	△ 164,970	△ 87,300	△ 41,611	△ 209,115

事業内容

公共下水道整備事業は，都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し，河川の水質保全を図るため，汚水管渠施設の整備を行う事業です。また，管渠施設整備に合わせてストックマネジメント計画を策定し，維持管理・改築修繕事業も一体的に進めています。

浸水対策事業は，旧江連用水路であった江連都市下水路について，雨水幹線排水路として整備することで雨水排水能力を高め，大雨時における計画区域の冠水解消を図る事業です。

概要・成果等

【概要】
○委託料　　171,554千円 (積算資料作成業務・施工監理業務)
○工事請負費　368,526千円 (幹線管渠工事・面整備工事・浸水対策水路整備工事)
○負担金　　28,227千円 (鬼怒小貝流域下水道事業費負担金)

【成果】
公共下水道(汚水・雨水)整備事業において，下記のとおり整備完了又は整備を進めている状況です。

○令和5年度　整備完了延長
水海道地区公共下水道 (管渠) L=1,325m (汚水桝) N=31基
石下地区公共下水道　(管渠) L= 674m (汚水桝) N=19基

○令和6年度　整備完了見込延長(令和5年度契約済)
水海道地区公共下水道 (管渠) L=1,427m (汚水桝) N=72基
石下地区公共下水道　(管渠) L= 774m (汚水桝) N=19基
浸水対策下水道水路　(水路) L= 105m

資本的支出【特定公共下水道】(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
				本年	48,960	48,955	4,012	8,000	0	36,943
				前年	55,740	27,779	0	0	0	27,779
				比較	△ 6,780	21,176	4,012	8,000	0	9,164

事業内容

大生郷工業団地及び花島工業団地内の工場排水を処理する大生郷終末処理場の正常な機能維持と運転管理を確保する事業です。また，ストックマネジメント計画を策定し，老朽化した設備の維持管理・改築修繕を一体的に進め，施設・設備・管渠の最適化を図ります。

概要・成果等

1　業務委託費

業務概要	事業費	備考
ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ管渠設計業務委託	18,700 千円	R4繰越事業
大生郷特定公共下水道事業測量業務委託	4,730 千円	

2　工事請負費

工事概要	事業費	備考
大生郷終末処理場No.4揚水ポンプ更新工事	2,750 千円	

3　企業債償還金

概要	事業費	備考
償還金	22,060 千円	

資本的支出【農業集落排水】(下水道課)　　(単位　千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	企業債	その他	一般財源
				本年	133,603	133,600	0	0	0	133,600
				前年	144,891	143,665	0	0	0	143,665
				比較	△ 11,288	△ 10,065	0	0	0	△ 10,065

事業内容

農業集落地域の生活汚水を処理する報恩寺・大花羽・沖新田・大生郷・五箇地区における各水処理センターの正常な機能維持と運転管理を確保する事業です。また，最適整備構想計画を策定し，維持管理・改築修繕を一体的に進め，施設・設備・管渠の最適化を図ります。

概要・成果等

1　工事請負費

工事概要	事業費	備考
大花羽水処理センターNo.2,3回分槽ブロワ交換工事	2,398 千円	

2　企業債償還金

概要	事業費	備考
償還金	131,202 千円	